

住友化学

CSRレポート2016

Sustainable Chemistry



CONTENTS

住友化学グループの 事業とCSR

目次・編集方針	1
事業概要	3
トップメッセージ	5
事業とCSR	7
〈特集1〉 気候変動問題への対応	15
〈特集2〉 食糧問題への取り組み	17
〈特集3〉 安全確保への取り組み	19
〈特集4〉 次世代を見据えた取り組み	21

住友化学グループの 事業を支える取り組み

■ CSRマネジメント	23
CSRマネジメント	24
■ レスポンシブル・ケア活動	26
レスポンシブル・ケア活動目標実績一覧表	27
レスポンシブル・ケアマネジメント	29
環境保全	33
製品責任・プロダクトスチュワードシップ	39
労働安全衛生・保安防災	41
データ編	45
■ 社会活動	60
社会活動目標実績一覧表	61
お客さまとともに	62
地域・社会とともに	63
従業員とともに	71
取引先とともに	77
■ ガバナンス	78
コーポレート・ガバナンス	79
コンプライアンス	85
GRIガイドライン(G4)/ISO26000対照表	87
独立保証報告書	91
第三者意見	92

編集方針

本レポートは、「事業を通じて社会の発展に貢献する」という住友化学グループのCSRの考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆さまへご報告し、ご理解いただくことを目指し作成しています。

本レポートの作成にあたっては、社会と住友化学グループ双方にとって重要と考えられる情報を社外ステークホルダーの視点も交えて協議・選定し、「事業とCSR」「事業を支える取り組み」の2つの観点から整理し、掲載しました。

信頼性・透明性の担保として、定量的情報はKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けて★マークを付し、第三者意見として株式会社日本政策投資銀行の竹ヶ原 啓介氏の意見を掲載しています。

報告書のプロフィール

● 報告対象組織

住友化学株式会社およびその連結子会社

本文中の記述では、「住友化学」と「住友化学グループ」を以下の基準で書き分けています。

住友化学：住友化学株式会社

住友化学グループ：住友化学およびグループ会社

(ただし、単にグループ会社と表記した場合は住友化学を含みません。)

環境パフォーマンス(環境会計、環境効率を除く)

P27-28、34-38、45-59の表、目標と実績ならびにグラフにある「単体」「国内グループ」「海外グループ」は、住友化学と、一定規模以上の売り上げで生産部門を有する、もしくは相対的に環境負荷が大きい、以下のグループ会社を対象としています。

「単体」：住友化学単体生産工場

「国内グループ」：住友化学単体生産工場および国内グループ会社14社生産工場(大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住化スチロンポリカーボネート株式会社、住化コベストロウレタン株式会社、住化農業資材株式会社)

ただしP34、51およびP49、55-56の一部は住友共同電力株式会社を含みます。また日本オキシラン株式会社は生産停止に伴い、2015年度から対象外としています。

「海外グループ」：海外グループ会社10社生産工場 (Sumitomo Chemical Singapore Pte Ltd, The Polyolefin Company(Singapore)Pte. Ltd., Sumipex (Thailand) Co., Ltd., Bara Chemical Co., Ltd., Dalian Sumika Chemphy Chemical Co., Ltd., Sumika Electronic Materials (WUXI) Co., Ltd., Sumipex Techsheet Co., Ltd., Sumika Technology Co., Ltd., Sumitomo Chemical India Private Limited, Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd.)

本レポートに記載していない指標の算定基準については、下記住友化学CSRウェブサイトをご参照ください。

● 報告対象期間

2015年4月1日～2016年3月31日(一部対象期間外の内容も含む)

● 発行時期

2016年8月(前回発行 2015年8月、次回発行予定：2017年8月)

● 発行頻度

毎年

● 参考にしたガイドライン

- ・GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版*
- ・環境省 環境報告ガイドライン(2012年)、環境会計ガイドライン(2005年)
- ・ISO26000

*本報告書にはGRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。

住友化学CSRウェブサイト

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

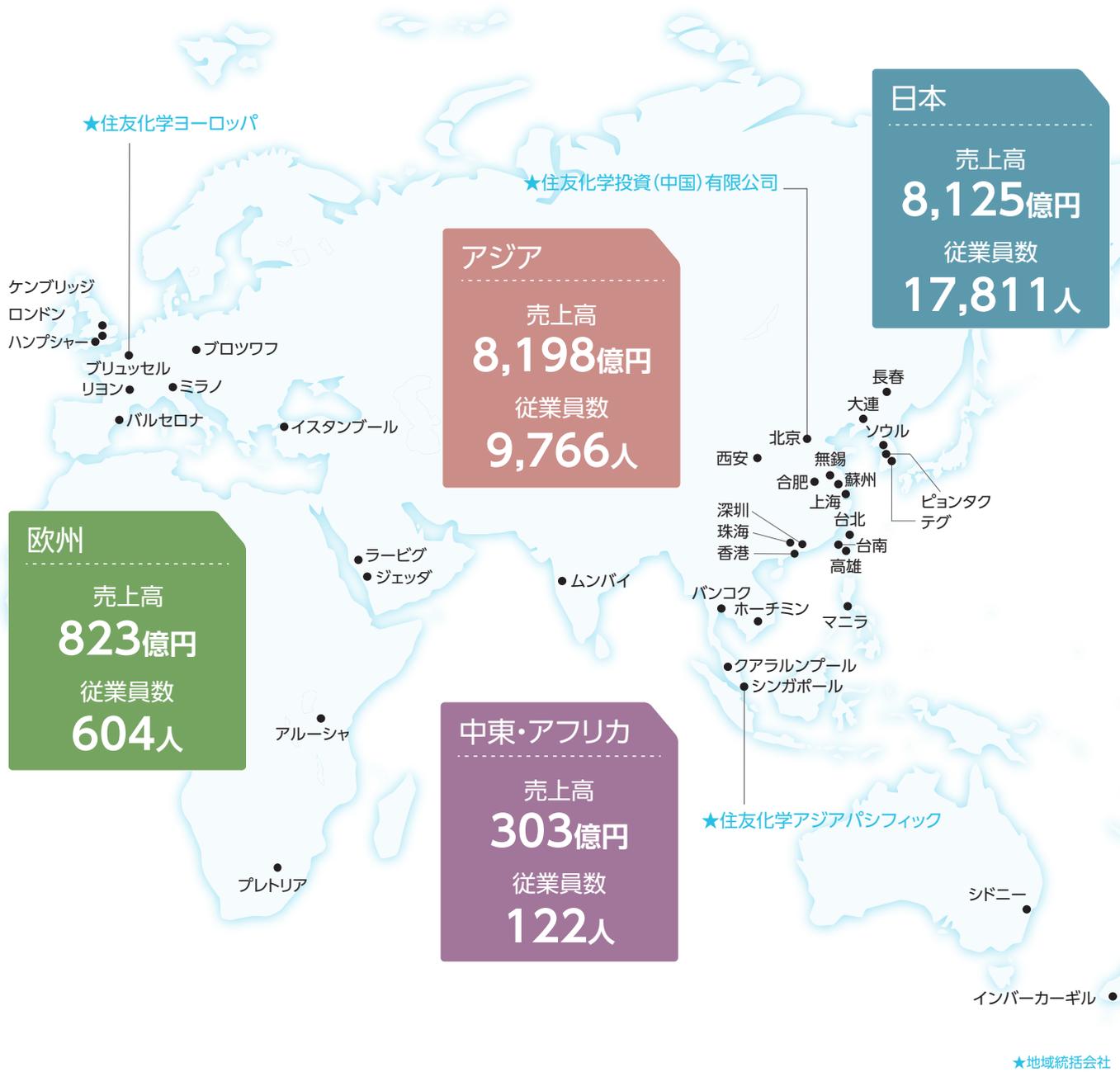
世界を変えるための17の目標



2015年9月25日-27日、ニューヨーク国連本部において、「**国連持続可能な開発サミット**」が開催され、「**私たちの世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ**」が採択されました。本アジェンダは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げました。この目標が、ミレニアム開発目標 (MDGs) の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「**持続可能な開発目標 (SDGs)**」です。住友化学グループも、これらの持続可能な開発のための諸目標の達成に向けた取り組みに貢献していきます。



世界に広がる住友化学グループ



会社概要

社名	住友化学株式会社	資本金	89,699百万円
本社所在地	東京 東京都中央区新川2丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)	連結子会社	160社
	大阪 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友ビル	売上高	連結: 21,018億円 単体: 7,353億円
創業	1913年 9月22日	従業員数	連結: 31,094名 単体: 5,895名
営業開始	1915年10月 4日		
設立	1925年 6月 1日		

(注) 2016年3月31日現在

住友化学グループは、石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品の5つの分野でグローバルに事業を展開しています。さらに、幅広いステークホルダーから評価をいただけるよう、時代の変化を見据えながら、高度な技術を基盤に新しい価値を創造し、人々の豊かな暮らしづくりや、環境問題、食糧問題、資源・エネルギー問題といった地球規模の課題の解決に貢献していきます。

住友化学の事業領域



石油化学部門

豊かな生活の実現に役立つ基礎原料や合成樹脂を提供し、人々の暮らしを支えています。



エネルギー・機能材料部門

地球規模の課題である環境・エネルギー問題の解決に、機能性材料で貢献しています。



情報電子化学部門

ますます高度化するIT社会に、先端技術で応えています。



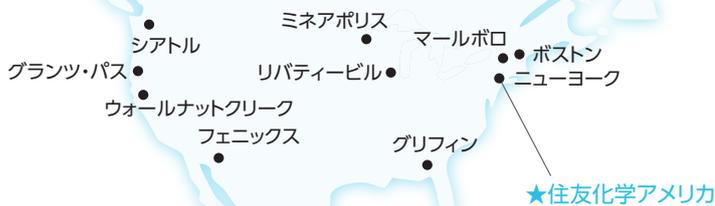
健康・農業関連事業部門

より豊かで持続的な食糧の安定供給や人々の健康に貢献しています。



医薬品部門

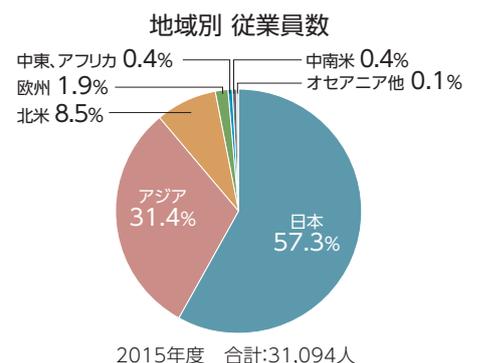
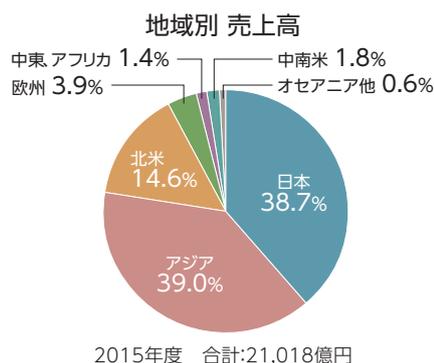
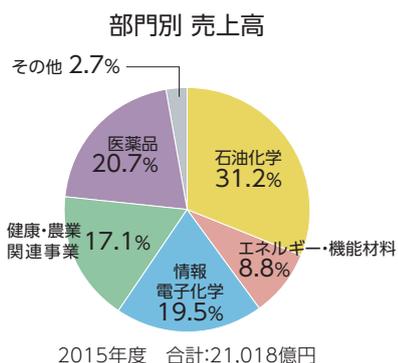
人々の健やかで豊かな暮らしを、日々支えています。



サンパウロ

(注)地域別の売上高は億未満を四捨五入しています。

グループ全体





トップメッセージ

代表取締役会長

石飛 修

代表取締役社長

十倉 雅和

持続可能な社会の 発展に向けて

■ 当社の事業とCSR

2015年9月に国連で「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)」が採択され、続いて同年12月にはフランスで開催されたCOP21 (国連気候変動枠組条約第21回締約国会議) において地球温暖化対策の新たな枠組みとなる「パリ協定」が合意に達し、国際社会は持続可能な社会の実現に向けて大きな一歩を踏み出しました。

こうした国際社会における取り組みを踏まえ、私たち住友化学グループでは、本年スタートした新たな3か年の中期経営計画においても、CSR (企業の社会的責任) の意義を改めて強調し、引き続き「環境・エネルギー」、「ICT」、「ライフサイエンス」を中心とした分野に経営資源を投入してまいります。そして、総合化学会社として当社グループが長年蓄積してきた技術やノウハウを最大限に活用し、革新的な技術や製品を世界に送り出すことで、新たな価値を生み出していきたいと考えております。

環境問題への具体的対応といたしまして、住友化学グループは、温室効果ガスの排出の抑制や省エネルギーに資する製造プロセス、環境・安全・品質により配慮したさまざまな製品の供給を通じて、環境負荷を低減させる取り組みを継続して行っております。そして、こうした取り組みをさらに加速させるため、2015年4月にはエネルギー・機能材料部門を新たに発足させ、環境・エネルギー分野の課題解決に貢献する事業の育成に注力しています。

また、食糧問題への対応においては、化学農薬をはじめ、微生物農薬、飼料添加物など、当社グループの持つ革新的な技術を生かした多岐にわたる事業およびサービスを提供することで、世界的に需要が高まる安全・安心な食糧の安定供給に貢献していきたいと考えております。

■ 事業を支える人づくり

住友化学では、新たなイノベーションを生み出し、持続的な発展を実現するために重要となる資源の1つが「人材」であると考え、当社グループの事業を支える人材の育成、ならびに、そのために必要となる環境の整備に取り組んでおります。

具体的には、グループ役職員一人ひとりに対し、当社グループ経営の根幹をなす企業理念および企業行動憲章に関する研修を実施することで、これらの指針を日々の業務の中で実践していくことができる人材の育成を図っております。

また、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいと働きがいを持って生き生きと働くことのできる環境を実現するため、育児・介護などの大きなライフイベントを迎えた従業員へのキャリア継続支援の取り組みをはじめ、ワーク・ライフ・バランス推進に資する人事諸制度の充実に努めております。

さらに、「安全をすべてに優先させる」という強い意志のもと、全役職員が安全行動の徹底に取り組むとともに、当社グループ全体の安全活動の一層のレベルアップを図っております。そして、国内外のグループ会社のレスポンシブル・ケア (RC) 責任者が参加するグローバルミーティングや、各製造拠点の従業員が集う安全大会における研修や演習を通じて、当社グループの安全を担う人づくりを継続して行っています。

■ 「信用を重んじ確実を旨とする」

住友化学は行動規範の中心に「住友の事業精神」を据え、これまで100年余りにわたり事業を継承してまいりました。「住友の事業精神」の根本は、「信用を重んじ確実を旨とし」という言葉が示す通り、社会からの信頼を大切にするということです。

住友化学グループといたしましては、「住友の事業精神」をこれからも実践し、さまざまなステークホルダーの皆さまと緊密に連携し、当社グループ一体となって、幅広い事業活動を継続していきたいと考えております。そして、化学の創造的な力を最大限に発揮し、人々の暮らしを支える革新的な製品を世界に送り出すことで、社会から信頼される総合化学企業として成長を続けるとともに、持続可能な社会の発展に向けて引き続き貢献してまいります。

今後とも、皆さまのご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

住友の事業精神

営業の要旨

第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確實を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廢することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

自利利他 公私一如

事業は自ら利益を得るものであるとともに、社会に対しても利益あるものでなければならぬと考えています。

経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

住友化学 企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

住友化学グループのCSR



CSR基本方針

住友化学グループは、新しい価値を生みだし、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

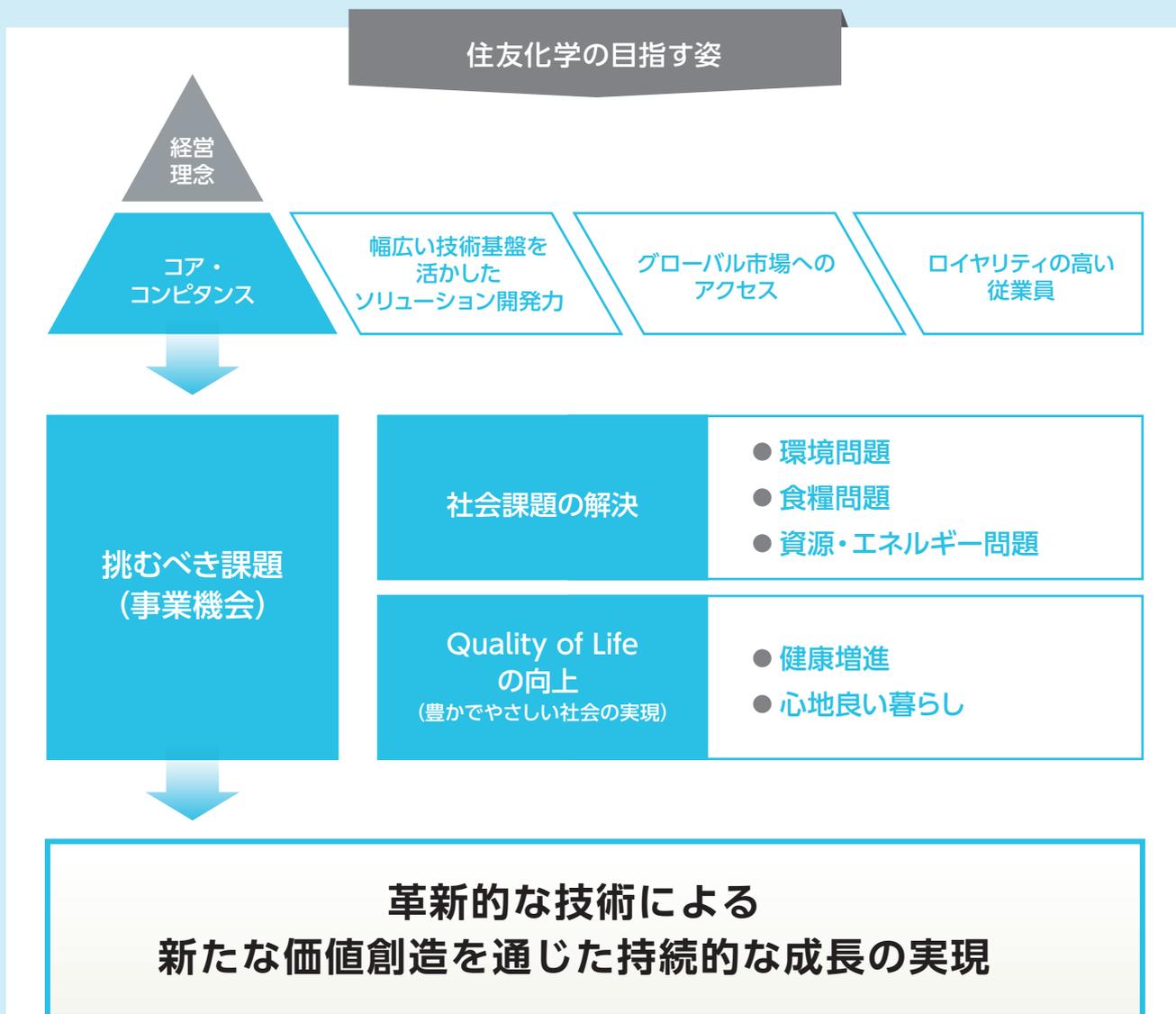
そのためには、住友化学グループは経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれに積極的に取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、住友化学グループが21世紀に目指す姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思います。

私たち住友化学グループは、「住友の事業精神」を礎として、これまで100年余りにわたり事業を継承してきました。当社グループの「CSR基本方針」は「住友の事業精神」、「経営理念」、「住友化学企業行動憲章」を踏まえて制定され、そして本年スタートした「中期経営計画」へと反映されています。

2016～2018年度 中期経営計画の概要

2016～2018年度の中期経営計画では

「Change and Innovation ～ Create New Value ～」をスローガンとして掲げ、革新的な技術による新たな価値創造を通じた持続的な成長の実現を目指していきます。



中期経営計画の基本方針

- 1 事業ポートフォリオの高度化
- 2 キャッシュフロー創出力の強化
- 3 次世代事業の早期戦列化
- 4 グローバル経営の深化
- 5 コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の確立と継続



住友化学グループのSDGsへの貢献

主要財務指標およびサステナビリティ指標

住友化学グループは、「新しい価値を生み出し、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献する」ことをCSR基本方針に掲げ、経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれに積極的に取り組んできました。

これらの当社グループの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に貢献していくことは、2030年までに地球全体で解決すべき、国連の持続可能な開発目標SDGs (Sustainable Development Goals)の目標達成にも寄与すると考えます。

事業を通じたSDGsへの貢献

▶ ライフサイエンス分野



▶ 環境・エネルギー・ICT分野



▶ レスポンシブル・ケア活動



▶ 社会活動



※詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

住友化学グループとSDGs
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/management/sdgs/>

主要財務指標

経済

売上高と営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益(損失)



ROE(株主資本利益率)／ROA(総資産利益率)



サステナビリティ指標

レスポンシブル・ケア

国内CO₂排出量^{※1} **2,981千トン**

前年度比(原単位指数)

2.2%改善



海外CO₂排出量^{※2} **928千トン**

前年度比(原単位指数)

5.1%改善

※1 住友化学と主な国内グループ会社(14社)の集計値
 ※2 主な海外グループ会社(10社)の集計値

国内水使用量^{※3} **93.3百万トン**

前年度比

9.9%減



海外水使用量^{※4} **6.5百万トン**

前年度比

1.1%増

※3 ※1の対象会社および住友共同電力株式会社の集計値
 ※4 主な海外グループ会社(10社)の集計値

労働災害度率



※5 住友化学および連結対象のグループ会社

社会

女性管理社員比率/人数(単体) **7.4%**

前年度比

17人増



男性育児休業取得人数(単体) **101人**

前年度比

57人増



アフリカ教育支援

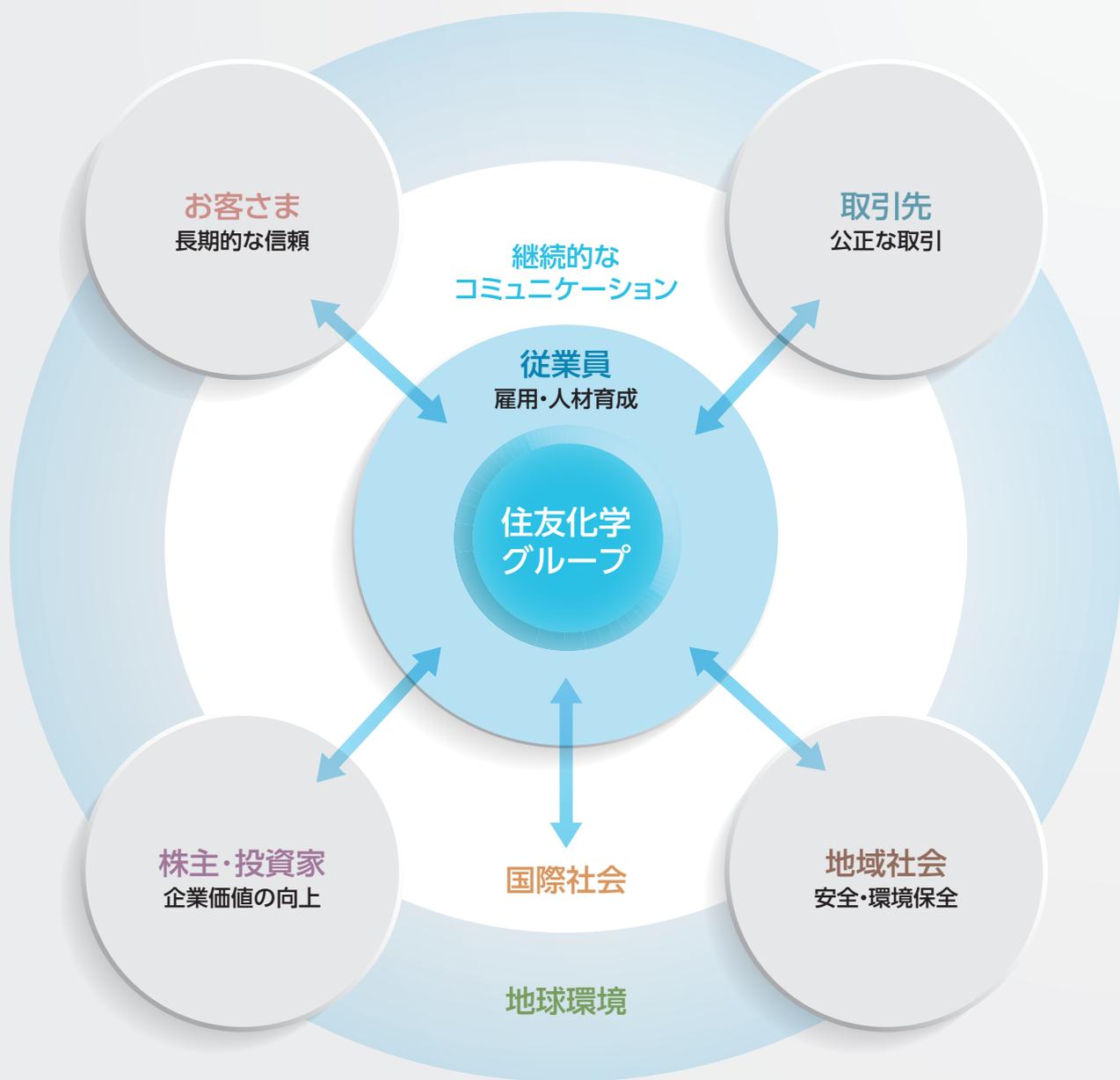
総受益者数 **10,000人超**



総プロジェクト数 **18** プロジェクト完了
2 プロジェクト進行中
 (2016年4月現在)

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループは「CSR基本方針」において「関係するあらゆるステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながら、CSR活動を推進していくこと」をうたっています。主なステークホルダーとしては、「国際社会」、「株主・投資家」、「お客さま」、「取引先」、「地域社会」、「従業員」が挙げられます。このたび、これまで継続して積み重ねてきたステークホルダーとの対話をベースに、主なステークホルダーに対する責任とアプローチ方法を整理しました。住友化学グループは、今後とも、ステークホルダーの皆さまへの責任を果たしていくとともに、さまざまな機会を通じて、皆さまとのコミュニケーションの充実に努めていきます。



国際社会との対話



ジェフリー・サックス 氏
コロンビア大学地球研究所 所長

マラリア防圧に向けた活動を評価し
今後の取り組みに期待

住友化学は、マラリア防圧に向けた国際的な取り組みにおいて、これまで模範的なリーダー会社として大きく貢献してきました。同社の創意あふれる研究者の方々が開発した「オリセット®ネット」は、世界初の「長期残効型防虫蚊帳」としてWHO(世界保健機関)より効果が認められ、その使用によりマラリア防圧への取り組み成功の可能性を高めました。さらに同社は、この画期的な「オリセット®ネット」の生産能力を飛躍的に拡大させるとともに、アフリカの生産会社への技術供与を通じて、タンザニアでの現地生産を可能としたのです。住友化学は、引き続き「オリセット®ネット」の品質改良に注力するとともに、マラリア防圧へ向けた国際的な活動を積極的に支援しています。これらは国際的な企業が果たす社会的責任の優れた事例といえます。マラリアによる被害を一層低減させるため、住友化学の強いリーダーシップによる今後の取り組みに大いに期待しています。

国連グローバル・コンパクト10原則
への取り組み

2005年1月に住友化学グループは、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」(GC)に署名しました。GCとは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みのことです。

また、GCへの貢献度の高い企業・団体で発足し、国連GCで描く将来ビジョンを率先して実現に移す枠組みである「国連GCリード」には2011年11月の発足当初より加盟しています。

当社グループは、GCが定める10原則を遵守し、国連などの諸機関とネットワークを構築しながら活動の一層の充実を図っています。

国連グローバル・コンパクト10原則



人権

- 企業は、
原則1. 国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重し、
原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働

- 企業は、
原則3. 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

- 企業は、
原則7. 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

- 企業は、
原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に
取り組むべきである。

ステークホルダー	住友化学の責任	アプローチ方法
国際社会	住友化学グループは、食糧問題、気候変動問題、教育格差やジェンダー平等といった人類社会が直面する多様な諸課題に取り組むにあたっては、国際的な規範を遵守して事業活動を行うだけにとどまらず、さまざまな国際機関やNGO、および他の企業などと連携を取っていくことが重要であると考えています。	<ul style="list-style-type: none"> • 国連グローバル・コンパクトにおける活動 • ICCA(国際化学工業協会協議会)作業部会への参加 • 経済団体、業界団体を通じた諸活動 • NGO/NPOと協働したプログラムの実施

株主・投資家との対話

積極的なIR活動を実施

当社は、株主・投資家とのコミュニケーションを通じ、当社を正しく理解していただき、適正な株価形成と企業価値の向上をめざし、IR活動を実施しています。

2015年度は、社長自らが当社の経営戦略を説明する経営戦略説明会と新中期経営計画の説明会をあわせて3回開催しました。また、石油化学部門に関する事業戦略説明会、四半期ごとの決算説明ネットカンファレンスも実施しました。これらの説明会に加え、個別面談の実施や各種IRツールやホームページの充実などにも取り組みました。

このような取り組みが評価され、2015年11月に、日本IR協議会より、継続的にIRのレベルを高めている企業など、活動内容に特徴の見られる企業として「IR優良企業特別賞」を受賞しました。



ステークホルダー	住友化学の責任	アプローチ方法
株主・投資家	当社は、株主・投資家との間で、経営方針、事業戦略および業績動向に関する計画的、効果的かつ戦略的なコミュニケーションを行い、株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図るとともに、当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 経営戦略説明会・事業戦略説明会 ネットカンファレンス 個人投資家説明会 個別面談 アニュアルレポート、インベスターズハンドブック等IRツールの発行 ホームページによる情報提供

地域社会との対話

レスポンスブル・ケア地域対話

大分工場では、近隣住民および地方行政の方を招いて大分コンビナート10社共催のレスポンスブル・ケア地域対話を2年ごとに開催しています。2016年2月に開催した本対話には、休日ながら総勢188名(住民の方107名)の参加をいただき大規模な集会となりました。

本会は工場見学、対話集会、意見交流会(懇親会)の3部構成になっています。対話集会では地域住民に関心の高い「防災と環境への取り組み」をテーマに、行政からの基調講演に続き、当社社員とのパネル討論を行いました。

参加者からは「良い集会であった。今後も続けてほしい。」「企業の取り組みを聞いて安心した。」などの感想を頂き、実り多い地域対話となりました。今後も地域の皆さまと質の高いコミュニケーションを続けていきます。



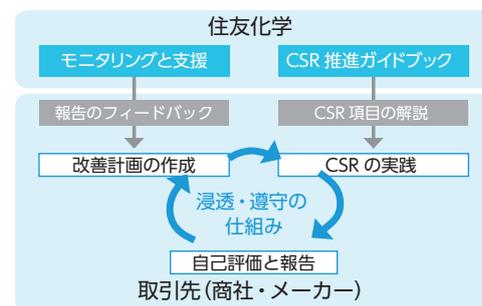
ステークホルダー	住友化学の責任	アプローチ方法
地域社会	当社は、「地域とともに発展することが企業の使命である」との考え方にに基づき、地域の安全・環境保全に努め、コミュニケーションの充実を図り、地域のニーズに合わせたさまざまな活動に取り組み、地域との良好な関係の構築、維持に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 環境・安全レポートの発行(全事業所) 地域広報紙の刊行 地域対話の実施 理科教室の開催 地域清掃活動

取引先との対話

CSR調達への推進

住友化学グループは、公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行い、コンプライアンス重視の精神で取引先の皆さまにもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達の取り組みを推進しています。具体的には、原材料に関する全ての新規取引先と海外を中心とした既存取引先について、チェックシート方式によるCSR取り組み状況のモニタリングを実施しています。フォローの必要な取引先には、個別に改善を求めるなどのフィードバックを行い、CSR調達への理解と協力をお願いしています。こうした取り組みを通じて、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。

CSR調達の仕組み



ステークホルダー	住友化学の責任	アプローチ方法
取引先	当社の購買基本理念の下、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。	<ul style="list-style-type: none"> • 購買活動を通じてのコミュニケーション • CSR推進ガイドブック、チェックシートを使用したモニタリング、フィードバック • 問い合わせ窓口

従業員との対話

当社の歴史や企業理念を振り返る機会

2015年は当社開業100周年にあたり、これを機会に、従業員一人ひとりが、住友化学の歴史を振り返るとともに、職場内や事業所内で体験や感想等を語り合う「100周年 職場ミーティング」を実施しました。また、海外グループ会社のローカルマネージャーを対象にした「リージョナルマネージャー研修」では、経営理念、コーポレートバリューの浸透・深化を目的とした講義に加え、CSRの視点も踏まえた100年史からの学びをテーマとしたグループワークを実施しました。2015年はシンガポール、ベルギー、アメリカ、中国、韓国、台湾の各拠点にて本研修が開催され、計215名が受講しました。こうした機会を通じた従業員との対話は、「住友の事業精神」、住友化学の「経営理念」などについて改めて認識を深める良い機会となりました。



ステークホルダー	住友化学の責任	アプローチ方法
従業員	従業員の健康と多様性の尊重に留意しながら、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮していける人材育成と職場環境づくりに努めています。また、住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を維持します。	<ul style="list-style-type: none"> • 中央労使協議会、事業場労使協議会 • ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会 • 各種研修 • 社報

お客さまとの対話

住友化学はグループ全体でお客さまのニーズを満たし、かつ安心してお使いいただける品質の製品とサービスを提供することを目的とし、製品や内容に応じて営業担当や各製品のお問い合わせ窓口などがサポートしています。

ステークホルダー	住友化学の責任	アプローチ方法
お客さま	お客さまに満足し、かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客さまとの長期的な信頼関係を構築することに努めます。	<ul style="list-style-type: none"> • 営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート • ホームページなどを通じた情報提供 • お客さま相談窓口によるお客さまサポート

気候変動問題 への対応

目標

気候変動およびその影響を軽減するための
対策を講じる

課題

世界の平均気温は、このまま有効な温暖化対策に
取り組まない場合、21世紀末には、
2.6℃～4.8℃上昇すると予想されている



住友化学の気候変動問題への取り組み

2015年開催されたCOP21での「パリ協定」の合意により、国際社会は気候変動問題の対策への大きな一歩を踏み出しました。気温上昇を産業革命前から2℃未満に抑えるという「パリ協定」の目標に向け、企業には今後厳しいCO₂排出量の制約が求められることとなります。住友化学は、「気候変動の緩和(排出削減)」、「新エネルギーの開発」、「気候変動への適応」の3つの視点から気候変動問題に取り組んでいきます。

気候変動の緩和(排出削減)

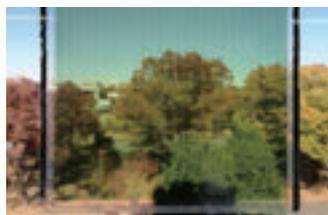
住友化学では、省資源化および環境への負荷を抑える製造プロセスや、環境・安全・品質に配慮した製品の供給を進めています。ポリウレタンなどの原料となるプロピレンオキサイド製造の「単産法」は、副生物の発生を抑制した省資源プロセスです。また「S-SBR(溶液重合法スチレンブタジエンゴム)」はタイヤのトレッド部に使用され、自動車の低燃費性を支えています。



プロピレンオキサイド単産法プロセス

新エネルギーの開発

太陽光発電など再生可能エネルギーが世界で普及している中、当社では「有機薄膜太陽電池」の開発を進めています。有機薄膜太陽電池は、軽量かつフレキシブル・透明性などの意匠性に優れ、窓やビルの外壁などへの設置や、ポータブル機器への充電など幅広い用途への展開が期待されています。



窓ガラスに貼りつけた有機薄膜太陽電池試作品

気候変動への適応

気候変動による高温、乾燥などの異常現象は農作物への「環境ストレス」となり、収量減少の要因となっています。当社では環境ストレスを緩和する「クロップストレスマネジメント」と呼ぶ新たな分野で、薬剤の力で農作物の環境ストレスへの耐性を与えることで、生産性の向上を目指して開発を進めています。



温室内の薬剤評価試験の様子

エネルギー消費の大幅削減に貢献する

CO2分離膜の実証試験に成功 商業設備導入への検討を開始

住友化学は、気候変動問題やエネルギー問題の解決に貢献する製品やプロセスの開発に取り組んでおり、事業活動を通じて2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」や、COP21「パリ協定」の取り決めに貢献したいと考えております。このような事業にかかわる当社グループ社員全員が、「良い製品を世の中に提供することで社会に貢献したい、社会から感謝される存在になりたい」という意欲とプライドを持ち、仕事に取り組んでいます。

当社グループが開発中の膜分離法によるCO2分離技術は、既存の化学吸収法に比べプロセスがシンプルでエネルギー消費を大幅に削減し、かつ設備の大きさを2分の1以下に小型化できる点が特徴です。

CO2分離技術は、水素の製造や天然ガスの精製などにおいて、目的のガスからCO2を除去するために適用されており、今後、水素エネルギーの利用拡大や天然ガス利用技術が進歩することに伴い、CO2分離の需要の拡大が見込まれています。また、CO2濃度が高い高酸性度の天然ガスは廉価な資源として、多様なエネルギー源を確保する上で極めて

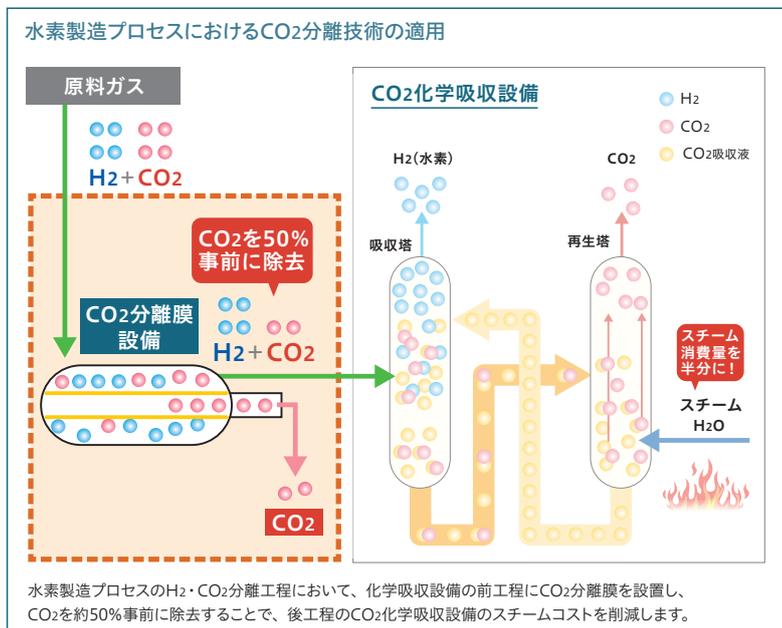
重要な位置づけとなっています。いずれにおいてもCO2の分離・回収コストを抑える観点から、当社が開発している「膜分離法」の実用化が期待されています。

当社は、2013年に合併会社CO2 M-Techを設立し、事業化に鋭意取り組んできました。その結果、昨年開発中のCO2分離膜の実証試験で良好な結果を得ることができ、2017年初頭を目途に国内化学メーカーの工場内にCO2分離膜の商業設備を導入する検討を進めていくことで合意しています。

当社は、「CO2分離膜」の事業化を早期に実現し、国内外で高まる「CO2分離技術」の需要に応えていきます。



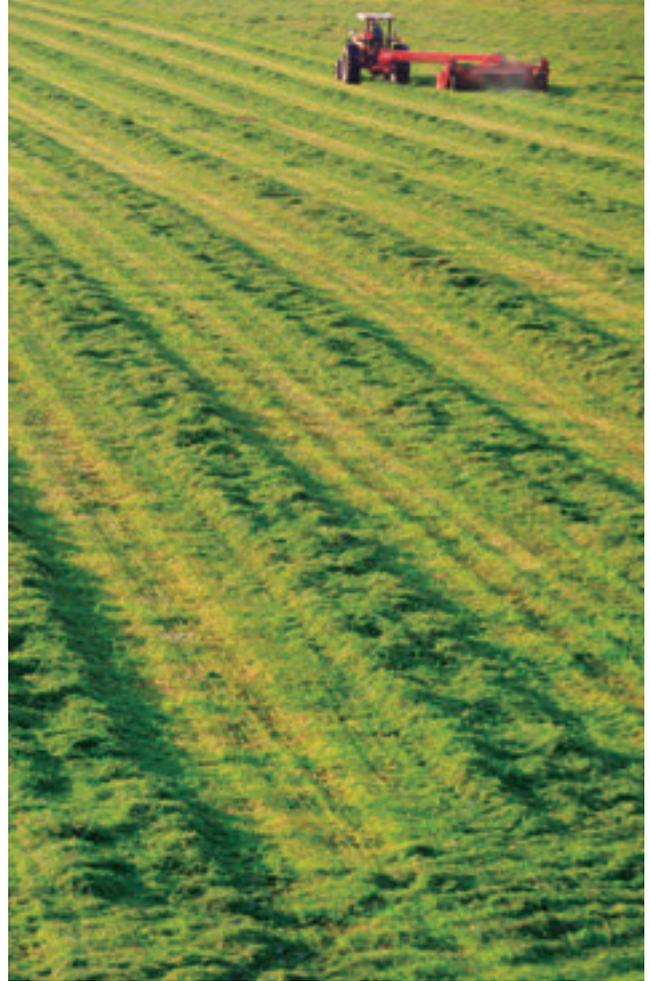
代表取締役 専務執行役員
上田 博



TOPIC 4年連続でCDLIに選出

822の機関投資家(運用資産総額95兆米ドル)を代表する国際NPO「CDP」から、「素材」分野の企業として唯一ディスクロージャースコア満点と評価され、ジャパン500における「クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス(CDLI)」に認められました。これは、当社が気候変動対応に関する取り組みについて、信頼性のある情報を提供していると評価されたもので、4年連続の選出になります。





食糧問題への取り組み

目標

飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を推進する

課題

世界人口の増加と穀物需要の高まりへの対応
安全・安心な農作物の安定供給

住友化学の農薬事業に対する考え方

住友化学の農薬事業は、常に環境負荷の低減に留意し、農作物の安定生産と、世界の人口増加に対応した食糧増産の要請に答えるべく、食の安全と安心を守ることに取り組んでいます。

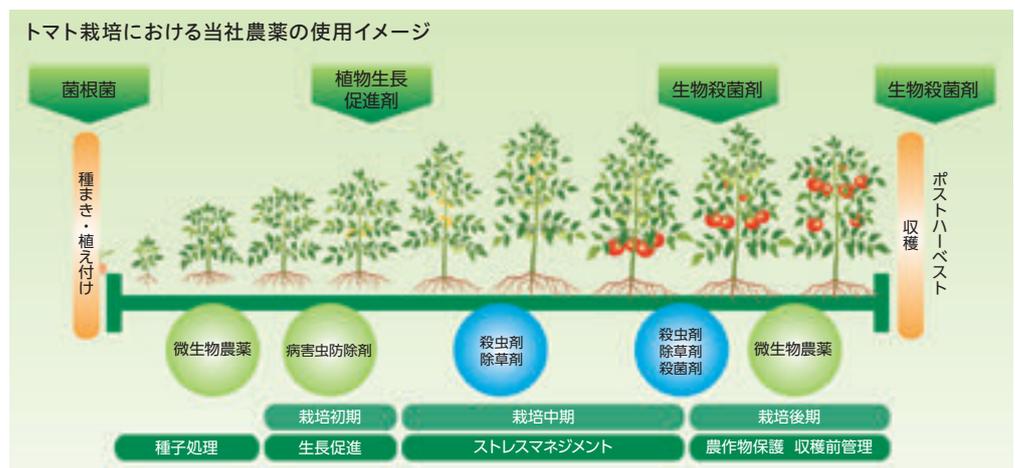
世界の人口は既に70億人を超過しており、2050年には95億人に達するとも言われています。一方で、農耕地面積を人口の伸びほどに増やすことは期待できず、増加を続ける人口に安定的に食糧を供給していくために、単位面積あたりの作物生産量を増加させることが必要です。

住友化学は、これらの課題に対しさまざまな形で貢献しています。農作物の品質を高め、収穫量を増やせるような革新的な製品を農家の皆様にお届けすることはもちろん、当社が有する経験や知識を、現在そして将来の農業の担い手の方々と分かち合いたいという想いのもとに、私たちの製品が最大限の効果を発揮するよう支援しています。



広がる事業領域

住友化学は、農業化学分野で長年培ってきた知識・経験に加えて、バイオテクノロジーなどの最新技術を駆使した農薬の安全性評価を進め、種子処理からポストハーベストまでの幅広い領域で事業を拡大し、世界的に需要の高まる安全・安心な食糧の安定供給に貢献しています。



持続可能な農業を推進する

住友の事業精神を体現する農薬事業

国連の「持続可能な開発目標」は、2030年までに世界の飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進するという果敢なゴールを掲げています。世界食糧計画（WFP）の試算によれば、世界でおよそ9人に1人が、健康的で活動的な生活を送るために必要な食べ物が不足した状態に置かれています。人口が増加の一途をたどる反面、耕作可能な農地は限られています。環境保護を続けながらも、食の品質と生産性を改善するためのソリューションが求められているのです。

住友化学グループにとり国連の「持続可能な開発目標」が特別な意味を持つ理由は、それが住友の事業精神と密接に関わりあっているからです。社会に資する技術を開発することは、当社グループが日々目指しているものであり、農薬事業の成功と成長はこの決意のもと成り立っていると云えます。当社グループの革新的な技術と最新のバイオリソナルは、持続可能な将来を支える食糧生



執行役員
(Valent U.S.A. Corp.,
Valent BioSciences Corp. 社長)
アンドリュー・リー

産の仕組みを通じて、農家の皆さまが、質の高い、そしてこれまで以上の収穫量の農作物を得ることに寄与します。

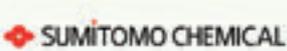
住友化学が世界の農業界に提示した未来志向のコミットメントとビジョンを、Valentグループもまた共有していません。住友の事業精神を掲げる私たちは、誇りをもって「持続可能な開発目標」を自らの目標としています。

バイオリソナル事業の強化

当社が2000年に実施した米国アボット・ラボラトリーズ社からの生物農薬事業の買収は、未来を予見した決断でした。それは「持続可能性」が社会の発展のみならず、グローバルビジネスの原動力として重要性を増し続けていく未来です。

私たちは天然物由来などの微生物農薬、植物生長調整剤、微生物農業資材等や、それらを用いて作物を病害虫から保護し、作物の品質や収量を向上させるソリューションを「バイオリソナル」と定義しています。

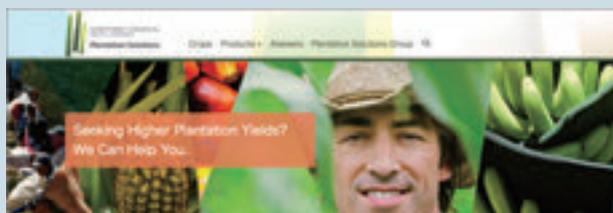
本事業の中核となるベラント・バイオサイエンス（VBC）社は、米国において、2014年の微生物原体工場の新設や、15年の菌根菌事業を行うマイコライザル・アプリケーションズ社の買収、さらに17年のバイオリソナルリサーチセンター建設予定など、近年もバイオリソナル分野で事業を拡大しています。現在、住友化学グループでは、他に類を見ないような充実したバイオリソナル事業を展開しています。環境や生態系に優しい同事業のアプローチは、持続可能な農業の推進の観点から大きな注目を集めています。

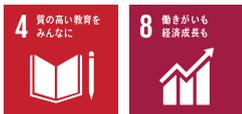


TOPIC ● プランテーション・ソリューション事業の展開

住友化学グループは、バナナやオイルパームなどの大規模農園向け農業関連事業を「プランテーション・ソリューション」事業として強化・拡充することとし、2016年4月に米国マイアミで開催された国際バナナ展示会に出展しました。

プランテーションとは、熱帯、亜熱帯地域で単一作物を栽培する大規模農園であり、効率的で環境負荷の少ない農業資材が求められています。当社グループは、農薬や肥料をはじめとする農業関連資材を幅広く取り扱っており、バナナ、オイルパーム、パイナップル、サトウキビなどの作物に適した製品やサービスを提供することで、水や肥料の管理、雑草や病害虫の防除、収穫などの作業の効率化や作物の生産性向上に貢献します。





安全確保への取り組み

目標

従業員の安全を確保し、
労働災害ゼロを達成する

課題

住友化学グループ全体における
安全行動の徹底と危険予知能力の向上



グループ全拠点における安全確保への取り組み

近年、住友化学グループで発生した労働災害の原因に着目すると、不安全行動に由来するものが大半を占めています。中でも、事業のグローバル展開に伴い、海外グループ会社、業務委託先における労働災害発生件数の下げ止まりが課題だと考えています。

住友化学グループでは、「安全をすべてに優先させる」との強い意志のもと、とりわけ人に焦点を当てた安全確保への取り組みを通じて、全拠点における労働災害ゼロの達成を目指しています。

安全基本行動の浸透

危険予知などの安全の基本行動を徹底することで、大半の労働災害は防止できるとの経験則から、グループ共通のグラウンドルールを定め、全グループ従業員へ周知し、労働災害の撲滅を図るとともに、グループ全体の安全活動のレベルアップを図っています。

住友化学グループグラウンドルール

1. 作業前に一呼吸置く。
2. 不安全行動に対して相互注意する。
3. 機器可動部には手を出さない。

労働災害防止のための安全教育

課題のイラストから読み取れる不安全行動に対し、現状把握、本質追究、対策樹立、目標設定の4ステップで改善策を整理・提案する4R-KYT(4ラウンド危険予知トレーニング)は、日本の製造現場で広く知られているトレーニングです。これをグローバル安全大会などで演習することで、国内外グループ全体への水平展開を図っています。



4R-KYT課題シートイメージ

情報共有

グローバルミーティングやグループ会社情報交換会などを定期開催し、安全活動や災害事例の報告のほか、RC(レスポンシブル・ケア)アワードの授賞式および受賞案件の紹介を行っています。

また、RCニュースレターを月に1回、4か国語(英語・中国語・韓国語・日本語)で、国内外のグループ会社に発信しています。最近では掲載記事に関する問い合わせも増えており、RCニュースレターを媒体として、グループ会社と双方向のコミュニケーションが活発になっています。

グループの安全を担う人材を育成する

情報電子化学部門グローバル安全大会の開催

2016年3月に、ICT関連部材を幅広く供給する情報電子化学部門の各製造拠点の安全意識の向上・維持を目的とした第3回「情報電子化学部門グローバル安全大会」が開催されました。本大会には、同部門の役員を含め約400人が参加し、以下のさまざまな催しが行われました。



4R-KYT演練大会の様子

安全活動報告では、各所のベストプラクティスを共有するとともに、報告準備および報告後のコミュニケーションを通じて、日頃の安全取り組みの整理・改善を図りました。

4R-KYT演練大会では、同部門の各地域からの代表5チームが危険予知能力やチームワークの良さを競いました。グローバル安全大会での4R-KYT演練は2013年度より開始され、危険予知能力をトレーニングする習慣がグループ全体へと浸透してきています。

安全職場表彰では、住化電子材料科技(無錫)有限公司チームが最優秀賞を獲得しました。同社は、新人への徹底した安全教育の実施により、無事故・無災害と高い生産性を両立したことが高く評価されました。

本安全大会を主催した東友ファインケム株式会社の黄仁雨社長は「安全への想い」について、力強く語ります。

安全は企業の経営にとって大前提であり、安全・安定操業が確立できてはじめて、社会からの信頼を得られるとともに、顧客と長期的なパートナーシップを結ぶことができます。

事故や災害がひとたび発生してしまえば、企業の存続を揺るがすほど大きな影響が生じます。安全を確保・維持するために大事なことは、社員の意識改革と会社の仕組みづくりです。

私は、社員教育の場において、「社員一人ひとりには、ルールを守って安全に業務を遂行する義務があり、会社には、安全に働ける職場を提供する義務がある」と説明しています。

さらに「職場の一人ひとりを自分の家族と同じ」と考え、「自分の家族を災害に遭わせないように」という真剣さで安全対策に取り組むようにと全社員に伝えています。

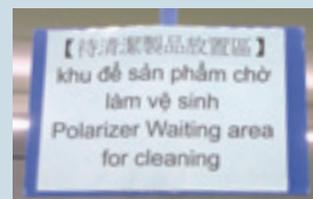
執行役員
(東友ファインケム株式会社 社長)
黄仁雨



情報電子化学部門(アジア地域) 拠点図

TOPIC 外国籍従業員の労働安全推進

台湾の住華科技(股)有限公司では、東南アジア地域からの外国籍従業員も雇用しており、言葉や生活習慣の違いを超えて安全に業務が行われるように、さまざまな工夫を凝らしています。例えば、ビデオやイラストなどを活用して作業の安全徹底を伝え、標識・掲示などは多言語表記としています。作業指示の際には、内容を「やってみせる」・「やらせてみる」ことで、作業者の理解不十分による災害を防いでいます。さらに実際に怪我をした社員が、再発防止のために母国語でビデオメッセージを作成し、同国籍の同僚へ災害原因を解説しています。



多言語の標識

特集4



次世代を見据えた 取り組み

目標

次代を担う子どもたちの育成
ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進

課題

企業に対する教育支援への期待
新たなイノベーションの創出を目指す職場づくり



世界中の子どもたちに化学のおもしろさを ~教育支援~

住友化学グループでは、次代を担う子どもたちに化学に対する興味を持ってもらうため、化学の楽しさを伝えることは重要な役割であると考え、「理科教室」の取り組みを国内外の各拠点・グループ会社において継続的に展開しています。

海外グループ会社に広がる「理科教室」

これまで国内事業所で行ってきた「理科教室」を海外グループ会社でも積極的に展開しています。中国では、2012年から住友化学投資(中国)有限公司が住友化学グループ会社と協力し、小学生を対象に「理科教室」を継続して開催しています。また、シンガポールでは、2015年9月

Sumitomo Chemical (Asia Pacific) Pte.Ltd.が同地区のグループ会社と協力し、近隣の「学童保育所」へ出向き、「出前理科教室」を開催しました。また、ベルギーでも2015年11月にSumitomo Chemical Europe S.A./N.V.が科学の日にちなんだ子ども向けの科学イベントに初めて参加するなど、海外グループ会社における「理科教室」が着実に広がっています。

VOICE ● 化学の不思議を知った「理科教室」

Whispering Hearts Student Care Centre (在シンガポール)

Mr.Yeo Yew Huat (奥) Ms.Nur Hassinahbanu Bte Md Salim (手前)

初めての「理科教室」を住友化学グループ会社のシンガポール地区の皆さまによるご厚意で、開催することができました。小学生の子どもたちは、偏光フィルムや吸水性ポリマーのユニークな実験を体験し、「キラキラ万華鏡」の色の鮮やかさや、「不思議な筒」のトリック、そして「不思議な粉」の形状の変化に驚きの声を上げていました。子どもたちからは、「理科が好きになった」、「化学への興味が増した」などの感想も多く寄せられました。住友化学グループの製品を使った実験内容や子どもたちへの安全に配慮した手順の説明および実験器具の準備などにも感心しました。今後も住友化学グループの皆さまとともに「理科教室」を継続していきたいと思ひます。



多様性こそ未来への原動力

組織の多様性を高め、従業員一人ひとりの力を最大限発揮させることで、新たなイノベーションの創出を目指します。

ダイバーシティ推進の取り組み

住友化学では、「ダイバーシティの推進」を重要な経営テーマの1つと位置づけ、性別や国籍、年齢にかかわらず、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいと働きがいを持って生き生きと働くことのできる職場づくりに力を注いでいます。これは当社がグローバルにビジネスを展開する中で、こうした取り組みが職場に活力をもたらし、ひいては当社の競争力を強化し、新たなイノベーションを生み出すと考えるからです。

女性活躍推進に向けて

当社は「ダイバーシティの推進」の取り組みの一環として、「女性の活躍推進」に関するさまざまな施策を進めています。その取り組みの1つに「女性リーダー創生塾」があります。本研修は、当社女性社員が社内外の女性役員や講師との意見交換を通じ、管理社員としての心構えや仕事への取り組み姿勢、キャリアに関する考え方を学ぶほか、仕事の進め方や部下との適切なコミュニケーションの方法などリーダーに必要なスキルの習得を目的としています。2015年度は23名の女性社員が本研修(計4回)を受講しました。



参加者は熱心な表情で講演を聴き、グループ討議に参加していました

最終回では、上司の参加の下、キャリアビジョンを作成・共有することで、キャリアに関する上司と部下との相互理解を深める機会としています。



女性リーダー創生塾の受講の様子

参加者の声

- 外部講師の講演はご自身の体験に基づく話で説得力がありました。
- 業務上接点のない多岐にわたる部署の女性社員が参加しており、ネットワークを広げることができました。
- 「上司からの手紙」には、自分が部署から何を期待されているかが書かれており、今後の仕事に対するモチベーションが高まりました。

ワーク・ライフ・バランス推進の取り組み

当社は、従業員が仕事と生活を両立し、より健康で豊かな生活を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランス推進に積極的に取り組んでいます。育児・介護などの大きなライフイベントを迎えた従業員がキャリアを継続できるよう諸制度の充実を図っています。毎日の仕事と生活の調和を図るべく、有給休暇の計画的取得やワーク・ライフ・バランスデー(週1回以上定時で退社する日)の取得も励行しています。

VOICE 男性育児休業取得について

法務部 大石 貴生

娘の出生後、出産サポート休暇および育児休業を合わせて1か月弱取得しました。体力の回復を図る妻を、掃除、洗濯、買い物などの家事を分担することで出来るだけサポートし、生まれたばかりの娘の世話を行いました。育児休業の機会に、夫婦で娘の一举手一投足に戸惑いながら24時間じっくり向き合えたことは、大きな喜びでした。また、少しの間仕事から離れることで、家族との関係や仕事との向き合い方を深く考える大変良い機会になりました。このような機会を持つことができたのは、快く育児休業に送り出してくれた職場の上司、同僚、後輩の皆さんと、一部を有給扱いとするなどの充実した当社の育児休業制度のおかげです。皆さんのサポートに深く感謝しています。



CSR マネジメント

住友化学グループは、企業の社会的責任(CSR)を果たし、社会から信頼される企業であり続けるために、「CSR基本方針」の下、具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を実施しています。

CONTENTS

CSRマネジメント	24
-----------------	----

CSR担当役員からの
メッセージ常務執行役員
新沼 宏

住友化学グループは、「新しい価値を生み出し、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献する」ことをCSR基本方針に掲げ、事業活動、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれに積極的に取り組んでいます。

「社会の信頼に応えることを最も大切にす」という住友の事業精神を行動の規範とし、環境問題の克服と農産物の増産の2つを使命として誕生した当社グループは、創業以来、事業を通じて社会課題を解決していくという精神をDNAとして受け継いでいます。

住友化学グループは、これからも、一人ひとりが高い使命感と情熱を持って、日々の仕事の中でDNAを実践することで、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たしていきます。

基本的な考え方

住友化学は、「住友の事業精神」や「住友化学企業行動憲章」を踏まえて、2004年11月に「CSR基本方針」を制定しました。さらに2015年4月からは、グループ全体で共有するためグループの基本方針へと改訂しました。

この基本方針の下で、中期推進計画や、年度方針、そして各職場にて具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を実施しています。

CSR推進体制

社長を委員長とし、本社・事業部門の役員からなる「CSR推進委員会」においてCSR活動実績を評価するとともにCSR活動年度方針を決定します。

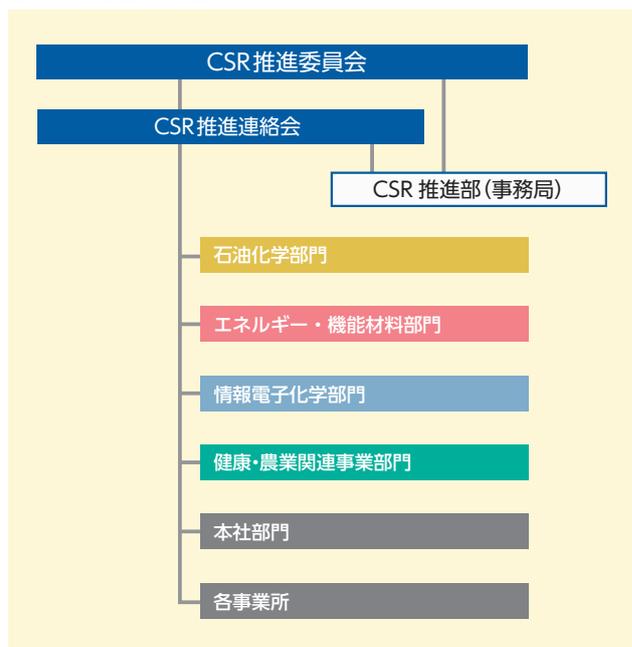
CSR活動年度方針は、各事業部門や事業所の代表者からなる「CSR推進連絡会」を通じて共有し、各所で方針に基づいた具体的な取り組みを設定し、CSR活動を推進していま

す。また、海外グループ会社におけるCSR活動の推進にあたっては、世界4極の地域統括会社のCSR担当者による「グローバルCSRミーティング」や各地域における「リージョナルCSRミーティング」を通じて、CSR基本方針や活動の共有を行っています。

2016年2月に開催したCSR推進委員会では、当社グループCSR活動の2016～2018年度の中期推進計画および2016年度のCSR活動年度方針を策定しました。同中期推進計画では、「当社グループの目指す姿をステークホルダーと共有する」という基本的な考え方について合意しました。また 同委員会における議論を通じて、引き続きCSR活動を競争力の源泉と位置づけ、グローバル企業としての社会的責任を果たしていくとともに、住友化学グループの従業員一人ひとりが、同じ目標に立ち、つながりを持って活動していくことが大切であるとの認識を深めました。

さらに、2015年9月の国際連合(以下、国連)総会にて国際社会が2030年までに達成すべき「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」が採択されたことを踏まえ、その地球規模の課題解決に向けて、企業がこれまで以上に大きな役割を果たしていくことが期待されているという認識で一致しました。

◎ CSR推進体制図



国際社会との連携

住友化学グループは、食糧問題、気候変動問題、教育格差やジェンダー平等といった人類社会が直面する多様な諸課題に取り組むにあたっては、国際的な規範を遵守して事業活動を行うだけにとどまらず、さまざまな国際機関やNGO、および他の企業などと連携を取っていくことが重要であると考えています。

▶ 国連グローバル・コンパクトにおける活動

2005年1月に日本の化学会社としては初めて、国連が提唱する「グローバル・コンパクト※1」(以下、GC)に加盟し、「国連GCリード※2」には2011年11月の発足当初より加盟しています。GCが定める10原則(P12参照)を遵守し、国連などの諸機関とネットワークを構築しながら活動の一層の充実を図っています。



国連GCでは、2015年9月に国連本部にて開催された「Private Sector Forum 2015」に、当社役員がパネリストとして参加し、地球規模の課題解決に向けて、企業が果たす役割の重要性について政府・企業関係者、NGO等と意見交換を行いました。また、「原則10. 腐敗防止」の作業部会に継続して参画しています。

さらに2013年には国連GCとUN Womenが共同で作成した女性のエンパワーメント原則(WEPs: Women's Empowerment Principles)に署名し、WEPsのアンニュアルイベントに継続して参加しています。



国連GCネットワーク・ジャパンにおいては、日中韓ラウンドテーブルや「Post2015分科会」「環境経営分科会」への参加を通じ、参加企業との情報共有、意見交換などを積極的に行っています。

当社のGC原則への取り組みについては、本レポートを年次活動報告(COP: Communication on Progress)と

し、GCアドバンスドレベル基準に照らし、透明性の高い情報開示に努めています。

- ※1 国連グローバル・コンパクト: 2000年発足。各企業がリーダーシップを発揮し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み。
- ※2 国連GCリード: 国連GCで描く将来ビジョンを率先して実現に移す枠組み。GCへの貢献度が高い企業54企業・団体(うち、日本企業3社)で発足。

▶ 国連持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)への貢献

2015年9月、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「私たちの世界を変革する: 持続可能な開発のための2030年アジェンダ」が採択されました。本アジェンダは、人間および地球繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げました。この目標が「ミレニアム開発目標(MDGs)」の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」です。これらの目標達成のためには企業が持つイノベーションの活用が期待されています。住友化学グループも、これらの持続可能な開発のための諸目標の達成に向けた取り組みに貢献していきます。

▶ 化学企業の国際的な連携

化学製品が世界各国で広く流通し使用されている現状において、化学企業の国際的な連携がますます重要になってきています。

こうした中、当社は国際化学工業協会協議会(ICCA※3)の活動に参加し、「エネルギー・気候変動」、「化学品政策と健康」等の作業部会に参画し、検討成果を取りまとめたレポート作成や調査実施、製品管理手法の普及活動などに協力しています。具体的には、気候変動政策に関するICCAの見解の取りまとめに協力し、その成果は2015年12月にパリで開催されたCOP21のサイドイベントなどで報告されました。

また「化学品政策と健康」のタスクフォースに参加しており、世界各地における製品中の含有化学物質の情報伝達の仕組みに関する調査、アジア諸国を中心とした参加各国におけるプロダクトステewardシップ※4の普及に協力しています。

- ※3 ICCA: 世界各国の化学工業協会・連盟間の対話と協力を通じて、化学産業界の戦略について各国協会間の調整を図るために設立された団体。会員に共通する重点課題および化学産業界の諸活動に関して、国際機関等へ化学産業界の代表として意見を具申している。
- ※4 プロダクトステewardシップ: 化学製品の開発から製造、販売、使用・消費、廃棄に至るサプライチェーンを含んだ全ライフサイクルを通じて、そのリスクを評価し、リスクに応じて健康と環境を保護する活動。

レスポンシブル・ ケア活動

レスポンシブル・ケア(RC)とは、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、安全・環境・健康を確保するとともに高い品質の維持・向上を図り、対話を通じて社会からの信頼を深めていく、事業者による自主的な活動です。住友化学グループは、「安全をすべてに優先させる」の基本理念の下、さまざまな観点からRC活動に取り組んでいます。

CONTENTS

レスポンシブル・ケア活動目標実績一覧表	27
レスポンシブル・ケアマネジメント	29
環境保全	33
製品責任・プロダクト stewardship	39
労働安全衛生・保安防災	41
データ編	45



レスポンシブル・ケア活動目標実績一覧表

データ編 P45-P59 参照

目標達成または順調に推移 ○ 目標未達成 △

項目	2015年度の目標	2015年度の実績	評価	2016年度の目標	掲載ページ
RC監査	<ul style="list-style-type: none"> RCグローバル監査の充実 グループ会社RC改善支援の強化 RC人材の育成協力 	<ul style="list-style-type: none"> 社内と国内・海外グループ会社統合版監査チェックリストの運用 海外グループ会社監査機会を利用した安全・品質セミナーの開催 RC Global Auditor 制度の導入 	○ ○ ○	<ul style="list-style-type: none"> RC監査領域の拡大 事故・災害の第三者検証 RC Global Managementの推進 	P32 P46
環境経営の推進					
	<ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)重大環境事故0件 国内外の法規制等強化への的確な対応と自主活動のベストミックスの推進 環境活動推進に向けた組織体制等の強化・充実 環境マネジメントの省力化、効率化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)重大環境事故0件 環境規制動向を遅滞なく把握し、確実に対応 本社横断的かつ計画的な組織運営の展開 環境マネジメントの標準化、システム化の実現 	○ ○ ○ ○	<ul style="list-style-type: none"> グループ(海外・国内)重大環境事故0件 法規制等への的確な対応と新規環境規制動向へのプロアクティブな対応 環境保全管理手法の省略化、効率化の推進 	P33-34 P45 P47 P55-57
気候変動問題への対応					
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー起源CO₂排出原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)・グループそれぞれ2020年度、2015年度目標達成を目指し、エネルギー起源CO₂排出原単位の改善に努める エネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)・グループ共に2015年度目標達成を目指し、エネルギー消費原単位の改善に努める 物流部門のエネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体^{*1}): 2006年度基準で年平均1%以上のエネルギー消費原単位の改善 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー起源CO₂排出原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2005年度比11.9%改善 国内グループ: 2010年度比4.5%改善 海外グループ: 2010年度比18.7%改善 エネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2005年度比16.0%改善 国内グループ: 2010年度比11.9%改善 海外グループ: 2010年度比19.0%改善 物流部門のエネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体^{*1}): 2006年度基準で年平均0.1%改善 	○ △ ○ ○ ○ ○ △	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー起源CO₂排出原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2020年度のエネルギー起源CO₂排出原単位を2005年度比15%改善 国内グループ: 年平均1%以上のエネルギー起源CO₂排出原単位の改善 海外グループ: 年平均1%以上のエネルギー起源CO₂排出原単位の改善 エネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2020年度のエネルギー消費原単位を2005年度比15%改善 国内グループ: 年平均1%以上のエネルギー消費原単位の改善 海外グループ: 年平均1%以上のエネルギー消費原単位の改善 物流部門のエネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体^{*1}): 2006年度基準で年平均1%以上のエネルギー消費原単位の改善 	P35-36 P48-49 P56-57
廃棄物削減の取り組み					
	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物埋立量の削減 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)・国内グループ共に2015年度目標の達成を目指し、着実な埋立量削減に向けた取り組みを実施 PCB廃棄物の適切な処理 <ul style="list-style-type: none"> (高濃度^{**2}) 適正な回収・保管に努め、早期に処理を完了 (微量^{**3}) 適正な回収・保管に努め、2025年3月までに処理を完了 	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物埋立量の削減 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2000年度比94.3%削減 国内グループ: 2010年度比65.3%削減 PCB廃棄物の適切な処理 <ul style="list-style-type: none"> (高濃度) 一部の工場・機器を除き、概ね処理を完了。未処理廃棄物は回収・保管を継続中 (微量) 一部の工場で処理を実施。未処理廃棄物は回収・保管を継続中 	○ ○ ○ ○	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物埋立量の削減 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 埋立量を2000年度比80%削減を維持 国内グループ: 2020年度の埋立量を2015年度実績以下にする PCB廃棄物の適切な処理 <ul style="list-style-type: none"> (高濃度) 適正な回収・保管に努め、早期に処理を完了 (微量) 適正な回収・保管に努め、2025年3月までに処理を完了 	P37 P49-50 P56

*1 省エネ法に基づく特定荷主の範囲

*2 高濃度PCB: ポリ塩化ビフェニルが電気機器などの絶縁油として意図的に使用されたもの

*3 微量PCB: ポリ塩化ビフェニルが電気機器などの絶縁油として非意図的に混入されたもの(0.5mg/kgを超える)



レスポンスブル・ケア活動目標実績一覧表

目標達成または順調に推移 ○ 目標未達成 △

項目	2015年度の目標	2015年度の実績	評価	2016年度の目標	掲載ページ	
環境保全	<p>大気・水・土壌環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染・水質汚濁の防止 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 自主管理値※4以下の維持・継続に努める ●水資源の有効利用 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2015年度の水使用原単位を2010年度比9%改善 海外グループ: 2015年度の水使用原単位を2010年度比11%改善 ●PRTR対応の推進 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2015年度の大気・水域総排出量を2008年度比60%削減 国内グループ: 2015年度の大気・水域総排出量を2010年度比17%削減 ●VOCの排出削減 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2000年度比排出量30%削減を維持 ●土壌・地下水汚染防止 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)・グループ: 有害物の敷地境界外への拡散防止※5 ●オゾン層破壊の防止 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)・グループ: CFCを冷媒とする冷凍機の使用を2025年度までに全廃 住友化学(単体)・グループ: HCFCを冷媒とする冷凍機の使用を2045年度までに全廃 ●生物多様性の保全 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 住友化学生物多様性行動指針の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染・水質汚濁の防止 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 4件の自主管理値超過事例発生。いずれも原因究明を行い対策実施済 ●水資源の有効利用 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2010年度比13.5%悪化 海外グループ: 2010年度比18.5%改善 ●PRTR対応の推進 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2008年度比86.0%削減 国内グループ: 2010年度比34.4%削減 ●VOCの排出削減 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2000年度比51.8%削減 ●土壌・地下水汚染防止 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)・グループ: 拡散防止を維持 ●オゾン層破壊の防止 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)・グループ: CFC、HCFCを冷媒とする冷凍機の計画的な更新を実施 ●生物多様性の保全 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 住友化学生物多様性行動指針を遵守し、具体的な取り組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染・水質汚濁の防止 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 自主管理値以下の維持・継続に努める ●水資源の有効利用 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 水資源の効果的かつ効率的な利用に努める。 海外グループ: 年平均1%以上の水消費原単位の改善 ●PRTR対応の推進 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 大気・水域総排出量を2008年度比60%削減を維持 国内グループ: 2020年度の大気・水域総排出量を2015年度実績以下にする ●VOCの排出削減 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2000年度比排出量30%削減を維持 ●土壌・地下水汚染防止 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)・グループ: 有害物の敷地境界外への拡散防止 ●オゾン層破壊の防止 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)・グループ: CFCを冷媒とする冷凍機の使用を2025年度までに全廃 住友化学(単体)・グループ: HCFCを冷媒とする冷凍機の使用を2045年度までに全廃 ●生物多様性の保全 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 住友化学生物多様性行動指針の遵守 	<p>△</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染・水質汚濁の防止 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 自主管理値以下の維持・継続に努める ●水資源の有効利用 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 水資源の効果的かつ効率的な利用に努める。 海外グループ: 年平均1%以上の水消費原単位の改善 ●PRTR対応の推進 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 大気・水域総排出量を2008年度比60%削減を維持 国内グループ: 2020年度の大気・水域総排出量を2015年度実績以下にする ●VOCの排出削減 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2000年度比排出量30%削減を維持 ●土壌・地下水汚染防止 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)・グループ: 有害物の敷地境界外への拡散防止 ●オゾン層破壊の防止 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)・グループ: CFCを冷媒とする冷凍機の使用を2025年度までに全廃 住友化学(単体)・グループ: HCFCを冷媒とする冷凍機の使用を2045年度までに全廃 ●生物多様性の保全 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 住友化学生物多様性行動指針の遵守 	<p>P37-38</p> <p>P51-54</p> <p>P56-57</p>
	製品責任・プロダクト・スチュワードシップ	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の法規制への的確な対応(継続) ●リスクベースの化学品管理と情報公開の促進(継続) ●化学品総合管理システム(SuCCCESS)の活用促進とグループ会社展開の具体化(継続) ●高リスク製品※6のリスク評価の重点的推進 ●物流品質事故: A、Bランク事故0件、Cランク事故2件以下 	<ul style="list-style-type: none"> ●関連法規への確実な対応 ●リスク評価の計画的実施 ●SuCCCESSのグループ会社2社への導入完了 ●高リスク製品を含む67件のリスク評価を実施 ●物流品質事故: A、Bランク事故0件、Cランク事故1件 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の法規制への的確な対応(継続) ●リスクベースの化学品管理と情報公開の促進(継続) ●化学品総合管理システム(SuCCCESS)の活用促進とグループ会社展開の具体化(継続) ●高リスク製品のリスク評価の重点的推進 ●物流品質事故: A、Bランク事故0件、Cランク事故2件以下 	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	<p>P39-40</p>
労働安全衛生・保安防災	<ul style="list-style-type: none"> ●社員休業災害: 0件 ●重大保安事故: 0件 ●物流部門労災: 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ●社員休業災害: 0件 ●重大保安事故: 0件 ●物流部門労災: 4件 	<ul style="list-style-type: none"> ●社員休業災害: 0件 ●グループ※7休業災害度数率※8: 0.1未満 ●グループ※7重大災害※9: 0件 ●グループ※7重大保安事故※10: 0件 ●物流部門労災: 0件 	<p>○</p> <p>○</p> <p>△</p>	<p>P41-44</p> <p>P58-59</p>	

※4 法律、条例等(自治体と締結した協定値を含む)で定められた基準値よりも厳しい自主管理の目標値
 ※5 敷地境界外への拡散防止: 敷地内は管理下に置く
 ※6 高リスク製品: 製品の成分の化学物質としての性質や用途において比較的高いリスクが想定される製品
 ※7 グループの定義: 住友化学(協力会社、その他を含む)および国内外連結経営会社
 ※8 海外連結経営会社の災害は国内での取り扱いに照らして、休業・不休業をレスポンスブルケア部が判断
 ※9 重大災害の定義: 死亡災害および休業災害中重篤なもの(失明、上肢・下肢の喪失等)
 ※10 重大保安事故の定義: 以下のいずれかの事態が発生した保安事故
 ・地域住民の皆さまに通院や加療以上の被害を発生させる事故
 ・構内従業員に休業以上の被害を発生させる事故
 ・設備被害額などが1千万円を超える事故



レスポンシブル・ケア 担当役員からの メッセージ

常務執行役員
北浦 保彦

住友化学は製品の全ライフサイクルにわたって安全・健康・環境・品質を確保し、対話を通じて社会からの信頼を得るRC活動を、経営の最も重要な柱の1つと位置づけています。4月よりスタートした中期経営計画を推進していく上でも、RC活動の重要性を再確認し、真摯に取り組み、信頼を得て社会の発展に貢献してまいります。

安全をすべてに優先させる

1994年に制定した安全、環境、品質に関する基本方針の中で、「安全をすべてに優先させる」ことを定めています。「安全はすべてに優先する」ではなく「安全をすべてに優先させる」と表現し、すべての従業員が主体的、能動的に安全行動に努めていく決意を示してから、20年以上が経過しました。これからも地域社会の方々の安心とともに歩んでいきたいと考えています。

グループ全体でのRC活動の充実

新RC中期計画ではグループ全体でのRC活動のレベルアップに重点を置いています。2015年からは、米・欧・中の地域統括会社にRC担当者を配置し、各地域に根ざしたRC活動を展開できるようになりました。保安防災、労働安全衛生、環境保全・気候変動対応、製品責任・プロダクトスチュワードシップの各分野において、一層のリスク管理の強化に努めながら具体的な活動を充実させてまいります。

持続可能な社会の実現に向けて

COP21で合意を得た2℃目標に代表される気候変動対応、生物多様性への配慮、循環型社会の形成、など地球規模の課題が山積する中で、グローバルな総合化学企業として当社が果たすべき役割はますます大きくなっています。住友化学は自社の信頼性、透明性のある具体的な取り組みの推進に加え、日本化学工業協会やICCA(国際化学工業協会協議会)とともに課題解決に正面から向き合い、世界に向けた積極的で実効性のある提言発信にも努めてまいります。

安全、環境、品質に関する基本方針

当社は、住友の事業精神にのっとり、人類生存の基盤を支え、社会の発展に幅広く貢献する製品を開発、生産、供給することを使命とし、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「無事故無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念として活動している。

この理念に基づいて、当社は研究開発、生産、物流、販売など事業活動のあらゆる段階において、安全、環境、品質に関し以下の事項を最優先事項として取り組む。

- (1)無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保する。
- (2)原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者などの関係する人々への健康障害を防止する。
- (3)顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
- (4)製品の開発から廃棄に至るまで製品の全生涯にわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保護に努める。

全部門、全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令および規格を遵守することはもとより、常に改善に努められたい。

改訂2005年11月1日(制定1994年4月)

レスポンシブル・ケア活動方針

当社は、「住友化学企業行動憲章」及び「安全、環境、品質に関する基本方針」に従って、住友化学グループ全体でレスポンシブル・ケア活動を積極的に取り組むことにより、社会の信頼を得て、事業活動を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。

- (1)無事故、無災害の達成による安全・安定操業を確保する。
- (2)開発、製造、物流、使用、廃棄の全ライフサイクルにわたりリスク管理を行い、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者などの関係する人々と地域社会の安全を確保するとともに、環境の保全につとめる。
- (3)安全で環境負荷の小さな製品及び製造プロセスの開発につとめる。
- (4)省資源、省エネルギー及び廃棄物の削減を推進し、環境負荷の低減につとめる。
- (5)安全、環境、品質に関する国内外の法令・規準を遵守することはもとより、自主的な取り組みにより一層の改善につとめる。
- (6)安全、環境、品質に関わる必要な教育・訓練を実施する。
- (7)社会の関心と期待に応え、説明責任を果たすため、レスポンシブル・ケア活動に係る情報の公表と対話を行う。
- (8)レスポンシブル・ケア監査及び第三者による検証を通じて、継続的改善を図る。
- (9)グループ会社、協力会社のレスポンシブル・ケア活動への支援を行うとともに、国内外の活動の強化に向けた取り組みに協力する。

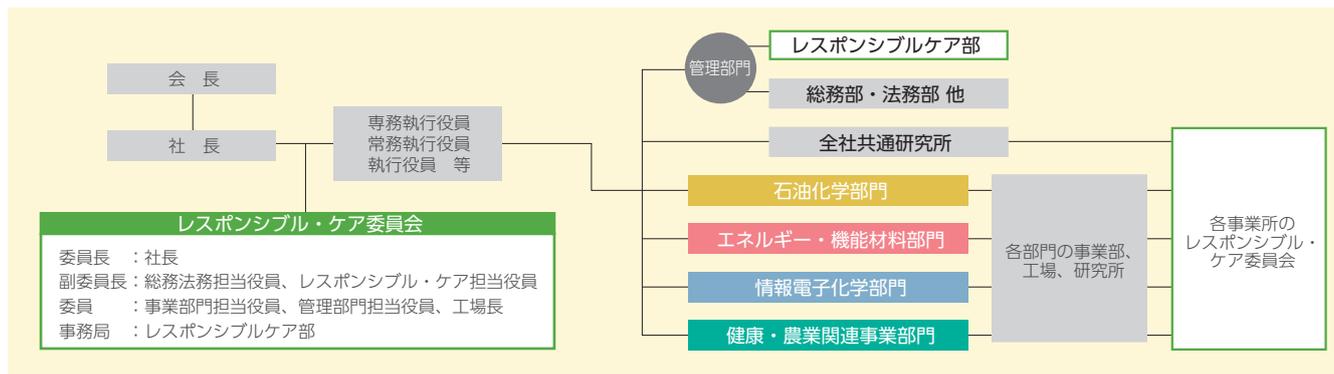
改訂2013年7月15日(制定1995年1月)



レスポンシブル・ケア活動体制

住友化学のRC活動は、「労働安全衛生」「保安防災」「環境保全・気候変動対応」「製品責任・プロダクトステewardシップ」の分野に分類されます。RC活動の最上位の審議・承認機関で

◎ 住友化学のレスポンシブル・ケアの体制



ある「レスポンシブル・ケア委員会」は、レスポンシブル・ケア委員長(社長)のもとに、社内の4事業部門および管理部門の統括・担当役員ならびに各工場の工場長から構成されており、当社のRC活動に関する、方針、長期計画、具体的施策の策定や、RC活動の実績に関する分析および評価などを行っています。

「住友化学レスポンシブル・ケア中期計画」の推進

	中期計画 (2016-2018年度)	長期目標 (2020年度)
労働安全衛生	住友化学グループ遵守事項徹底による、グループ全体の安全文化向上	安全文化の定着によるゼロ災達成
保安防災	プロセス危険性評価のレベルアップおよび安全対策の推進による保安力強化	無事故、無災害の達成による安定操業の確保
環境保全	法規制等への的確な対応と新規環境規制動向へのプロアクティブな対応	リスクに基づく環境管理を推進
気候変動対応	CO ₂ ・エネルギー原単位の改善推進 気候変動対応等に資する製品等の社内認定制度の確立および、その開発・普及の推進	ライフサイクルを通じたGHG排出量削減を推進
製品責任・プロダクトステewardシップ	グループ会社を含めた製品安全上のリスク評価の推進および化学品総合管理システム(SuCCESS)の積極的活用による一層の自主管理の推進	製品安全上の高リスク製品のリスク評価完了 リスクに基づく化学品管理の推進
RC監査	RC監査領域の拡大によるリスクの低減	RC Global Managementへの貢献
物流	物流安全品質事故の削減	モーダルシフトの推進

グループ一体となったRC活動の推進

住友化学では、RCに関する方針・目標などを住友化学グループ全体で共有し、グループ一体となった活動を推進して、RCの各分野で高いパフォーマンスをあげることを目指しています。そのために住友化学グループにおける具体的な要求事項を定めた「グループレスポンシブル・ケア業務標準」を2010年に制定し、適切なタイミングで見直しをしながら運用しています。また、グループ会社がグループ業務標準への理解をより深められるよう「レスポンシブル・ケアマネジメントの手引き」を作成しています。こうしたグループをあげての安全、環境、品質の確保および維

持・改善を図ることにより、住友化学グループの事業活動に対する社会からの理解と信頼が継続して得られるようRC活動を推進しています。

さらに、グループ会社のRC活動を支援するために、レスポンシブルケア部内にグローバルマネジメントチームを設けて、グループ内の事故・災害事例を相互に速やかに共有して、類似災害の防止を図るための情報やRC活動のトピックスを発信するRCニュースレターの発行、国内外のグループ会社とのRC関連でのFace to Faceでの会議開催、グループ会社の優れたRC活動の表彰(RC Award)などのさまざまな取り組みを推進しています。



「エコ・ファーストの約束」進捗状況

住友化学は2008年11月より環境省の「エコ・ファースト制度」に参画しています。化学企業のリーディングカンパニーとして法令遵守の徹底はもとより、RC活動の一層の充実に努めながら、環境大臣と約束したエコ・ファーストの約束の達成を目指しています。



結果 ● 順調 / ○ おおむね順調

化学物質管理とリスクコミュニケーション

製品の安全性再評価、リスク評価の実施

- 約7割の安全性再評価、318件のリスク評価を終了

[HPV^{※1}の安全性の自主点検] および [LRI^{※2}] の実施

- HPVの安全性の自主点検：世界の化学業界と連携。ヘキサンについてコンソーシアム活動の中でコスポンサーとしての取り組みを行い、2013年10月に開催されたCoCAM5^{※3}に報告書を提出（本活動は完了）
- LRI：日本化学工業協会の本研究事業に、運営委員会の委員、企画管理部会および研究推進パネル^{※4}のメンバーとして参画

化学物質管理 (PRTR制度対象物質) の大気・水域排出量の半減

- 2015年度実績は2008年度比86.0%削減となり目標達成（目標：2015年度までに2008年度比60%削減）

情報公開およびコミュニケーションの充実

- 住友化学CSRレポート、環境・安全レポート(全工場)、地域広報紙などの刊行、出前授業、インターンシップ、周辺地域の方々との対話などを実施

地球温暖化の防止

工場部門でのエネルギー消費原単位およびCO₂排出原単位の継続的な改善

- 2015年度のエネルギー消費原単位、自家消費CO₂排出原単位はいずれも2005年度比それぞれ16.0%(目標：2015年度までに2005年度比10%改善)、36.4%(目標：2015年度までに2005年度比8%改善)の改善となり目標達成

石油化学プラントから排出され、今まで利用できなかった低温潜熱(130℃以下)を回収し、製造プラントで再利用する革新的省エネ技術の開発・実用化の推進

- 機械メーカーおよび大学による研究開発プロジェクトからのフィールド調査で、当社のプラントへの適用の可能性について検討（本活動は完了）

物流部門でのエネルギー消費原単位の継続的な改善

- 鉄道、船舶輸送比率の増加や輸送容器の大型化などの取り組みを継続的に推進
- 2015年度のエネルギー消費原単位実績は前年度比1.9%悪化（目標：年平均1%のエネルギー消費原単位の改善）

労働組合と協働で家庭でのCO₂排出削減を推進

- 社報やイントラネットホームページを通じて、環境家計簿(住友化学製)の活用を広報（本活動は完了）

循環型社会の形成

廃棄物の発生抑制、再資源化等による廃棄物埋立量削減・ゼロエミッションの実現

- 2015年度の全社での廃棄物埋立量の実績は2000年度比94.3%削減となり目標達成（目標：2015年度までに2000年度(基準年度)比80%削減）
- 全ての工場で廃棄物発生量に対する同埋立量の割合3%未満を達成（目標：全工場で廃棄物発生量に対する同埋立量の割合を3%未満にする）

※1 HPV：High Production Volume。高生産量物質。※2 LRI：Long-range Research Initiative。化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究の長期的支援活動。

※3 CoCAM：the Cooperative Chemicals Assessment Meeting(経済協力開発機構が開催する既存化学物質有害性評価プログラムの検討のための会合)

※4 研究推進パネル：新規リスク評価手法の開発と評価などに関する研究を専門家に委託。その研究成果について報告会を開催。

(注) 2012年3月、住友化学は「エコ・ファーストの約束」について、内容を一部変更し、2012年4月からは、この見直し後の内容で取り組みを行いました。(「エコ・ファーストの約束」の全文はデータ編参照)



レスポンシブル・ケア監査(RC監査)の役割

RC監査とは、安全と環境を守り、製品品質を維持向上する活動が正しく行われていることを、実際にチェックして問題点があれば改善を促す仕組みです。

住友化学グループにおけるRCグローバルマネジメントを進めていく上で、RC監査活動は、非常に重要な機能を果たしています。その機能は、以下の4ステップアプローチからなるものです。

第1ステップ：経営基本理念を共有する

第2ステップ：RC方針、RCマネジメントシステム、RC業務標準の理解を促し共有する

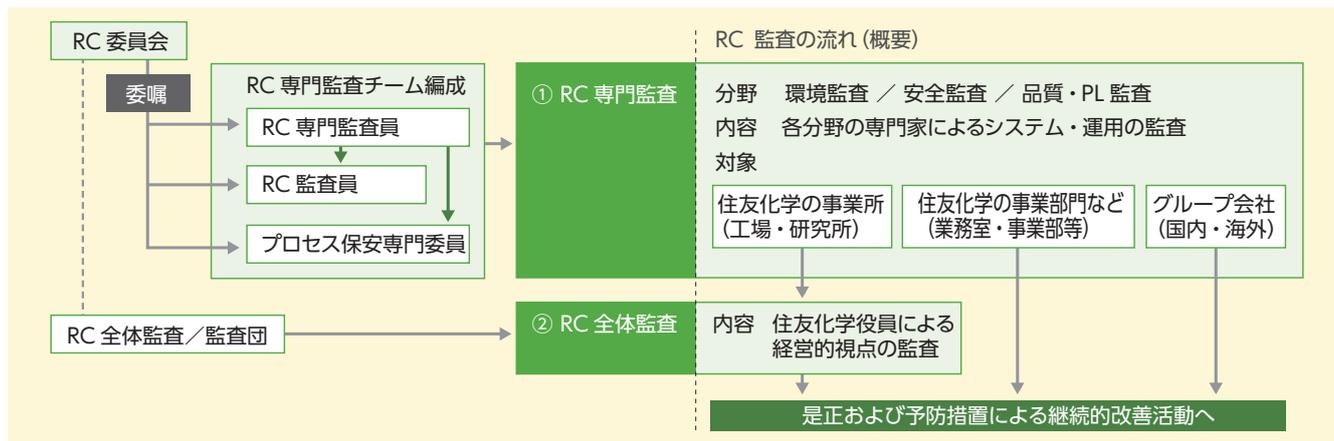
第3ステップ：グループ各社にて最適なRC管理システムを構築する

第4ステップ：RC監査を受けることで、RC活動の方向修正やレベル合わせを行う

上記のステップを通じたFace to Faceのコミュニケーションの中で、グループ各社の規模や業態、特性に応じたRCマネジメント構築を支援することができます。

このようなRC監査のなかで構築されたグループ会社との関係が、グループ各社のさまざまな課題解決のための個別支援や活発な意見交換などに生かされています。

◎ RC監査の体制



RC監査の概要と体制

▶ 概要

住友化学には専任のRC監査組織があります。RCに関する知識・経験と監査技術を備えたRC監査組織のスタッフが、社内はもとより、国内外のグループ会社を直接訪問して監査を実施しています。さらに、社内事業所に対しては、RC担当役員による経営的視点の監査を実施しています。

▶ 特徴

住友化学のRC監査の特徴は、グループ会社には改善のための技術支援を用意していること、RC監査を通じた製造管理者、グループ会社RC担当スタッフ育成などの人材育成プログラムを組み込んでいること、海外グループ会社のコンプライアンスチェックには現地コンサルタントを利用して万全を期していることです。

▶ 対象と周期

RC監査の周期は住友化学の工場・事業部門は毎年、国内外のグループ会社は3年ごとです。

今後に向けて

RCグローバルマネジメントでの中核的な役割を担うとともに、事業創造や効率的運営に資する監査を目指します。

TOPIC

日化協「レスポンシブル・ケア賞」受賞(2015年5月)

2015年5月28日、日本化学工業協会主催の「日化協シンポジウム2015」がパレスホテル東京で開催され、レスポンシブルケア部(技術信頼性監査)が第9回日化協レスポンシブル・ケア賞(審査員特別賞)を受賞しました。今回の受賞は「住友化学のレスポンシブル・ケア監査改革」として、潜在リスクの発見、監査後の改善支援、人材育成にも着目した取り組みの成果が高く評価されました。今後も監査組織が持つ強みを生かして活動の場を広げ、レスポンシブル・ケアの発展に貢献していきます。





基本的な考え方

これまで住友化学は環境経営（環境に配慮しつつ、企業と社会の持続的な発展を目指す経営）の実現にグループを挙げて取り組んできました。「化学の力でエネルギー・環境など世界規模の課題の解決に寄与する」ことを念頭に置いて、事業を通じて環境経営の実現を目指してきました。

2016年度からスタートした気候変動・環境保全分野での新中期計画においても環境経営の一層の充実に向け、生産活動での重点実施項目の取り組みの強化に努めます。

気候変動・環境保全分野での中期計画 (2016～2018年度)における重点実施項目

(1)気候変動

- ・世界最高水準のエネルギー効率の達成
- ・低炭素社会の構築に資するプロセス、製品の開発
- ・エネルギー、CO₂、フロン管理の効果的実施
- ・国内外のエネルギー・温暖化政策への対応

(2)環境保全

- ・法規制等への的確な対応と新規環境規制動向へのプロアクティブな対応
- ・環境保全に関する自主活動の推進
- ・グループ会社に対する環境規制対応への個別支援
- ・グループ連結目標の策定と目標達成に向けての指導・支援

取り組みの概要(2015年度の重点実施項目と主な実績)

▶ エコ・ファーストの約束の着実な取り組み

プロセスの合理化、廃熱回収等によるエネルギー消費およびCO₂排出量の削減、徹底したリスク管理に基づくPRTR対象物質の大気および水域への排出量の削減、さらには廃棄物の発生量抑制、再使用・再利用・熱回収による埋立量の削減に努めました。今後は目標を新たに、エコ・ファーストの約束を継続していく予定です。

▶ 低炭素社会の構築に資するプロセス、製品に開発

環境負荷の低いプロセス(グリーンプロセス)、環境・安全・品質に配慮した製品(クリーンプロダクト)の開発に努めています。また最終製品として使用された際にCO₂の排出削減に寄与する製品については、原料採取から製造、

物流、使用、さらには廃棄にわたるライフサイクル全体でのCO₂排出量を評価するカーボンライフサイクルアナリシス(c-LCA)手法を適用して、CO₂排出削減貢献量を算出しています。

▶ エネルギー消費、GHG排出管理の効果的実施

2014年度までに「エネルギー・GHGデータ集計管理システム」の試行的な運用を終え、2015年度からは工場のみならず全社全部門でのエネルギー・GHG関連データの管理を行っています。これにより実績積み上げベースでの計画値管理が容易にできるようになりました。

▶ 法規制等への的確な対応と自主活動のベストミックス

さまざまな法規制の改定等にタイムリーかつ計画的に対応するとともに、各活動分野での環境リスクの見直しを行い、費用対効果を踏まえたリスク低減措置に取り組みました。

▶ 環境保全管理手法の標準化と環境処理費用の削減

主要な環境パフォーマンスを自社内システムで一元管理することを目的に、連結ベースでの「環境保全パフォーマンス集計・管理システム」のリニューアルおよび強化に2年がかりで取り組んできましたが、システム見直しを終え、運用を開始しました。一方で、国内外グループ全体でのエネルギー・環境に関する広範囲なパフォーマンスデータをより正確かつタイムリーに収集することを目的に、外部クラウドシステムを活用した情報管理システムの導入検討にも着手しました。またコンプライアンス強化と廃棄物管理の効率化・見える化のために、主要工場での廃棄物管理システムの試行評価も継続しています。さらに全社を挙げて定常時における排ガス、排水、廃棄物の環境処理費用の効率的削減にも取り組んでいます。

▶ グループでのエネルギー・環境保全共有化目標の推進

主要な国内外グループ会社を対象に、連結ベースでの共有化目標を策定(基準年度:2010年度)し、その達成に向け諸施策の実現に努めてきましたが、目標年度(2015年度)を迎えこれまでの取り組みの総括を行いました。

2016年度以降についても引き続き新目標を策定し、グループ全体でのさらなるパフォーマンス改善を図っていきます。



環境パフォーマンス

住友化学は、エネルギー、資源投入量、製品生産量、さらには大気・水域等への環境負荷などのデータをグループ単位で集計し、活動量の把握に努めています。

◎主要な環境パフォーマンス (2015年度)

※1 住友化学および次の国内グループ会社の生産工場を対象としました。大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテール株式会社、住化加工紙株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住化スタイロンポリカーポネート株式会社、住化コベストロウレタン株式会社、住化農業資材株式会社

黒数字：国内グループ※1 緑数字：住友化学単体

INPUT

エネルギー・資源投入※2



水★

(百万トン)

工業用水	67.5	61.2
上水道	0.9	0.4
海水	949.8	199.1
地下水	22.0	19.1
その他	2.3	2.3
合計	1,042.5	282.2



エネルギー★

原油換算 kl

(千kl)

燃料・熱・電力※3	1,159※4	906
-----------	---------	-----



枯渇性原料

(千トン)

炭化水素系化合物	1,940	1,553
金属 (レアメタルを除く)※5	123	117
レアメタル※6	0.08	0.02

住友化学グループ
PCB・フロン関連
保有状況

高濃度PCB含有電機機器台数※7	51台	17台
PCB保有量※7 (純分換算)	1.0kl	0.1kl
CFCを冷媒にする冷凍機台数	47台	12台
HCFCを冷媒にする冷凍機台数	340台	145台

OUTPUT

製品の生産と環境負荷



製品★

(千トン)

(エチレン換算)※8	1,582	1,306
------------	-------	-------



水域排出★

(トン)

COD	海域・河川	945	869
	下水道	200	74
全リン	海域・河川	34	31
	下水道	4	3
全窒素	海域・河川	1,318	1,230
	下水道	28	22
PRTR法対象物質※9		55	54



廃棄物排出★

(千トン)

産業廃棄物排出量※10	261	54
産業廃棄物埋立量※10	23	1.4
(内訳)		
事業所内埋立	0	0
事業所外埋立	23※10	1.4



大気排出★

(千トン-CO2)

温室効果ガス (全7ガス)※3		
エネルギー起源CO2	3,261※4	2,560
非エネルギー起源CO2	66	55
N2O (CO2換算)	150	65
HFC PFC ※11		
メタン 六フッ化硫黄	-	-
NF3		

(トン)

その他		
NOx	4,896	1,910
SOx	5,281	1,268
ばいじん	209	72
PRTR法対象物質※9	505	289

※2 主要な海外グループ会社のエネルギー消費量、CO2排出量、水使用量および廃棄物埋立量の各パフォーマンスデータは、データ編参照。

※3 エネルギー (原油換算kl) および温室効果ガス (全7ガス) の指標は、2011年度まで当社が環境パフォーマンスの集計を開始した時点の算定方法 (算定対象となるエネルギーの種別や温室効果ガス排出源、CO2排出係数が、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律 (省エネ法)」と「地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法)」に基づく「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」と一部異なるもの) で算定していましたが、2012年度から、省エネ法ならびに温対法の算定方法と合わせています。

※4 ※3の通り、2012年度に算定方法を変更したことに伴い、発電事業を行っている住友共同電力株式会社のエネルギー使用量とエネルギー起源CO2排出量については、同社が自社内で使用したエネルギーおよびそれに伴うCO2排出量をそれぞれ計上しており、外部に販売した電力と蒸気の生産に伴うエネルギー使用量とCO2排出量を含んでいません。これらを含んだ場合の住友化学グループのエネルギー (原油換算kl) ならびにエネルギー起源CO2排出量の指標は、1,880千kl、5,786千トン-CO2になります。

※5 鉄、金、銀、銅、亜鉛、アルミニウム、鉛、白金、チタン、パラジウム、ガリウム、リチウムの12金属が集計対象。

※6 レアメタル (希少金属) のうち供給構造が極めて脆弱で、国家備蓄を行っているニッケル、クロム、タングステン、コバルト、モリブデン、マンガン、バナジウムの7金属が集計対象。

※7 蛍光灯・水銀灯安定器、汚染物 (ウエス等) は、台数および保有量に含んでいません。

※8 生産品目によっては重量ベースでの取りまとめが困難なものがあるため、一定の条件を仮定し推算しています。また、発電事業を行っている住友共同電力株式会社が、住友化学グループ外部に販売した電力と蒸気をエチレン換算した量を除いています。これを含めた場合の住友化学グループの製品 (エチレン換算) は、2,233千tになります。

※9 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令 (PRTR法施行令) (平成20年11月21日公布)」に定める対象物質ごとの大気排出量および公共水域排出量の数値を使用。

※10 住友化学グループの産業廃棄物排出量、産業廃棄物埋立量に含まれる住友共同電力株式会社の石炭灰は乾燥重量ベース。なお、産業廃棄物埋立量の「事業所外埋立」の数字には住友共同電力株式会社が所有し、同社発電所の敷地の構外にある最終処分場への埋立量 (21.0千トン) が含まれています。

※11 「地球温暖化対策の推進に関する法律」での報告適用外。



気候変動問題への対応

2015年12月、気候変動問題の対応として、温室効果ガス排出削減を世界各国がそれぞれに取り組むとするCOP21パリ協定が採択されました。地球規模で私たちの生活に大きな影響を及ぼす極端な気象現象など気候変動問題への対応と、経済発展を伴う持続可能な社会の実現を両立させることは重要な課題の1つです。

住友化学の各事業所では、温室効果ガスの排出削減対応として、長経年機器の高効率機器への更新、生産工程の合理化や省力化、従業員の省エネへの改善提案活動を推進して

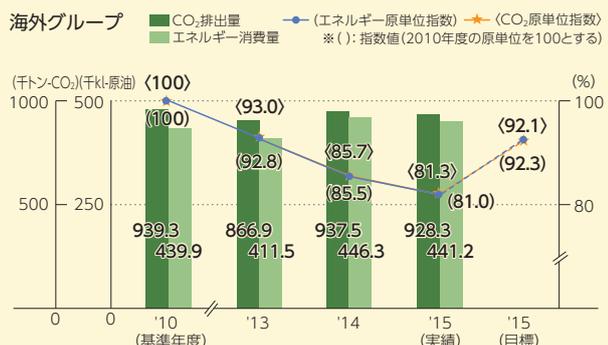
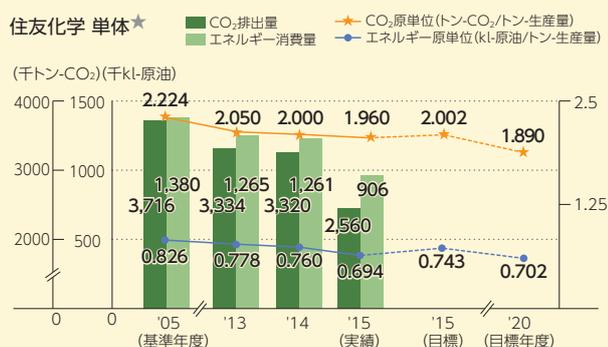
います。さらに、専門性が高く取り組みの難しいクリーンルーム等の設備の省エネについても、専門家と協力しながら始めています。

これらの活動の状況や情報は、各事業所のエネルギー管理者が一堂に会する会議で交換、共用し、全社として温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

2015年度は、千葉工場のエチレンプラントと関連するいくつかのプラントや愛媛工場の液相法カプロラクタムプラントを停止するなど大きな事業再構築も敢行しました。

最終的に2015年度のエネルギー消費量、エネルギー起源のCO₂排出量は、2014年度比でそれぞれ355千kl-原油、760千tの削減となりました。

◎エネルギー消費量・同原単位およびエネルギー起源CO₂排出量・同原単位の推移



(注) 精度向上のため、過年度のデータを遡及修正しています。

スコープ別データ開示

2015年度のスコープ別排出量を以下にまとめています。スコープ3とは、サプライチェーンでの企業活動に伴う温室効果ガス排出量をカテゴリ別に計算し、合算したものです。

◎ スコープ別CO₂排出状況 (住友化学単体)

カテゴリ区分	排出量 (千t-CO ₂ /年)
Scope1 (直接排出) *	1,437
Scope2 (エネルギー起源の間接排出) *	1,243
Scope3 (その他の間接排出、上流および下流)	3,606

(注) Scope1には非エネルギー起源CO₂、N₂O(CO₂換算)を含みます。

◎ スコープ3の温室効果ガス排出量 (住友化学単体)

No	カテゴリ	排出量 (t-CO ₂ /年)
1	購入した製品・サービス*	1,230,000
2	資本財	170,000
3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動*	223,000
4	輸送、配送 (上流) *	54,500
5	事業から出る廃棄物*	17,300
6	出張	6,260
7	雇用者の通勤	7,330
8	リース資産 (上流)	750
11	販売した製品の使用*	84,200
	その他 (下流)	1,813,000

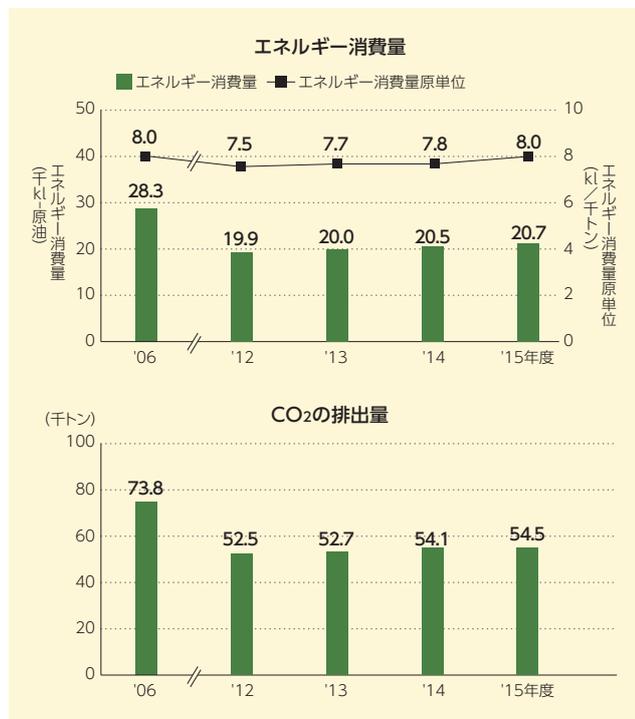
(注) その他 (下流) はカテゴリ9輸送、配送 (下流)、12販売した製品の廃棄処理、15投資の合算値です。



物流における取り組み

住友化学は、モーダルシフト(トラックから海上輸送へのシフトなど、より効率的で環境にやさしい輸送形態への変換)の推進に継続的に取り組んでいます。しかしながら2015年度は当社の行った事業構造の変革に伴い、製品群が変化し貨物の平均輸送距離は増加しました。その影響からエネルギー消費原単位は、2014年度比で1.9%の増加となりましたが、今後も目標としている1%以上の改善を目指していきます。

◎ 物流における環境負荷低減の取り組み(住友化学単体)★



TOPIC

同業他社との物流の共同化を推進

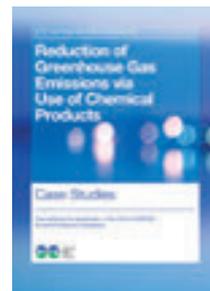
住友化学は化学業界の中でいち早く同業他社との物流の共同化に着手しました。近年、物流業界ではトラックドライバー不足が深刻化し、危険物の引き取りを制限する路線トラック便*も出てきました。荷主としても小口貨物を効率良く省エネ輸送できる体制を検討しなければならないとの考えから、昨年*から第1ステップとして北関東向け危険物小口輸送について、北関東の危険物倉庫を同業他社と共同利用し、同一納品先への共同配送を開始しました。今後も保管・幹線輸送の共同化や関西地区等への水平展開を目指していきます。

* 路線トラック便: 同じ方面に輸送する多数の顧客の小口荷物を積み合わせて、決まったルートで輸送するトラック便。

TOPIC

ICCAレポート

世界各国の化学工業協会、連盟の世界組織であるICCA(International Council of Chemical Associations)は、2015年12月 COP21のサイドイベントとして、化学工業製品による温室効果ガス(GHG)の排出抑制貢献について、幾つかの具体的な製品を例示しながら紹介しました。ICCAでは、それらの例をCASE STUDYとしてレポートにまとめました。当社もその一例として、当社製品である飼料添加物のDL-メチオニンによるGHGの削減貢献についての例を紹介しています。



このレポートは日本化学工業協会(JCIA)のHPより閲覧することができます。

https://www.nikkakyo.org/sites/default/files/ICCA_GasReduction_Guidelines_200dpi_300316.pdf

TOPIC

平成27年度エネルギー管理優良事業者等 中部産業局長表彰を受賞

岐阜プラントは、平成27年度エネルギー管理優良事業者等中部産業局長表彰を受賞しました。

本賞は、優良なエネルギー管理の推進に不断的な努力を重ねその成果が大きく、他の模範となる愛知県、三重県、岐阜県内の事業者、事業所に授与されるものです。岐阜プラントの今回の受賞は、製品倉庫内の温度管理・調整を行う新設した空調機で、空調機に導入する外気を井戸水にて、冷房時はあらかじめ冷却(暖房時は加熱)することで、空調機のエネルギー消費効率を向上させ、年間で重油14.5kl(CO₂換算で39.3トン)の削減を達成したことが評価されたものです。

今後も、今回の受賞を励みとして、事業場の全員が知恵を出し合い、エネルギー管理の推進に一層尽力していきます。



**廃棄物の適正管理と最終処分量削減☆**

住友化学はグループを挙げて徹底した廃棄物の適正管理に努めています。また産業界の主体的かつ横断的な取り組みの1つである経団連環境自主行動計画(目標:2015年度の産業廃棄物最終処分量(埋立量)を2000年度実績から65%程度削減)の達成に向け、自らもグループ各社と共同で意欲的な削減目標を掲げ、廃棄物の発生量削減、リサイクル等の推進に取り組んできました。

2015年度の埋立量は単体1.4千トン、国内グループ2.1千トンとなり、それぞれ上記行動計画の目標を上回る削減となりました。

2016年度以降も引き続き新たな目標を策定し、廃棄物の適正管理と埋立量の削減努力を続けていきます。

▶PCB廃棄物の処理

PCB廃棄物(高濃度/低濃度)については、とりわけ使用中機器(コンデンサ、トランス、安定器他)の掘り起こし調査の強化に努めるとともに、PCB特別措置法の規制内容を踏まえた計画的な廃棄・処分の実現を急いでいます。

また低濃度PCB廃棄物については、絶縁油の抜油後の筐体(容器)等について、焼却処分によらない合理的な処理方策についても検討を進めています。

大気・水・土壌環境の保全

住友化学は大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法等の最新の法規制動向を踏まえながら、各分野で抱える主要な環境リスクを特定する中で、特に重要度や緊急性の高いものについて、計画的なリスク低減対策を優先的に講じています。

▶大気環境の保全**●PM2.5排出抑制に向けて**

ばいじんに加え、PM2.5二次生成粒子の原因物質でもあるSOx、NOx、塩化水素さらにはVOC等のガス状大気汚染物質の排出インベントリーの精査(対象:ボイラ、ガスタービン、加熱炉、乾燥炉、分解炉、廃棄物焼却炉他)を行い、発生源別排出量の一層の削減に努めています。

また、日本化学工業協会を代表して国の検討委員会(中央環境審議会微小粒子状物質等専門委員会)に参画するなどして、産業界の声を国の施策に反映させるとともに、産

業界全体での共通課題への対応、掘り下げにも積極的に取り組んでいます。

●フロン管理の充実

CFCおよびHCFCを冷媒に使用する冷凍機について、期限を定めた全廃計画を推進しています。また、フロン排出抑制法に基づき、業務用冷凍冷蔵・空調機器の使用時における漏れ量をミニマムにする管理方法の実現、機器整備時の気付き事項への早期対応の徹底など、きめ細やかな運用を図っています。

●廃棄物焼却炉からの水銀大気排出

資産として保有する全ての廃棄物焼却炉について、現状大気へ排出されている水銀濃度(ガス状、粒子状の別)を定量化し、その影響について検討を加えています。焼却炉に付帯されているバグフィルター、スクラバーなどの排ガス除去設備により効果的に水銀が除去されていることを確認しています。

▶水環境の保全**●水質総量削減規制**

COD、窒素、リンの水質総量削減規制が敷かれている東京湾をはじめとした閉鎖性海域への工場からの排水負荷削減を継続的に進めています。2016年度中には第8次水質総量削減の基本方針が策定され、一部の業種・施設区分では規制強化が見込まれていますが、必要に応じて排水の一層の浄化を検討するなどしてさらなる水質の保全に努めます。

●安全かつ安心な排水処理の推進

環境負荷の一層の低減につながる水処理の管理技術を開発、応用して、安全かつ安心される排水処理の実現に向けて全工場に取り組んでいます。

▶土壌環境の保全

事業所敷地内を管理状態に置き、有害物質(油、重金属)を敷地境界の外へ拡散させないことを目標に掲げ、自社所有地の土壌汚染調査・評価および修復作業を継続しています。また各所有地においては、敷地境界付近の地下水モニタリングを定期的実施し、有害物質濃度が環境基準値を超えていないことを確認しています。



効果的な水利用の推進

限りある資源としての水の重要性はグローバルな課題として認識されています。住友化学では、事業所から海・河川などの公共用水域への排水水について、水質の維持・向上はもとより、用途別に水より効率的な利用を検討して、使用量削減に取り組んでいます。

◎水使用量と水使用原単位・同指数(住友化学単体)★(注)海水含まず



◎水使用量と水使用原単位指数(海外グループ)(注)海水含まず



(注) 精度向上のため、過年度のデータを一部遡及修正しています。

生物多様性保全の取り組み

生物多様性への配慮は、持続可能な社会の構築に向けて取り組むべき最も重要な柱の1つです。住友化学では生物多様性に関する民間参画イニシアティブである「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参画するとともに、化学会社として特に配慮すべきことは何かを念頭に置きながら、活動しています。また、グループ会社でも個別の活動を展開しています。

活動事例

- ・グリーンプロセス、クリーンプロダクトの開発
- ・エネルギー効率向上、資源循環、3R、CSR調達の推進
- ・工場の新増設計画での環境影響評価とその対応
- ・NGOと共同での環境保全プロジェクトの実施
- ・「遺伝子組み換え生物等の使用等での社内安全管理規程」遵守
- ・化学物資の適正管理 他

住友化学生物多様性行動指針

- (1) 生物多様性保全を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、一層の地球環境の保全に取り組みます。
- (2) 生産活動および製品・サービスの開発・提供を通じて、またサプライチェーンとも連携して、環境負荷の継続的な削減を実現し、生物多様性の保全に取り組みます。
- (3) 社員に計画的に教育を実施し、生物多様性保全の重要性について正しく認識・理解させることで、活動の充実を目指します。
- (4) 社会の皆様から高い評価と信頼が得られるような環境保全に資する社会貢献活動を継続的にを行います。
- (5) 取り組みの結果について公表し、社会の皆様とのコミュニケーションを促進します。

TOPIC

大日本住友製薬の生物多様性の取り組み

大日本住友製薬では、環境活動における重点課題の1つに「生物多様性への取り組み」を掲げ、生物多様性保全および生態系サービスの持続可能な利用を目指し、事業活動による環境負荷の低減に努めるとともに、森林保全活動などの社会貢献活動を通じた取り組みを推進しています。また10周年記念事業としても、2015年10月より大阪府の「アドプトフォレスト制度」を利用した岸和田市の「フクロウの森再生プロジェクト」に取り組んでいます。本プロジェクトは岸和田市三ヶ山町にある0.45ヘクタールの里山林(大日本住友製薬の森)を5カ年計画で整備するもので、人とフクロウが共存し、子どもたちが自然と触れ合える森林に再生することを目的としています。



大日本住友製薬の森

今後に向けて

便利で快適な現代の日本社会の生活を世界中の人々が営んだ場合には、地球約2.4個の資源・エネルギーが必要だと言われています。限りある資源を有効に大切に活用し、持続可能な社会へと転換を図るためには、環境保全分野の果たすべき役割はますます大きくなっています。

住友化学では環境保全諸課題について、引き続きリスク管理を徹底し、国内外の規制・環境動向への対応のみならず、積極的で効果的な自主的活動を進めながら、一層の環境リスク低減を目指します。



基本的な考え方

▶ 住友化学のプロダクトステewardシップ

住友化学は、「安全・環境・品質に関する基本方針」の下に、プロダクトステewardシップを推進し、お客さまが満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスの提供に努めています。プロダクトステewardシップは、化学製品の開発から製造、販売、使用・消費、廃棄に至るサプライチェーンを含んだ全ライフサイクルを通じて、そのリスクを評価し、リスクに応じて人の健康と環境を保護する活動です。

現在、2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」において提唱された「2020年目標」※1の達成に向け、法規制による管理と、企業によるプロダクトステewardシップの推進の双方で、リスクに基づく化学品管理が求められる時代になっています。

当社も、「2020年目標」達成のため、国際化学工業協会協議会(ICCA)や日本化学工業協会といった化学業界団体が推進する、プロダクトステewardシップを強化するための自主的な取り組み(GPS/JIPS)※2に賛同し、推進メンバーとして、キャパシティ・ビルディング活動等に積極的に参画するとともに、自社製品のリスク評価とリスクに基づく管理を適切に実施しています。

※1 2020年目標：2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化することを目指す。

※2 GPS/JIPS：各企業がサプライチェーン全体を通して化学物質のリスクを最小限にするために、自社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクに基づいた適正な管理を行うとともに、その安全性情報を、顧客を含めた社会一般に公開する取り組み。

▶ グローバルな情報共有体制とコンプライアンスの徹底

住友化学は、製造・輸入・販売に関わるさまざまな法規制に的確に対応しています。世界の法規制動向に大きな影響を持つ、ヨーロッパ、米国、中国の地域統括会社には、プロダクトステewardシップ専任者を配置し、規制動向に関する情報をいち早く収集する体制を構築しています。さらに、最近動きが注目される韓国、台湾や東南アジア諸国については、グローバルに展開するグループ会社と連携しながら、現地の化学業界団体などを通じ、情報収集に努め、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

▶ 品質保証体制

安定した品質の製品とサービスをお届けするため、品質保証体制の強化とさらなる品質改善に継続的に取り組んでいます。

取り組みの概要

▶ 製品の全ライフサイクルを通じたリスク評価およびリスク管理

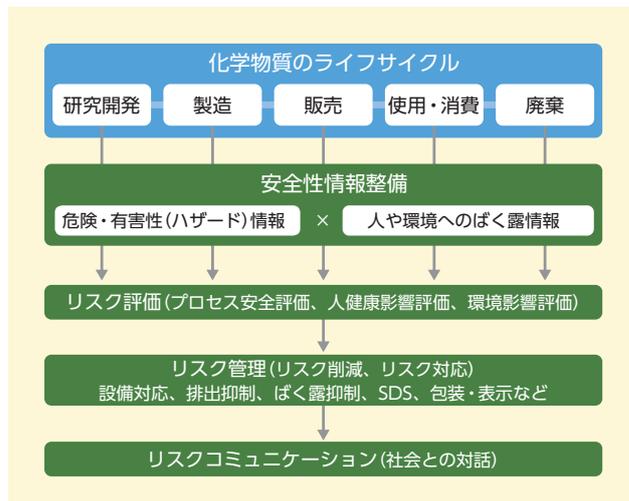
住友化学は、環境省「エコ・ファースト制度」に賛同し、また、化学業界団体の自主的な取り組み(GPS/JIPS)を推進するため、年間1トン以上製造・販売している製品について、2020年度までに全ライフサイクルを通じた適切なリスク評価を実施することを約束し、計画的に実施しています。リスク評価には、「危険・有害性」情報と合わせて、製品を取り扱う場面で、人や環境がどれくらい「ばく露」されるのか、といった情報が必要です。当社は、国内外の予測ツールや知見を活用するとともに、独自のシミュレーションプログラムを開発し、ばく露量の推定を行うなど、最先端の技術を駆使して、精度の高いリスク評価を効率的に推進しています。

また、製品安全上のリスク評価においては、「製品の化学物質としてのリスク」に加え、「製品の用途・用法に関わるリスク」の側面からの評価も必要です。当社は、新たに発売する製品について確実に評価を行うとともに、既に販売している製品についても再評価を行い、2015年度には高リスク製品※3を含めて67件、2010～2015年度の6年間で合計318件のリスク評価を行い、リスクに基づく管理を適切に実施しています。

また、グループ会社の高リスク製品の調査を行い、住友化学グループとして、リスク評価と対策が適切に実施されるよう支援を進めています。

※3 高リスク製品：製品の成分の化学物質としての性質や用途において比較的高いリスクが想定される製品

◎ 全ライフサイクルを通じたリスクベースの化学品管理





▶ 化学品総合管理システム(SuCCESS)の有効活用

住友化学は、取り扱う全ての化学品の組成や安全性、法規制情報などを適切に管理し、有効に活用するため、SuCCESS※4を開発しました。当社製品に含まれる化学物質に関するお客さまからの問い合わせ、国内外法規制への的確な対応、GHS※5に対応する約40カ国語のSDS※6や、輸送途上での緊急事態に備えた物流関係者向けイエローカードの作成など、さまざまな業務を適正かつ効率的に進めるために活用しています。また、グループ会社への展開も積極的に進めており、2015年度は2社への導入が完了しました。

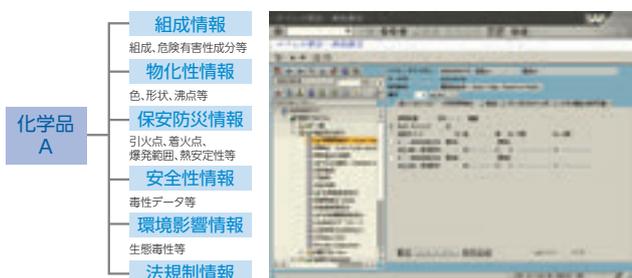
※4 SuCCESS : Sumitomo Chemical Comprehensive Environmental, Health & Safety Management System

※5 GHS : Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals 2003年に国連が勧告した化学品の危険有害性の種類と程度についての分類と分類結果の伝達方法を定めた世界的なルール

※6 SDS : Safety Data Sheet 化学製品を安全に取り扱うための情報(性状、取り扱い方法、安全対策など)を記載したシートで、日本工業規格(JIS)や国際標準化機構(ISO)などによって記載内容が定められている。

◎ 化学品総合管理システム(SuCCESS)

組成情報、安全性情報、法規制情報などがツリー構造で管理されています。



▶ 動物実験に関する配慮

有用な化学物質の開発には、さまざまな安全性評価が必要です。そのため、構造活性相関など、新たな評価手法の開発に積極的に取り組み、可能な限り実験動物を用いない安全性評価を行っています。その一方、実験動物を用いた試験を全く行わずに、人・動物・環境への安全性に関する全ての評価を行うことは非常に困難です。当社では、生命の尊厳を鑑み、動物実験について3Rの原則(Replacement, Reduction, Refinement)を尊重し、動物愛護に配慮した適正な動物実験の実施に努めています。

▶ 安定した品質の製品・サービスの提供

住友化学は総合化学メーカーとしてさまざまな分野の製品・サービスをお客さまに提供しています。全ての製品において安定した品質のものをお客さまに継続的にお届けするために、それぞれの製品に適した品質マネジメントシステムや製造・品質の管理基準(ISO9001※7、GMP※8など)に基づく管理体制の下、日々の管理を徹底するとともに、さらなる品質向上を目指して努力を続けています。

2015年度には残念ながら、石油化学、情報電子化学、健康・農業関連事業の3つの部門の製品で合計3件の大きな品質問題が発生しました。原因を究明し、再発防止策の徹底を進めています。

事業展開に伴うサプライチェーンの多様化やお客さまのニーズの高度化などに対応しながら安定した品質の製品を国内外に供給し続けていくために、海外の取引先や委託先の管理強化を含めたグローバルな品質保証体制の強化を進めています。さらに、品質や製品安全に関わる活動の実施状況を確認し指導することを通じて、国内外のグループ会社の品質保証の強化にも取り組んでいます。

※7 ISO9001 : 国際標準化機構(ISO)が発行する品質マネジメントシステムの国際規格

※8 GMP : Good Manufacturing Practice [医薬品の製造管理および品質管理の基準]

今後に向けて

「エコ・ファーストの約束」の下、リスクベースでの適正な化学品管理を推進し、2020年度までに全ての製品のリスク評価と対策の確認を完了させることを目指して計画的に対応します。

今後、さまざまな国で、化学品管理に関わる法規制の制定や改正の動きが活発化すると予想されます。住友化学は海外グループ会社との連携を密にしながら、法規制動向の情報収集力を強化し、併せて化学品総合管理システム(SuCCESS)の機能充実を図り、コンプライアンスの徹底を確実にしていきます。

お客さまの満足度向上のため、ビジネスの変化に即した品質保証体制の最適化と製品品質の継続的改善にたゆまぬ努力を続けていきます。



労働安全衛生の基本的な考え方

住友化学は安全の基本理念として「安全をすべてに優先させる」を掲げ、以下の3項目を指針として行動しています。

- (1) 安全衛生はライン管理が基本である
- (2) 安全衛生は一人ひとりに遂行責任がある
- (3) 安全衛生は協力会社と一体である

さらに一人ひとりが次の5原則を実行することとしています。

私の「基本理念」実行5原則

- ・あらゆる業務において安全衛生の確保を最優先します
- ・安全衛生上の問題を現地で摘出し改善します
- ・ルールおよび指示を遵守します
- ・勤務時間の内外を問わず24時間安全人としての行動に徹します
- ・協力会社を含むすべての関係者と協力して安全衛生を確保します

労働災害発生防止の取り組み

2015年度は、社員の休業災害が0件、不休業災害が9件発生しました(単体)。これらは、ほとんどが人の不安全行動に由来するものだったので、職場ごとの危険予知トレーニングなどを通じ、従業員一人ひとりの危険感受性向上に努めています。

▶ 安全基本ルールの徹底

最近の災害傾向を鑑み、「作業前の一呼吸」など、住友化学グループとして遵守する基本ルールを徹底することにより、グループ全体の安全文化の向上を図ります。

▶ 危険予知能力の向上

人は、危険の存在に気付けば、ほとんどの災害を回避できます。危険の存在に気付くこと、すなわち危険予知能力を、イラストを用いた職場討論などによって鍛えています。

▶ 災害情報の共有と活用

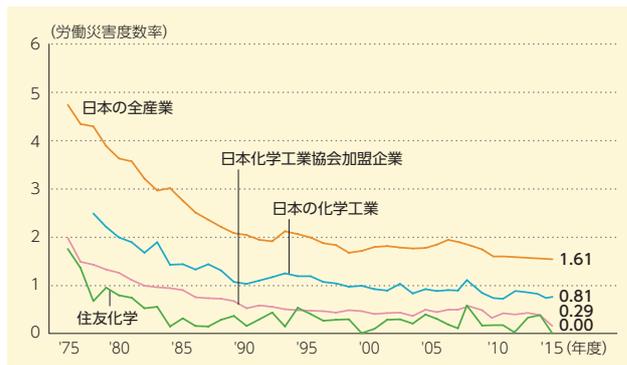
住友化学だけでなく、協力会社、国内・海外グループ会社で発生した災害情報も共有し、安全教育や類似箇所再点検などを通じ、グループ全体としての再発防止に役立てています。

▶ 知恵の結集

発生した災害については、その事業所の幹部や他工場の安全担当者が参加した現場査察を通じて、徹底した原因追

究と再発防止検討をしています。また、住友化学の事業所安全担当者向け、国内グループ会社向け、海外グループ会社向け、海外の同一エリア同一事業部門グループ会社向けの情報交換会を、それぞれ毎年1~2回開催しています。

◎ 労働災害度率(住友化学 単体)★



◎ 休業災害発生状況(住友化学グループ)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
件数	11	12	9	17
度数率	0.18	0.19	0.14	0.27

TOPIC

全国フォークリフト運転競技大会(女性の部)準優勝

2015年9月に開催された第30回全国フォークリフト運転競技大会(主催:陸上貨物運送事業労働災害防止協会、場所:埼玉県)女性の部において、愛媛地区の当社グループ会社である新東運輸の久野愛子さんが見事に準優勝の栄冠に輝きました。当社愛媛地区では、毎年愛媛県大会への出場権をかけて物流協会とフォークリフト競技大会を開催しています。この取り組みにより安全運転への意識の高揚と技能・知識の向上を図っています。今回の久野さんの全国大会での受賞は、このような継続した取り組みの成果の表れだと感じています。久野さんからは「今大会での受賞は私を支えていただいた、会社・物流部会そして県関係者の皆さまのご指導、ご支援によるものであり、皆さまへの感謝の気持ちで一杯です。これからは得られた経験を少しでも後輩の方々の育成に生かし、お役に立てればと思っています。」との声がかれました。





従業員の安全意識の高揚

全従業員に配布する社報「すみともかがく」に、社長安全職場表彰の受賞職場紹介や全国安全週間に向けた社長安全メッセージなどを掲載しています。

▶ 安全表彰

無災害記録を達成した事業所については社長が安全表彰を行っています。さらに、安全・安定操業を支えている製造課員や研究所員の地道な努力に報いるため、社長安全職場表彰制度を創設し、2015年度は8職場が受賞しました。

▶ 社報

2013年度から、「レベルUP! 安全力」と題して、作業場面ごとに起こりやすい災害事例と安全のためのポイントを社報に掲載しています。

▶ 住友化学グループ遵守事項(グラウンドルール)の徹底

住友化学で発生した労働災害の主な原因が不安全行動であったため、下記のグループ共通ルールを定め周知徹底することで労働災害の低減を図るとともに、グループの一体感醸成を通じて安全文化を深化させることを目指しています。

1. 作業前に一呼吸置く。
2. 不安全行動に対して相互注意する。
3. 機器可動部には手を出さない。

労働災害防止のための安全教育

個人レベルの危険予知能力、感受性・先見性の向上を図るため、危険体感教育、Know-How、Know-Why教育などを継続的に実施しています。

① 工場・研究所における事例

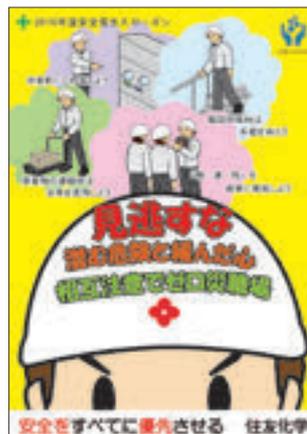
危険体感教育、KYT(危険予知トレーニング)の実施など

② 本社・支店などにおける事例

「安全衛生ルールブック」の活用による社内・グループ会社災害情報の事例学習を通じた安全意識向上など

安全衛生スローガン・ポスター

住友化学では、従業員の安全意識を醸成するため、毎年度、安全衛生スローガンと安全衛生ポスターを全従業員に募集して優秀なものを採用しています。またそれらを各職場に掲示することで、従業員の意識喚起を行っています。



スローガン作者
愛媛工場
工務部
電気計装チーム
久保 康史

スローガン作者の思い

一人では気付かない危険や緩んでしまう気持ちを、相互に支えることで、安全への意識向上を図りたいです。また、自身がアドバイスを受けることで、同様の場面で、他者へもアドバイスできるようになると思います。

今後に向けて

住友化学はグループとして労働災害ゼロを達成・維持できる体質を目指し、安全文化*を向上させていきます。

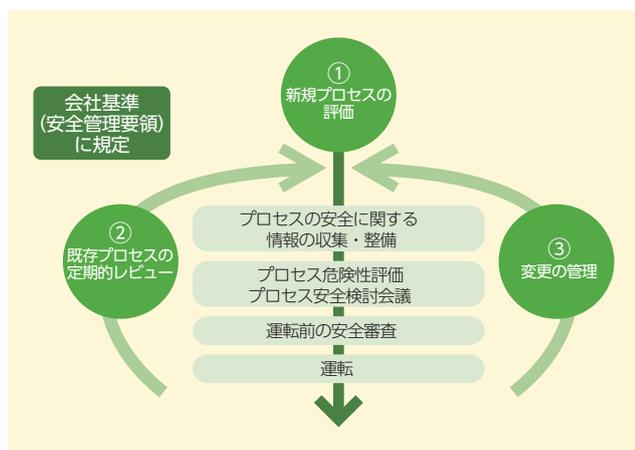
※「安全文化」とは、労働災害の一層の減少を図るために、危険性または有害性等の調査等の実施により、職場から機械設備、作業等による危険をなくしていくことや、職業生活全般を通じ各段階における安全教育の徹底を図ることなどにより「労働者の安全と健康を最優先する企業文化」です。



保安防災管理の基本的な考え方

保安防災管理の最大の目的は、火災、爆発、有害物質の漏えいなどの保安事故の未然防止を図るとともに、大規模地震などの災害発生時に被害を最小化することで、従業員と地域社会の安全・安心を確保することです。そのために、自主的な保安管理体制を構築し、プラントのリスク評価の徹底、およびリスクに基づく安全対策の継続的強化を図っています。

◎ プロセスハザードの管理(3つのルート)



2015年度の保安防災の実績

住友化学では、「重大保安事故※の発生件数＝ゼロ」の目標に対して、2014年度に引き続き、2015年度も重大保安事故は発生せず、目標を達成しました。

一方、国内外のグループ会社では、2015年度に4件の保安事故が発生しました。いずれも人的被害はなく、地域社会の皆さまへの影響もありませんでしたが、これらの保安事故の原因や教訓は住友化学グループ全体に速やかに水平展開しており、さらなる安全管理強化を推進しています。

※ 重大保安事故：以下のいずれかの事態が発生した保安事故を指します

- ・ 地域住民の皆さまに通院や加療以上の被害を発生させる事故
- ・ 構内従業員に休業以上の被害を発生させる事故
- ・ 設備被害額などが1千万円を超える事故

プロセスの安全管理

新規プロセスの研究開発からプラントの設計・建設、運転・維持、さらには廃棄に至るまで、製品開発・工業化の各段階で安全性評価を実施しています。安全性評価に必要な項目や手順は、会社基準である「安全管理要領」に具体的

に定めています。

① 新規プロセス評価

研究開発から工業化の各ステップで「プロセス安全検討会議(レベル1～5)」を開催しています。この会議にはプロセス安全性の評価結果や安全対策が適切であることを確認するための技術監査的な役割があり、十分な安全性が確認されなければ次のステップに進めない仕組みとしています。

② 既存プロセスの定期的レビュー

プロセスに変更がない場合でも、プラントの長期使用による影響有無の確認や、最新の保安技術情報の反映などを目的として、定期的なレビューを実施しています。

③ 変更の管理

プラントの設備改造や運転条件変更などの際には、変更後の安全性を確認するために、必ず変更前に必要な安全性評価を実施しています。この仕組みは、社内での運用はもとより、グループ会社にも周知し、徹底したプロセス安全性の確保を継続しています。

地震対策の推進

住友化学では2004年に「地震対策の基本方針」を定め、リスクの高い設備や建築物の耐震改修を自主的に進めてきました。

さらに最近の「既存設備に対する耐震性向上」の行政指導に基づき、重要度の高い高圧ガス設備に対する耐震改修計画を作成し、計画に従って耐震改修工事や建て替え工事を実施しています。また、これらの工事を行うまでは、設備内の保有量を減らして重量を軽減することで耐震基準をクリアする、圧力を下げて工場敷地外に影響を及ぼさないようにする、などの保安確保のためのリスク低減対策を実施しています。

2016年4月14日以降に発生した「平成28年熊本地震」では、熊本県・大分県をはじめ九州地方に甚大な被害がもたらされました。住友化学の事業所では、この地震による特段の被害はありませんでした。今後も大規模地震・津波等の災害リスクのさらなる低減に努めていきます。



保安防災教育

住友化学では、従業員のプロセス安全確保のための知識・スキル習得を支援するために、各層の業務役割を踏まえたさまざまな保安防災教育を実施しています。

▶ e-ラーニング

社内安全管理システム：安全管理に関する基本ルールをまとめた会社基準である「安全管理要領」の記載内容の理解の徹底を目的とした研修です。

▶ 集合研修(座学、体感研修)

保安防災理論：保安防災関連の基礎知識の習得を目的とした研修です。

火災・爆発体感研修：火災・爆発の危険性を体感することで保安防災意識の維持・向上を目的とした研修です。

全社保安教育：各年度の最新のトピックスを題材とした研修です。2015年度は、リスクアセスメント手法のレベルアップを目的とした教育を実施しました。

物流の安全確保の取り組み

住友化学は、当社とグループ会社の物流協力会社(84社、114拠点)と物流パートナーシップ協議会を組織運営しています。当協議会には工場地区ごとの部会や、全国規模の中継地関連業務(輸送・保管など)および海上輸送関連業務それぞれに部会があり、その中で、物流部門独自のレスポンシブル・ケア活動を展開しています。特にタンクローリーなどによる危険物輸送では、ローリー乗務員コンテストや研修会を全国規模で毎年開催し、荷卸し作業における基本動作およびトラブル発生時の対応について訓練しています。しかしながら2015年度は休業3件、不休業1件の発生があり、さらなる改善諸施策を実施していきます。

◎ 物流部門管轄の労働災害

(件数)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
休業	2	1	1	1	3
不休業	0	0	0	0	1

(注)住友化学事業所構内で発生した物流関連事故および主要な物流協力会社が事業所構外で発生させた事故

「産業保安に関する行動計画」への取り組み

石油化学工業協会では、業界団体が一丸となって、より一層の保安・安全を推進するための「産業保安に関する行動計画」を2013年7月に策定しました。この行動計画に基づく住友化学の取り組みを紹介します。

(1) 企業経営者の産業保安に対するコミットメント

- 中期経営計画の重要経営課題の1つに「コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の確立と継続」を掲げています。
- 毎年7月1日から開催される「全国安全週間」に合わせ、社長安全週間メッセージを全従業員および国内外のグループ会社に発信しています。
- 2012年度から「社長職場安全表彰制度」を継続実施しています。

(2) 産業保安に関する目標設定

- 「休業災害ゼロ」「重大保安事故ゼロ」などの目標を設定し、目標達成に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

(3) 産業保安のための施策の実施計画の策定

- 非定常運転時に対しても徹底的に保安リスクを抽出する活動を進めています。

(4) 目標の達成状況や施策の実施状況についての調査および評価

- 役員を長とする「レスポンシブル・ケア委員会」において目標達成状況や施策の実施状況をレビューし、次年度の計画に反映させています。

(5) 自主保安活動の促進に向けた取り組み

- 全社で一斉に安全を考える日として、月1回「全社安全の日」を設定しています。
- 学識経験者によるセミナー、保安力評価を実施しています。

今後に向けて

住友化学は、住友化学グループ全体の保安管理レベルのさらなる向上を目指して、既存のリスクアセスメント手法の改良や、グループ会社に対するリスクアセスメント手法の指導・支援などの取り組みを充実していきます。



データ編

1. レスポンシブル・ケアマネジメント

▶ 環境マネジメントシステム (ISO14001)

住友化学工場のISO14001 認証取得状況

工場名[登録番号]	ISO14001取得年月	
	(1996年版)	(2004年版)
愛媛工場 (大江工場を含む) [JCQA-E-018]	1998年 4月	2006年 4月
千葉工場 [KHK-97ER-04]	1997年 6月	2006年 3月
大阪工場 [JQA-E-90072]	1997年11月	2006年 1月
大分工場 (岐阜プラント) [JCQA-E-0206]	2000年12月	2005年12月
大分工場 (岡山プラント) [JCQA-E-0218]	2001年 1月	2006年 2月
大分工場 [JQA-E-90152]	1998年 3月	2006年 4月
三沢工場 [JQA-EM0355]	1999年 3月	2006年 2月

1997～2001年にかけて、全工場でISO14001 (1996年版)の認証取得を完了しました。その後、2005～06年にかけて、ISO14001(1996年版)の改訂版であるISO14001(2004年版)の移行審査を受審し、新規格での認証登録を行いました。

▶ 品質マネジメントシステム (ISO9001)

住友化学工場のISO9000 シリーズ認証取得状況

工場名[登録番号]	ISO9002取得年月 (1994年版)	ISO9001取得年月 (2008年版)
愛媛工場 [JCQA-0019] [YKA-4004422/J]	1994年10月 —	2009年10月 2009年 8月
千葉工場 [JQA-0829]	1995年 3月	2010年 4月
大阪工場 [JQA-0721]	1994年12月	2009年12月
大分工場 (岡山プラント) [JQA-1650]	1997年 3月	2010年 4月
大分工場 [JQA-1069]	1995年12月	2010年 1月
三沢工場 [JQA-0752]	1994年12月	2009年12月
大江工場 [JCQA-0320] [JCQA-1720]	1998年 4月 —	2010年 4月 2010年 1月

1994～98年にかけて、大分工場(岐阜プラント) ※1を除く全工場でISO9002(1994年版)の認証取得を完了しました。その後、2009～10年にかけてISO9000シリーズの2008年版への切り替えを行うとともに、大江工場でも2010年にISO9000シリーズの2008年版の認証登録 (ISO9001)を行いました。

※1 大分工場(岐阜プラント)は、他工場(大阪工場、大分工場(岡山プラント)、大分工場、三沢工場)と同様に、GMP(医薬品等の製造管理および品質管理の基準)の管理を行っている。

▶ 労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS)

住友化学工場、研究所における認証取得状況

事業所名	登録番号	取得年月
愛媛工場	04-38-1	2004年 9月
千葉工場	03-12-1	2003年 5月
大阪工場	05-27-3	2005年 2月
大分工場(歌島)	09-27-14	2009年 1月
大分工場(岐阜プラント)	09-21-6	2009年 2月
大分工場(岡山プラント)	09-33-7	2009年 2月
大分工場	06-44-1	2006年 7月
大江工場	10-38-4	2010年 3月
農業化学品研究所※2	07-28-9	2007年 1月
筑波研究所※3	05-8-3	2005年12月

2009年度までに当社5工場、2研究所においてJISHA(中央労働災害防止協会)よりOSHMSの認証を取得して運用を行っています。

※2 現在の健康・農業関連事業研究所。

※3 現在の筑波開発研究所と先端材料探索研究所。

▶ 大臣認定に基づく高圧ガス自主保安管理

「認定(完成・保安)検査実施者」取得状況

工場	地区	認定開始年	認定更新年月	認定施設数
愛媛工場	新居浜	2002年	2013年3月	13
	菊本	2002年	2013年3月	4
千葉工場	姉崎	1987年	2014年5月	11
	袖ヶ浦	1987年	2014年5月	17

(注) 認定施設数は認定更新時の数値

住友化学は、45の施設について、「高圧ガス保安法」に基づく「認定(完成・保安)検査実施者」を取得し、安全作業を行っています。千葉工場では1987年より認定を継続しており、2014年5月に認定を更新しました。愛媛工場も2002年より認定を継続しており、2013年3月に更新しました。両工場とも、各プラントは安定した連続運転を実施しています。保安技術・管理レベルが優れ、法が規定する要件を満たす事業所として大臣認定を取得すると、法に基づく検査項目に加え、自主的な保安検査を行うことが可能となります。大臣認定にあたっては、日常の保安検査データの正確性のほか、保安管理体制等について、学識経験者を含む審査チームによる事前審査が行われ、住友化学は認定の更新時審査において毎回、高い評価を得ています。



▶ RC監査(単体および国内・海外グループ)等実績

レスポンシブル・ケア監査実績数

事業所等	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
専門監査	工場	4	5	4	5	4	7	4	5	4	11	11	10	11	11	10	8
	研究所	2	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	物流中継所	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	事業部門	4	4	7	5	6	5	5	6	5	5	4	4	4	5	5	4
	グループ会社(国内)	22	16	9	8	12	10	12	14	16	16	14	14	16	15	12	15
	グループ会社(海外)	—	2	1	2	3	1	4	4	4	3	6	7	5	7	13	6
全体監査 工場・研究所	6	6	5	6	6	5	6	6	5	7	7	6	7	6	5	7	
合計	38	34	27	27	32	29	32	36	35	43	43	41	44	45	45	41	

(注) 精度向上のため、2014年度の「専門監査の監査実績数」と「合計」を修正しています。

事業所・事業部門の専門監査における指摘件数

指摘区分	事業所(工場・研究所)	事業部門(本社事業部)	合計
評価できる事項	13	1	14
改善が必要な事項	122	8	130
検討を要する事項	59	7	66
合計	194	16	210

▶ エコ・ファーストの約束

2012年3月、住友化学は「エコ・ファーストの約束」の取り組みの進捗状況および成果を環境大臣に報告するとともに、「エコ・ファーストの約束(更新書)」を宣言しました。



エコ・ファーストの約束 更新書

環境先進企業としての地球環境保全の取り組み

平成 24 年 3 月 22 日

環境大臣 細野豪志 殿

住友化学株式会社
代表取締役社長 十倉 雅和

住友化学株式会社は、化学企業のリーディングカンパニーとして「適切な化学物質管理」を基本に据えて、法令遵守の徹底はもとより、製品の全ライフサイクルにわたって「安全・環境・健康・品質」を確保し、対話を通じて社会からの信頼を深めていく、事業者の自主的活動(レスポンシブル・ケア活動)を一層推進するとともに、地球社会の持続可能な発展に貢献するため、以下の取り組みを進めてまいります。

- 1 化学物質管理とリスクコミュニケーションを適正かつ積極的に推進します。**
 - ◆ 社会の皆様が当社製品をより安全、より安心にお使いいただけることを目的として、2016年度までに、住友化学が年間1トン以上製造あるいは販売している全製品の安全性に関する情報の再評価に努め、2020年度までに適切なリスク評価を実施します。
 - ◆ 世界の化学企業と連携して、「高生産量化学物質(HPV)の安全性の自主点検」や「人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する自主研究」などに参画し、化学物質の安全性の向上に取り組みます。
 - ◆ 大気、水域への化学物質(PRTI制度対象物質)の総排出量において、2015年度までに2008年度比60%削減を達成します。
 - ◆ 各事業所は自主性と創意工夫を凝らし、地域性にも配慮しながら消費者などへの「情報公開」と「コミュニケーション」の充実を努めます。
- 2 地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進します。**
 - ◆ 全工場のエネルギー消費原単位を2015年度までに1990年度比25%改善するとともに、2015年度の自家消費する化石燃料由来のCO₂排出原単位についても1990年度比20%改善を目指します。
 - ◆ 石油化学工業協会の一員として「低溫排熱回収(HEART)プロジェクト」を立ち上げ、2015年度までに、石油化学プラントから排出され、今まで利用できなかった低溫排熱(130℃以下)を回収し、製造プラントで再利用する革新的省エネルギー技術の開発・実用化を推進します。
 - ◆ 物流部門でのモーダルシフトの推進や輸送容器の大型化などによる業務の効率化を図り、年平均1%のエネルギー消費原単位の改善を目指します。
 - ◆ 労働組合と協働で、「家庭での地球温暖化防止に向けたCO₂排出削減」に取り組み、従業員の家庭での継続的なCO₂排出削減を目指します。
- 3 循環型社会の形成に向けた取り組みを積極的に推進します。**
 - ◆ 廃棄物の発生抑制および再資源化に取り組み、2015年度までに産業廃棄物の埋立量を2000年度比80%削減を達成します。
 - ◆ 2015年度までに国内全工場において、廃棄物の発生量に対する埋立量の割合を3%未満にします。

住友化学株式会社は、上記取り組みの進捗状況を確認し、その結果について定期的に公表するとともに、環境省へ報告します。

住友化学



2. 環境保全

▶ 環境会計による環境保全コストと経済効果の評価

住友化学は、環境保全に関わる投資・費用と効果を定量的・継続的に把握し、それらを適切に評価する「環境会計」を2000年度から導入しています。

◆環境会計のポイント

- ① 対象期間：2015年4月1日～2016年3月31日
- ② 集計範囲：住友化学および主要連結子会社16社(国内11社、海外5社)^{※1}

③ 構成(分類)：環境省のガイドラインを参考

④ 結果の概要(投資額・費用額)：連結での投資額、費用額は、それぞれ前年度比10億円、43億円の減少となりました。

※1 主要連結子会社16社

大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、住化農業資材株式会社、東友ファインケム株式会社、住友化学シンガポール株式会社、ザポリオレフィンカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド、住華科技(股)有限公司、住化電子材料科技(無錫)有限公司

環境保全コスト

(億円)

分類	主な取り組み内容	2014年度				2015年度			
		単体		連結		単体		連結	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業所エリア内コスト		13	195	36	299	20	169	26	272
内訳	環境対策コスト	(7)	(138)	(26)	(177)	(13)	(117)	(17)	(159)
	地球環境保全コスト	(1)	(4)	(5)	(37)	(3)	(3)	(6)	(34)
	資源循環コスト	(4)	(53)	(5)	(84)	(3)	(49)	(3)	(79)
上・下流コスト		0	0	1	4	0	0	0	4
管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム運用、環境負荷監視・測定システム、環境組織運用など	0	7	0	12	0	7	0	12
研究開発コスト	環境安全を配慮した製品の開発、省エネルギープロセスの検討業務など	0	77	0	78	1	60	1	60
社会活動コスト	自然保護・緑化・美化・景観保持、地域住民の環境活動支援、環境保全を行う団体等への支援、環境関連の拠出金・課徴金など	0	5	0	7	0	5	0	8
環境損傷コスト	汚染・自然破壊等の修復、環境損傷に対するコストなど	0	0	0	0	0	0	0	0
計		13	284	37	400	21	241	27	357

経済効果

(億円)

効果の内容	2014年度		2015年度	
	単体	連結	単体	連結
省エネルギーによる費用削減	5	7	3	6
省資源による費用削減	4	6	3	20
リサイクル活動による費用削減	36	36	27	31
計	45	49	33	57

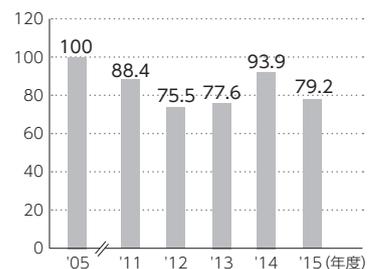
TOPIC

環境保全費用の効率改善

2009年度から「費用対効果の追求による環境保全費用の効率の改善」の検討に着手しています。環境保全費用の内訳を解析・評価するとともに、重要度についても検討を加え、より効率的な取り組みを実現していきたいと考えています。なお、生産活動の実態をより反映させるため、「環境保全の取り組みに要する総費用額あたりの年間総生産高」の指標を環境保全費用効率として採用しています。

環境保全費用効率の推移(住友化学 単体)

(数値は指数値05=100)

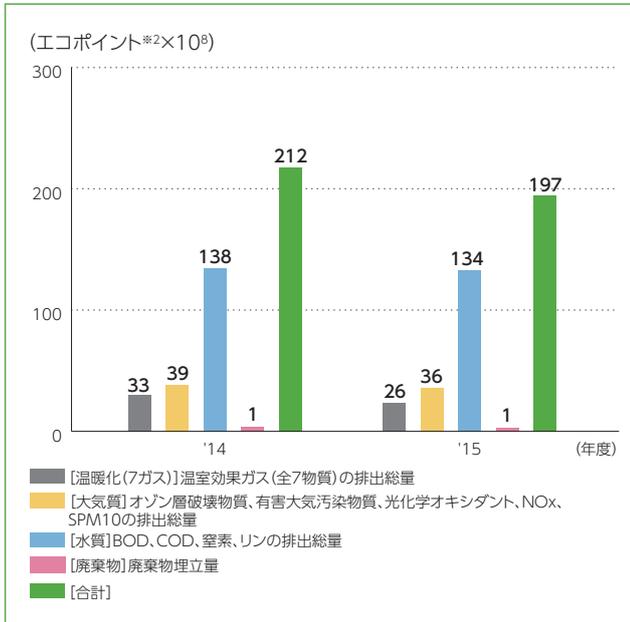


(注) 精度向上のため、2014年度の指数値を修正しています。



▶ 環境効率指標および環境管理会計手法の実用化検討

JEPIXによる環境負荷量の内訳 (住友化学 単体)



※2 エコポイント：環境統合負荷量を量る指標。エコポイントの数値が小さい程環境負荷が小さいことを意味する。

● JEPIX※3による企業単位での環境影響評価

経営戦略指標としての有効性評価を目的に、2015年度もJEPIX手法での環境影響評価を行い、解析を継続しています。

● LIME※4による製品別の環境影響評価

LCA※5データの社内外での実践的な活用を目的に、社団法人産業環境管理協会のLCAソフト(MILCA)を利用して、主要な製品についてLIME手法での環境影響評価を行っています。

● MFCA※6の試行評価

MFCA手法の幅広い活用に向け、とりわけエネルギーと資源のロスに焦点を当て、これらロスのミニマム化によるコスト低減と、環境負荷の低減を同時に実現するための(重要な気付きを与える)ツールとしての有効性評価、さらには方法・手順の簡便化・標準化に向けた検討を続けています。

※3 JEPIX：Environmental Policy Priorities Index for Japan。環境政策優先度指数日本版のことで、スイスの環境希少性(Eco Scarcity)手法を起源とする環境影響を統一的に単一指標(エコポイント)で評価する手法。目標(法律、環境政策など)と実際の状態との距離(乖離状態)を、物質の排出量データに基づいて評価する。

※4 LIME：Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling(日本版被害算定型影響評価手法)。日本の環境条件を基礎とした日本が開発したライフサイクル影響評価手法。

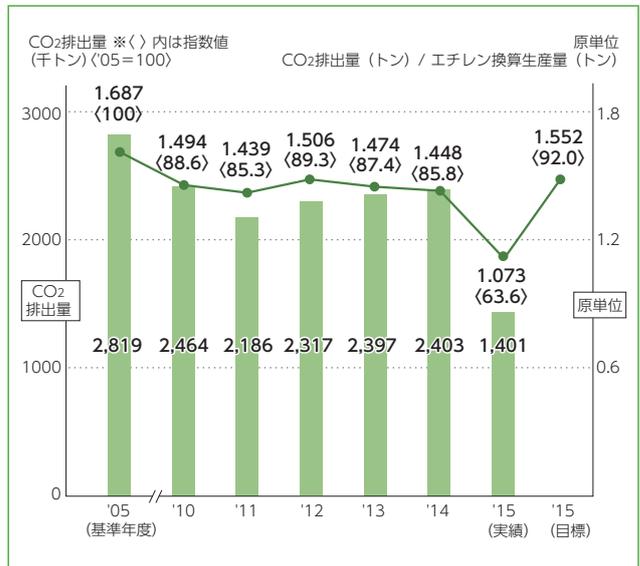
※5 LCA：Life Cycle Assessment(ライフサイクルアセスメント)。製品やサービスのライフサイクルにおける環境影響評価手法の1つ。

※6 MFCA：Material Flow Cost Accounting。環境会計の手法の1つで、製造プロセスにおけるエネルギーや資源のロスに対して投入した原材料費、加工費、電力・燃料費などを把握して、コスト評価を行うもの。

▶ 温室効果ガス排出削減

CO2(単体(対象:全工場))

自家消費する化石燃料由来のCO2排出量と同原単位



目標

自家消費する化石燃料由来のCO2排出原単位を2015年度までに2005年度比8%改善する。

実績

2015年度の自家消費する化石燃料由来のCO2排出原単位は1.073で、2005年度比では36.4%の改善となりました。

温室効果ガス(全7ガス)(単体(対象:全事業所))

排出量

(千トン) [CO2換算]

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
二酸化炭素(CO2)	3,512	3,454	3,134	3,190	3,357	3,347	2,559
エネルギー起源							
非エネルギー起源	107	109	98	62	63	65	55
メタン(CH4)	-	-	-	-	-	-	-
亜酸化窒素(N2O)	58	49	58	67	63	76	65
ハイドロフルオロカーボン(HFC)	-	-	-	-	-	-	-
パーフルオロカーボン(PFC)	-	-	-	-	-	-	-
六フッ化硫黄(SF6)	-	-	-	-	-	-	-
NF3	-	-	-	-	-	-	-

(注) CH4、HFC、PFC、SF6およびNF3は報告対象外。

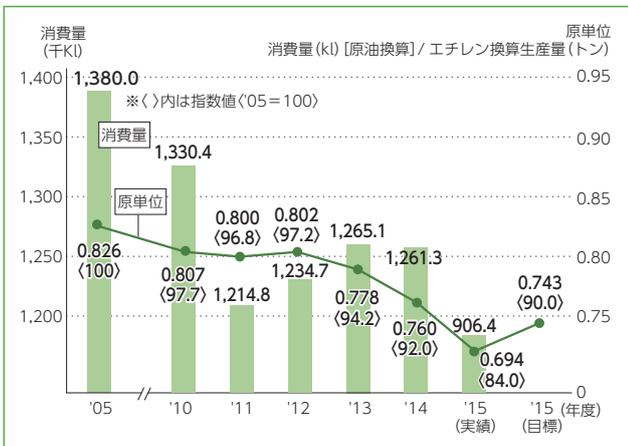


▶ 省エネルギー

エネルギー消費原単位の内訳 (単体 (対象:全工場))

	a エネルギー消費量 (千kl) [原油換算]	b 生産量 (千トン) [エチレン換算]	a/b 原単位
愛媛工場	417.3	667.2	0.63
千葉工場	375.0	453.3	0.83
大阪工場	21.0	12.1	1.74
大分工場	45.4	41.0	1.11
三沢工場	11.1	9.3	1.19
大江工場	36.6	122.7	0.30
計	906.4	1,305.6	0.69

(注) 岐阜プラント、岡山プラントのデータは大分工場に含まれます。

エネルギー消費量とエネルギー消費原単位
(単体 (対象:全工場))

目標

2015年度のエネルギー消費原単位を2005年度比10%改善する。

実績

2015年度のエネルギー消費量は906千kl [原油換算] となりました。同原単位については、前年度比8.7%、2005年度比16.0%のそれぞれ改善となりました。

新目標

2020年度のエネルギー消費原単位を2005年度比15%改善する。

エネルギー消費量およびCO₂排出量※1
(単体および国内グループ※2 (対象:全事業所))

	エネルギー消費量 (千kl-原油換算)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (千トン)
国内グループ	1,188	3,316
工場部門	1,159	3,260
本社、研究所等の事務部門	29	56
単体	918	2,584
工場部門	906	2,560
本社、研究所等の事務部門	12	24

国内グループ(住友化学およびグループ会社の全15社※2)の2015年度の実績は上記の通り。これら数値は2016年7月末に、グループ各社から所管官庁へ報告予定の数値を集計したものです。

※1 省エネ法・地球温暖化対策推進法に基づきます。

※2 集計対象は、P34に記載の会社と同じ。

物流部門の省エネ・CO₂排出削減の取り組み国内グループ会社 (特定荷主:2社)※3のエネルギー消費量・CO₂排出量の推移

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015※4
エネルギー消費量 (千kl-原油)	3.8	3.7	3.0	3.1	3.4	4.1	3.9	3.9	3.9	1.6
CO ₂ 排出量 (千トン)	10.3	9.6	7.9	8.3	8.9	10.9	10.3	10.3	10.3	3.9

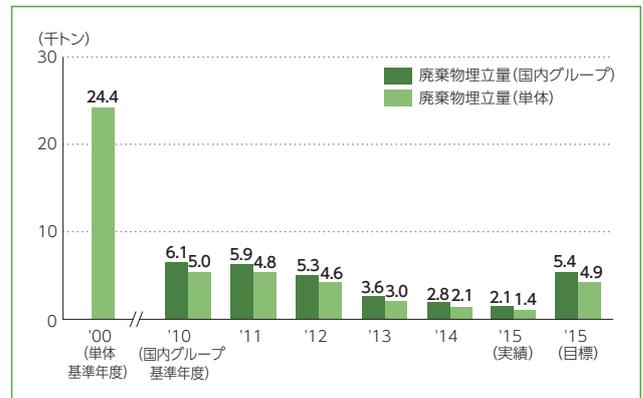
特定荷主の国内グループ会社2社のエネルギー消費量ならびにCO₂排出量の総量合計値はここ数年ほとんど変動なく推移しております。

※3 日本エイアンドエル株式会社・日本オキシラン株式会社の総量合計値。

※4 日本オキシラン株式会社の解散に伴い、日本エイアンドエル株式会社のみのも値。

▶ 産業廃棄物削減

廃棄物埋立量★



(注) これまで、住友化学を排出事業者とする廃棄物を単体分として計上していましたが、2014年度より、愛媛工場内にある子会社より発生した廃棄物を子会社が計上する方法に変更しました。当該集計方法の変更に伴い、過年度に遡及して単体の廃棄物埋立量を修正しています。

PCBの回収・保管・処理 (単体および国内グループ (対象:全工場))

2015年度末における高濃度PCB廃棄物の管理状況 (単体・グループ)

	PCB廃棄物台数	PCB量 (kl)
単体	17 (保管…17/使用…0)	0.1
グループ	51 (保管…51/使用…0)	1.0

(注) 微量PCB廃棄物は含まない。蛍光灯・水銀灯安定器、汚染物 (ウエス等) に分類される高濃度PCB廃棄物は集計の対象外。またPCB量はPCB純分換算量にしています。

[PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法]に基づき、保有する高濃度PCB廃棄物※5を適正に回収し、特別管理産業廃棄物として倉庫内に保管場所を定め、厳重に保管しています。これらPCB廃棄物については、同法が定めた処理期限を前倒して、全数の処理を完了させる予定です。

※5 変圧器、コンデンサなどの絶縁油にPCBを使用する電気機器。

目標

高濃度PCB廃棄物の適正な回収・保管に努め、早期に処理を完了する。

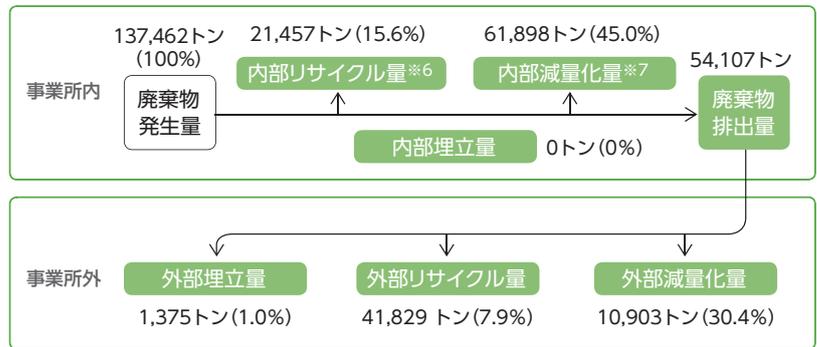


廃棄物処理法の産業廃棄物管理票
(マニフェスト)の電子化
(単体(対象:全工場))

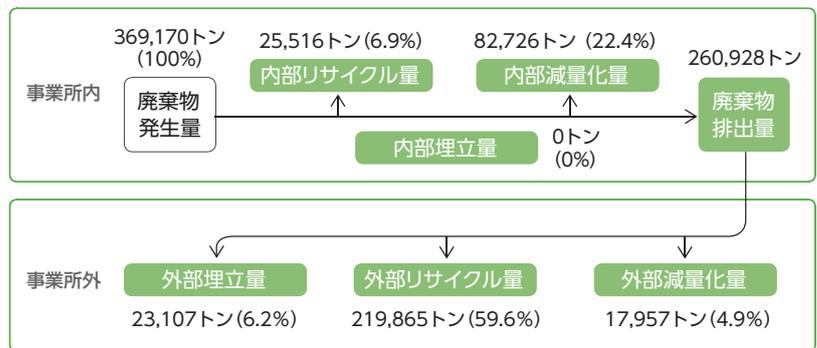
	データ 交付数(枚)	データ 電子化数(枚)	電子化率 (%)
2010年度	17,745	12,609	71
2011年度	19,243	15,048	78
2012年度	17,502	13,259	76
2013年度	19,389	15,329	79
2014年度	18,662	14,930	80
2015年度	18,973	16,337	86

事務の効率化、コンプライアンスの徹底、さらにはデータの透明性といった観点からマニフェストの電子化を推進しています。

廃棄物処理フローと実績(単体(対象:全工場))



(国内グループ(対象:全工場))



※6 リサイクル量: 再使用、再利用もしくは熱回収された廃棄物の総量
※7 減量化量: 焼却等で減量化された廃棄物の総量

廃棄物・有価物処理に係る品目別実績一覧表(単体(対象:全工場))

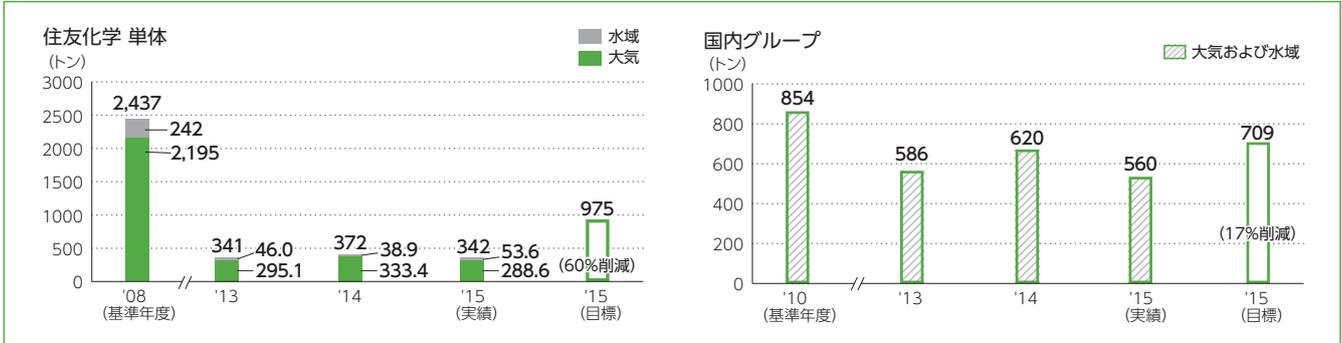
(単位:トン)

種類	区分	廃棄物・有価物の区分		廃棄物 発生量	有価物 発生量	内部リサイクル量			内部減量化量		廃棄物・ 有価物 排出量	内部 埋立量	外部 減量化量	外部リサイクル量		外部埋立量
		廃棄物	有価物			再使用・ 再利用	熱回収	焼却	その他	再使用・ 再利用				熱回収		
燃え殻	燃え殻	○		3,697.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,697.8	0.0	0.0	3,612.3	0.0	85.5
汚泥	無機性汚泥	○		78.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.0	0.0	2.0	74.0	0.0	2.0
	無機性汚泥		○	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有機性汚泥	○		5,942.5	0.0	0.0	0.0	5,025.0	0.0	0.0	917.5	0.0	321.3	594.7	0.5	1.0
	無機・有機混合汚泥	○		41,353.5	0.0	0.0	8,668.2	17,046.9	3,596.4	0.0	12,042.0	0.0	1,480.2	10,128.0	0.0	433.8
廃油	有機系廃溶剤類 以外の廃油	○		4,369.2	0.0	0.0	2,214.4	124.0	0.0	0.0	2,030.8	0.0	250.4	1,777.0	0.0	3.4
	有機系廃溶剤類	○		26,881.2	0.0	2,427.2	7,785.8	8,990.6	0.0	0.0	7,677.6	0.0	1,525.7	4,314.3	1,817.0	20.6
	有機系廃溶剤類		○	0.0	357.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	357.7	0.0	0.0	357.7	0.0	0.0
廃酸	廃酸	○		8,291.1	0.0	63.0	10.8	3,357.7	1,371.0	0.0	3,488.6	0.0	1,924.9	1,545.2	12.1	6.4
廃アルカリ	廃アルカリ	○		29,442.9	0.0	8.4	63.1	18,805.6	239.8	0.0	10,326.0	0.0	3,953.0	5,306.0	1,047.8	19.2
廃プラスチック類	合成ゴムくず以外の 廃プラスチック類	○		6,433.6	0.0	0.0	195.9	1,570.3	773.9	0.0	3,893.5	0.0	681.5	2,506.2	77.1	628.7
	合成ゴムくず以外の 廃プラスチック類		○	0.0	3,894.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,894.1	0.0	0.0	3,894.1	0.0	0.0
紙くず	紙くず	○		1,135.3	0.0	0.0	0.0	878.3	0.0	0.0	257.0	0.0	20.3	234.9	1.5	0.3
	紙くず		○	0.0	34.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.2	0.0	0.0	34.2	0.0	0.0
木くず	木くず	○		711.5	0.0	0.0	0.0	77.4	0.0	0.0	634.1	0.0	59.0	512.7	53.9	8.5
繊維くず	繊維くず	○		48.6	0.0	0.0	0.0	36.0	0.0	0.0	12.6	0.0	10.7	1.9	0.0	0.0
動植物性残渣	動植物性残りかす	○		8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	0.0	8.5	0.0	0.0	0.0
金属くず	鉄くず	○		499.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	499.3	0.0	262.0	219.5	0.0	17.8
	鉄くず		○	0.0	2,379.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,379.1	0.0	0.0	2,379.1	0.0	0.0
ガラス・陶磁器くず	ガラスくず	○		405.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	405.5	0.0	30.9	328.6	0.0	46.0
	陶磁器くず	○		12.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0
鋳さい	その他鋳さい	○		378.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	378.0	0.0	0.0	378.0	0.0	0.0
がれき類	がれき類	○		559.5	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	539.5	0.0	370.4	102.0	0.0	67.1
ばいじん(ダスト類)	ばいじん(ダスト類)	○		7,213.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	7,208.1	0.0	1.9	7,172.0	0.0	34.2
				計	137,461.6	6,665.1	2,518.6	18,938.2	55,917.2	5,981.1	60,771.6	0.0	10,902.7	45,484.5	3,009.9	1,374.5

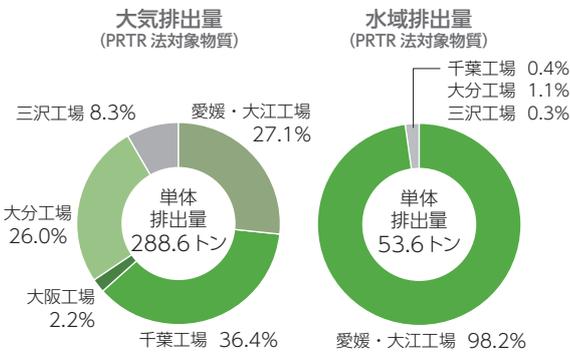


▶ PRTR、VOC対応

PRTR法対象物質排出量の推移



PRTR法対象物質の排出量の工場別内訳 (単体)



(注) 工場別内訳において、大分工場には岐阜プラント・岡山プラントのデータを含む。

PRTR調査物質の排出・移動量の内訳 (単体および国内グループ)

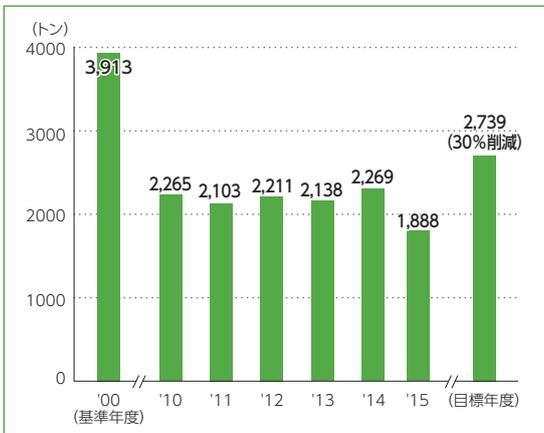
	排出量			移動量		
	大気	水域	小計	下水道	廃棄	小計
PRTR法対象物質						
単体 (99物質)	288.6	53.6	342.2	3.5	4,105.3	4,108.8
国内グループ	505.1	54.8	559.9	9.0	6,506.9	6,515.9
日化協PRTR対象物質						
単体 (129物質)	848.6	195.8	1,044.4	32.6	806.3	838.8

目標 2015年度の総排出量を2008年度比60%削減する。(単体)

実績 2015年度の総排出量は2008年度比86.0%削減の342.2トンとなりました。(単体)

新目標 総排出量を2008年度比60%削減を維持する。(単体)

VOC(揮発性有機化合物) 排出削減の取り組み (単体)



目標 VOC排出量は2000年度比30%削減を維持する。

▶ オゾン層破壊防止 (単体および国内グループ (対象:全工場))
CFCおよびHCFC冷凍機の管理状況 (2015年度末)

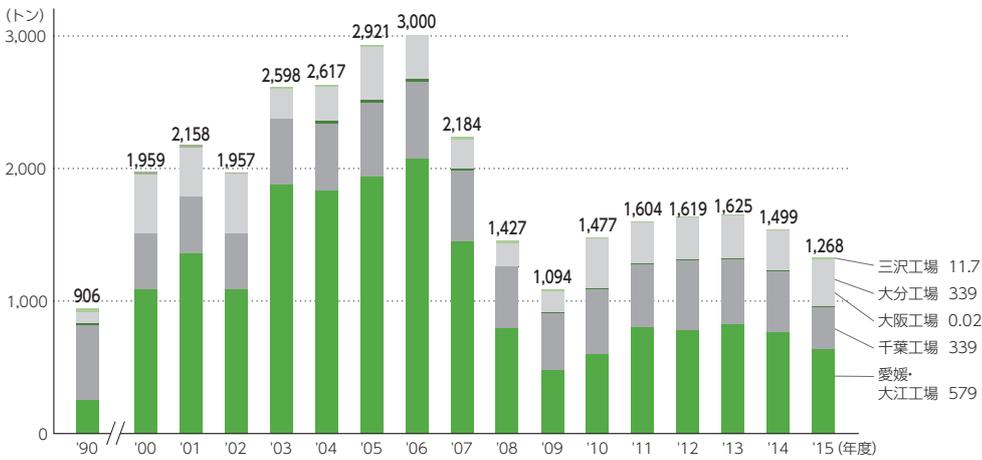
	単体	国内グループ
CFC11	10台	12台
CFC12	2台	34台
CFC113	-	-
CFC114	-	-
CFC115	-	1台
HCFC22	119台	263台
HCFC123	26台	29台
HCFC142b	-	1台

目標 ・CFCを冷媒とする冷凍機の使用を2025年度までに全廃する。
・HCFCを冷媒とする冷凍機の使用を2045年度までに全廃する。



▶ 公害防止 SOx、NOx、ばいじんの大気排出量★(単体)

SOx排出量

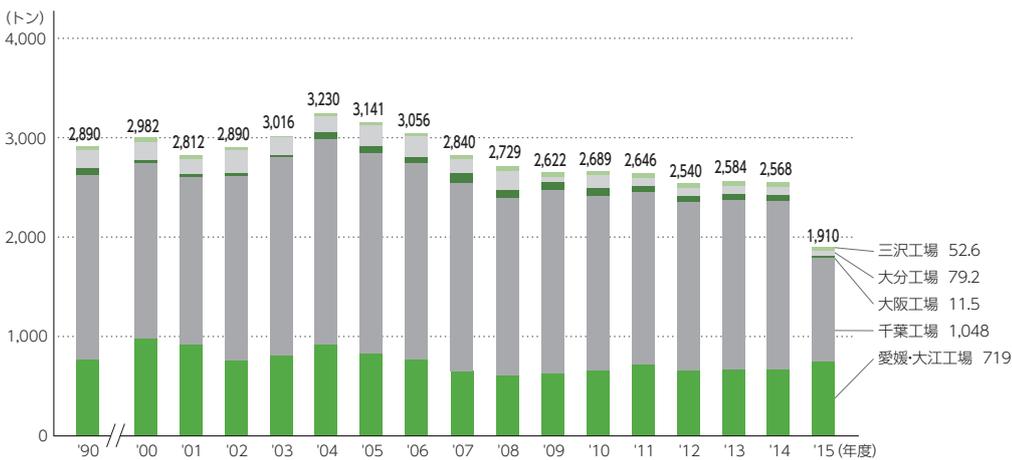


SOx、NOx、ばいじんの大気排出は、1970年以降大幅な削減を達成し、80年以降、現在まで低水準の排出量を維持しています。また、各工場では、法による規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、この値を自主管理基準値としています。

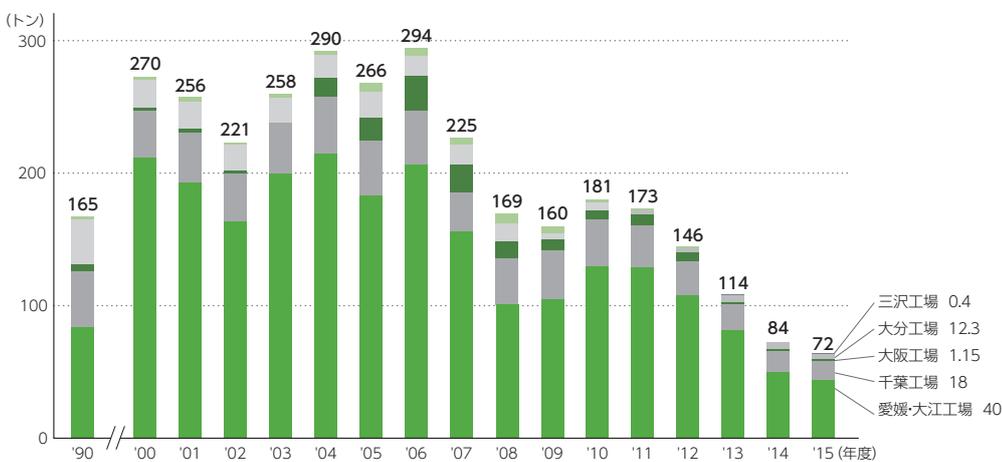
(注) 岐阜プラント、岡山プラントのデータは2004~12年度は大分工場に、2013年度以降は大分工場に含まれます。

目標 自主管理基準値以下の維持・継続に努める。

NOx排出量



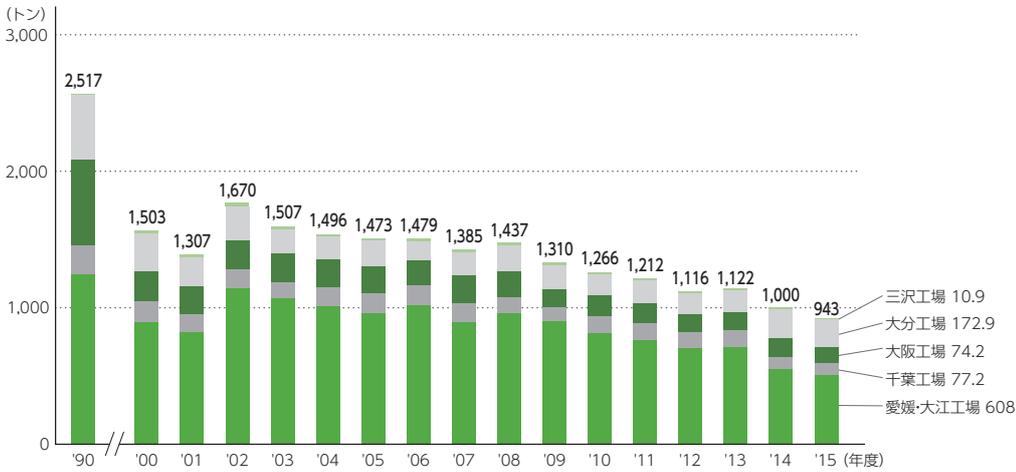
ばいじん排出量





▶ COD、窒素、リンの水域排出量 (水域排出は下水道への排水を含む) ★ (単体)

COD排出量

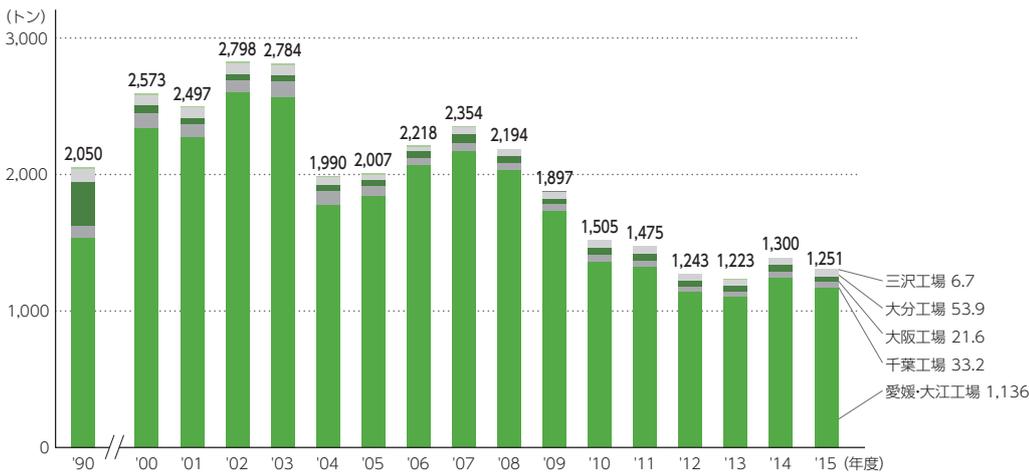


COD、窒素、リンについても、法による規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、この値を自主管理基準値としています。第5次水質総量規制を踏まえた排出削減諸施策の実施により、2004年度以降、とりわけ窒素およびリンの排出量を大きく削減しています。

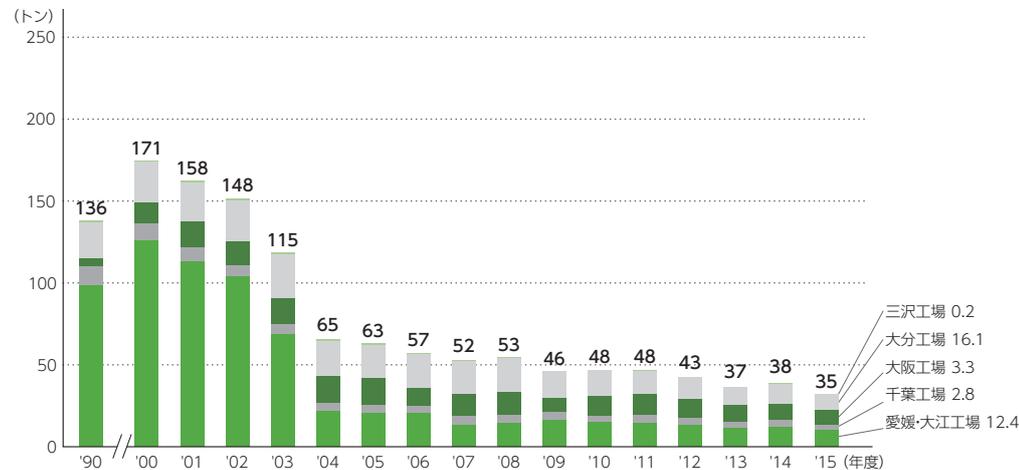
(注) 岐阜プラント、岡山プラントのデータは2004~12年度は大阪工場に、2013年度以降は大分工場に含まれる。

目標 自主管理基準値以下の維持・継続に努める。

全窒素排出量



全リン排出量





▶ PRTR 対応 (PRTR法施行令 (平成 20年 11月 21日公布) 対応)

2015年度PRTR法対象物質の排出量・移動量一覧表 (単体 (対象:全工場))

No.	化学物質名	排出量					移動量		
		大気	水域	土壌	埋立	合計	下水道	廃棄物	合計
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	3.9	0.0	0.0	3.9	0.0	155.5	155.5
2	アクリル酸及びその水溶性塩	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	アクリル酸メチル	3.4	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0
4	アクリロニトリル	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0
5	アクロレイン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	アセトアルデヒド	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
7	アセトニトリル	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	34.1	34.1
8	アニリン	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	50.0	50.0
9	2-アミノエタノール	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	19.9	19.9
10	メタ-アミノフェノール	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	4.6	4.6
11	3-アミノ-1-プロパン	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
12	アリルアルコール	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
13	インブチルアルデヒド	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0
14	インブレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15	O-エチル=O-(6-ニトロ-メタ-トリル)=セカンダリーブチルホスホリアミドチオアート (別名:ブタミホス)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16	エチルベンゼン	7.4	<0.1	0.0	0.0	7.4	<0.1	88.6	88.6
17	エピクロロヒドリン	0.9	<0.1	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0
18	1,2-エポキシプロパン(酸化プロピレン)	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
19	イプシロン-カポラクタム	0.4	10.6	0.0	0.0	11.0	0.0	1.8	1.8
20	キシレン	5.4	<0.1	0.0	0.0	5.4	<0.1	70.5	70.5
21	クメン	37.9	<0.1	0.0	0.0	37.9	0.0	0.0	0.0
22	クレゾール	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
23	クロロアニリン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24	クロロ酢酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25	3-クロロプロパン (別名:塩化アリル)	3.1	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0
26	クロロベンゼン	8.5	<0.1	0.0	0.0	8.5	0.0	72.9	72.9
27	クロロホルム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.7	29.7
28	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29	酢酸ビニル	35.9	0.0	0.0	0.0	35.9	0.0	0.0	0.0
30	サリチルアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31	(RS)-アルファーシアノ-3-フェノキシベンジル=2,2,3,3-テトラメチルシクロプロパンカルボキシラート (別名:フェンプロパトリン)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32	無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33	1,4-ジオキサシクロヘキサ-1-エン-1,2-ジカルボキシイミドメチル=(1RS)-シス-トランス-2,2-ジメチル-3-(2-メチルプロパン-1-エニル)シクロプロパンカルボキシラート (別名:テトラメトリン)	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	<0.1	94.1	94.1
34	シクロヘキサ-1,1,1-トリフルオロエタン (別名:HFC-123)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35	シクロヘキシルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8
36	2,2-ジクロロ-1,1,1-トリフルオロエタン (別名:HFC-123)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
37	1,2-ジクロロプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	442.4	442.4
38	1,3-ジクロロプロパン (別名:D-D)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	287.6	287.6
39	ジクロロベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	123.5	123.5
40	ジクロロメタン (別名:塩化メチレン)	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	21.4	21.4
41	ジシクロペンタジエン	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	5.1	5.1
42	2,4-ジニトロフェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.9	39.9
43	1,3-ジフェニルグアニジン	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	7.8	7.8
44	2,6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45	2,4-ジターシャリーブチルフェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
46	N,N-ジメチルアセトアミド	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	3.7	3.7
47	N,N-ジメチルアニリン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48	ジメチルアミン	0.0	8.4	0.0	0.0	8.4	0.0	9.6	9.6
49	ジメチルジスルフィド	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
50	N,N-ジメチルホルムアミド	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	114.4	114.4
51	スチレン	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0
52	ダイオキシン類	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
53	チオリン酸O,O-ジメチル-O-(3-メチル-4-ニトロフェニル) (別名:フェニトロチオン又はMEP)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
54	デシルアルコール (別名:デカノール)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
55	テレフタル酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	458.9	458.9
56	銅水溶性塩(錯塩を除く)	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
57	ドデシル硫酸ナトリウム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
58	トリエチルアミン	2.1	27.7	0.0	0.0	29.8	0.6	27.1	27.7
59	2,4,6-トリクロロ-1,3,5-トリアジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60	トリクロロフルオロメタン (別名:CFCl-11)	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
61	1,2,3-トリクロロプロパン	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	22.2	22.2
62	トルイジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
63	トルエン	133.4	0.3	0.0	0.0	133.7	0.2	1747.1	1747.3
64	ナフタレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	<0.1	<0.1
66	ニトロベンゼン	0.6	0.5	0.0	0.0	1.1	0.0	46.6	46.6
67	バナジウム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
68	砒素及びその無機化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69	ヒドラジン	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	8.0	8.0
70	4-ヒドロキシ安息香酸メチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
71	ヒドロキノン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
72	ピリジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
73	フェニレンジアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
74	1,3-ブタジエン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9	8.9
75	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	2.4
76	ターシャリー-ブチル=ヒドロペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
77	2-ターシャリー-ブチル-5-メチルフェノール	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
78	2-プロピン-1-オール	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
79	2-プロモプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	ヘキサデシルトリメチルアンモニウム=クロリド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
81	ノルマル-ヘキサン	20.7	<0.1	0.0	0.0	20.8	0.0	33.4	33.4
82	ベンジル=クロリド (別名:塩化ベンジル)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
83	ベンズアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
84	ベンゼン	1.1	0.1	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0
85	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1
86	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
87	ホルムアルデヒド	<0.1	<0.1	0.0	0.0	0.1	2.5	0.0	2.5
88	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
89	無水フタル酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90	無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
91	メタクリル酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.5	14.5
92	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	2.8	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0
93	メタクリル酸メチル	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	41.3	41.3
94	(Z)-2-メチルアセトフェン-4,6-ジメチル-2-ピリミジールヒドラゾン (別名:フェリムゾン)	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
95	メチルアミン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	10.9	10.9
96	3-メチルチオプロパノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97	メチルナフタレン	2.1	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0
98	モルホリン	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
99	りん酸トリフェニル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		288.6	53.6	0.0	0.0	342.2	3.5	4,105.3	4,108.8

*PRTR法では、有効数字2桁のkg表示であるが、本報告の数値はトン単位(ダイオキシン類はmg-TEQ)で小数点以下第1位までの表示としています(小数点第2位で四捨五入)。



▶ グループでの環境保全管理目標の共有化

国内グループ各社の目標値について

これまで、主要な環境保全管理項目について、グループで目標を共有化(具体的な数値目標の設定)する際のベースとなった各社それぞれの取り組み目標は下記の通りでした。

	省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み	PRTR対応の取り組み	廃棄物削減の取り組み
朝日化学工業株式会社	・2015年度のエネルギー消費量を2010年度比20%削減する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比20%改善する。	・生産に伴うPRTR該当物質の総排出量(大気・水域)をゼロにする。	・2010年度の廃棄物埋立量の水準を維持する。
住化加工紙株式会社	・エネルギー消費原単位を毎年1%改善する。	・2010年度の総排出量(大気・水域)の水準を維持する。	・2010年度の廃棄物埋立量の水準を維持する。
広栄化学工業株式会社	・エネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。	・生産量見合いでの排出増に抑制する。	・2015年度の廃棄物埋立量を2010年度比25%削減する。
サーモ株式会社	・2015年度のエネルギー消費量を2010年度比5%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。	・総排出量(大気・水域)ゼロレベルを維持する。	・2015年度の廃棄物埋立量を2010年度比20%削減する。
サンテラ株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。	・総排出量(大気・水域)ゼロレベルを維持する。	・2010年度の廃棄物埋立量の水準を維持する。
神東塗料株式会社	・2015年度のエネルギー消費量を2010年度比3%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比3%改善する。	・2015年度の総排出量(大気・水域)を2010年度比5%削減する。	・2015年度の廃棄物埋立量を2010年度比5%削減する。
住化カラー株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。	・2015年度の総排出量(大気・水域)を2010年度比10%削減する。	・2015年度の廃棄物埋立量を2010年度比5%削減する。
住友共同電力株式会社	—	・総排出量(大気・水域)ゼロレベルを維持する。	—
大日本住友製薬株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%以上改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%以上改善する。	・2015年度の総排出量(大気・水域)を2010年度比5%削減する。	・2015年度の廃棄物埋立量を廃棄物発生量の1%以下にする。
住化スタイロンポリカーボネート株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。	・2010年度の総排出量(大気・水域)の水準を維持する。	・2010年度の廃棄物埋立量の水準を維持する。
住化コベストロウレタン株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比7%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比7%改善する。	・2015年度の総排出量(大気・水域)を2010年度比10%削減する。	・2010年度の廃棄物埋立量の水準を維持する。
田岡化学工業株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。	・2015年度の総排出量(大気・水域)を2010年度比5%削減する。	・2015年度の廃棄物埋立量を2010年度比5%削減する。
日本エイアンドエル株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。	・2015年度の総排出量(大気・水域)を2010年度比20%削減する。	・2010年度の廃棄物埋立量の水準以下に抑制する。
日本メジフィジックス株式会社	・エネルギー消費量を毎年1%削減する。 ・エネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%削減する。	・2010年度の総排出量(大気・水域)の水準を維持する。	・2010年度の廃棄物埋立量の水準以下に抑制する。
住化農業資材株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。	・2010年度の総排出量(大気・水域)の水準を維持する。	・2015年度の廃棄物埋立量を2010年度比50%削減する。
住友化学株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2005年度比10%改善する。 ・2020年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2005年度比15%改善する。	・2015年度の総排出量(大気・水域)を2008年度比60%削減する。	・2015年度の廃棄物埋立量を2000年度比80%削減する。



国内グループ (対象:全工場)

エネルギー消費原単位指数



エネルギー消費原単位の改善

目標 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。

実績 2015年度のエネルギー消費原単位は、2010年度比11.9%の改善となりました。

新目標 2016年度以降のエネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。

CO₂排出原単位指数



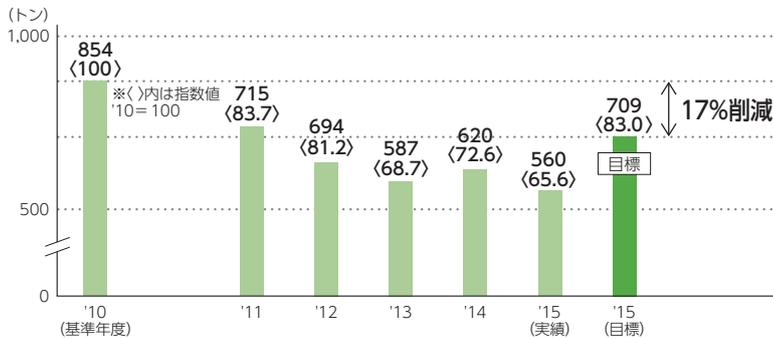
CO₂排出原単位の改善

目標 2015年度のCO₂排出原単位を2010年度比5%改善する。

実績 2015年度のCO₂排出原単位は2010年度比4.5%の改善となりました。

新目標 2016年度以降のCO₂排出原単位を年平均1%以上改善する。

PRTR排出量 (大気・水域)・同指数



PRTR対象物質排出量の削減

目標 2015年度のPRTR法対象物質の総排出量 (大気・水域) を2010年度比17%削減する。

実績 2015年度のPRTR法対象物質の総排出量は2010年度比34.4%の削減となりました。

新目標 2016年度以降の大気および水域への化学物質総排出量を2015年度実績以下に維持する。

廃棄物埋立量・同指数



廃棄物埋立量の削減

目標 2015年度の廃棄物埋立量を2010年度比11%削減する。

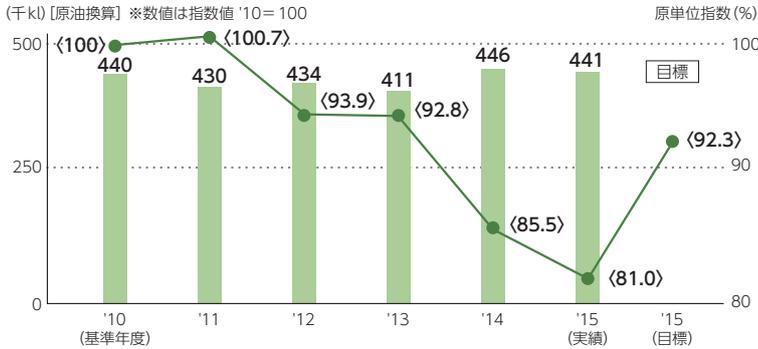
実績 2015年度の廃棄物埋立量は2010年度比65.3%の削減となりました。

新目標 2016年度以降の産業物埋立量を2015年度実績以下に維持する。



▶ 海外グループ (対象:全工場)

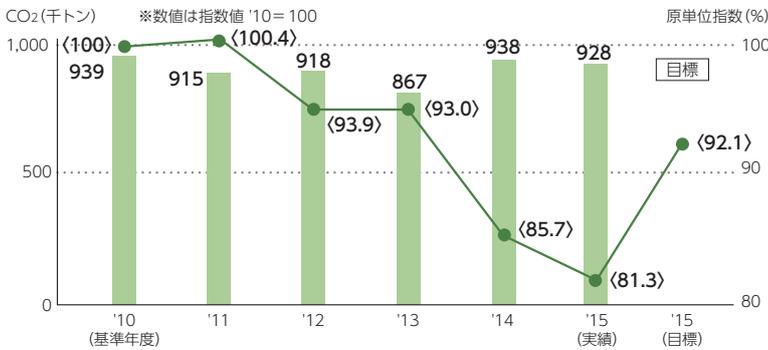
エネルギー消費量および同原単位指数



エネルギー消費原単位の改善

- 目標** 2015年度のエネルギー消費原単位を、2010年度比7.7%改善する。
- 実績** 2015年度のエネルギー消費原単位は、2010年度比19.0%の改善となりました。
- 新目標** 2016年度以降のエネルギー消費原単位を、年平均1%以上改善する。

CO2排出量 (エネルギー起源) および同原単位指数



CO2排出原単位の改善

- 目標** 2015年度のCO2排出原単位を、2010年度比7.9%改善する。
- 実績** 2015年度のCO2排出原単位は、2010年度比18.7%の改善となりました。
- 新目標** 2016年度以降のCO2排出原単位を、年平均1%以上改善する。

水使用量および同原単位指数



水使用原単位の改善

- 目標** 2015年度の水使用原単位を、2010年度比11.5%改善する。
- 実績** 2015年度の水使用原単位は、2010年度比18.5%の改善となりました。
- 新目標** 2016年度以降の水使用原単位を、年平均1%以上改善する。

・精度向上のため、過年度のデータを遡及修正しています。

海外グループ会社の拠点



集計対象の海外グループ会社は以下の10社。

- | | |
|---|--|
| シンガポール | 台湾 (高雄、台南) |
| ●Sumitomo Chemical Singapore Pte Ltd | ●Sumipex Techsheet Co., Ltd. |
| ●The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd. | ●Sumika Technology Co., Ltd. |
| タイ (バンコク、サムットプラーク) | インド (ムンバイ) |
| ●Sumipex (Thailand) Co., Ltd. | ●Sumitomo Chemical India Private Limited |
| ●Bara Chemical Co., Ltd. | 韓国 (ソウル) |
| 中国 (大連、無錫) | ●Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd. |
| ●Dalian Sumika Chemphy Chemical Co., Ltd. | |
| ●Sumika Electronic Materials (WUXI) Co., Ltd. | |



3. 労働安全衛生・保安防災

▶ 休業無災害表彰基準と実績 (2016年5月末時点)

住友化学社員

事業所名	社長安全表彰基準 ^{※1}	基準達成状況
愛媛工場	300万時間	2016年3月に休業無災害600万時間達成、900万時間に向けて活動中
大江工場・SAT	300万時間	2016年2月に休業無災害600万時間達成、900万時間に向けて活動中
千葉工場	300万時間	2015年6月に休業無災害600万時間達成、900万時間に向けて活動中
大阪工場	150万時間	2015年11月に休業無災害750万時間達成、900万時間に向けて活動中
大分工場 ^{※2}	150万時間	休業無災害150万時間に向けて活動中
三沢工場	30カ月	2016年3月に休業無災害150カ月達成、180カ月に向けて活動中
健康・農業関連事業研究所	30カ月	休業無災害360カ月に向けて活動中
筑波研究所 ^{※3}	30カ月	休業無災害330カ月に向けて活動中

住友化学社員および協力会社社員に対して、事業所ごとに無災害継続時間の基準を設定し、各基準を達成することにより「社長安全表彰」を行っています。

※1 休業無災害継続時間。

※2 大分工場は歌島、岐阜プラント、岡山プラントを含む。

※3 現在の先端材料開発研究所とエネルギー・機能材料研究所と情報電子化学品研究所。

協力会社社員

事業所名	社長安全表彰基準 ^{※1}	基準達成状況
愛媛協会(保全)	24カ月	休業無災害24カ月に向けて活動中
愛媛協会(物流)	24カ月	休業無災害24カ月に向けて活動中
大江協会(保全)	48カ月	休業無災害96カ月に向けて活動中
大江協会(物流)	48カ月	休業無災害96カ月に向けて活動中
千葉協会(保全)	24カ月	休業無災害24カ月に向けて活動中
千葉協会(物流)	24カ月	休業無災害24カ月に向けて活動中
大阪協会	24カ月	2015年10月に休業無災害48カ月達成、72カ月に向けて活動中
大分協会	24カ月	2015年4月に休業無災害48カ月達成、72カ月に向けて活動中
岡山協会	48カ月	休業無災害144カ月に向けて活動中
岐阜協会	48カ月	休業無災害96カ月に向けて活動中
三沢工場	48カ月	休業無災害96カ月に向けて活動中
健康・農業関連事業研究所	48カ月	休業無災害240カ月に向けて活動中
筑波研究所	48カ月	休業無災害96カ月に向けて活動中

▶ 住友化学グループの安全成績

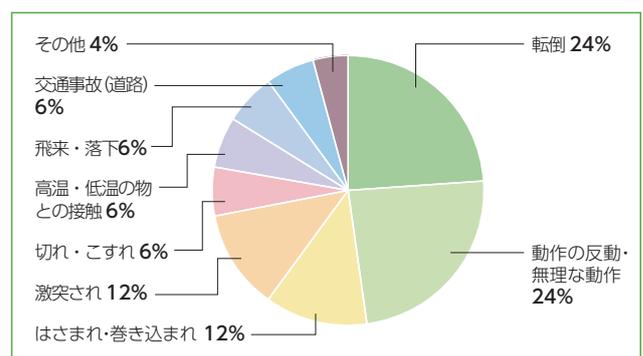
(住友化学(協会会社、その他を含む) および国内外連結経営会社)

	休業災害件数	休業災害度数率
2012年度	11件	0.181
2013年度	12件	0.194
2014年度	9件	0.144
2015年度	17件	0.269

2015年度の休業災害件数は、残念ながら前年度比8件増となりました。災害の原因として危険予知不足、不安全行動が多くを占めたことから、安全の基本ルールを制定し、グループ全員参加で取り組んでいきます。

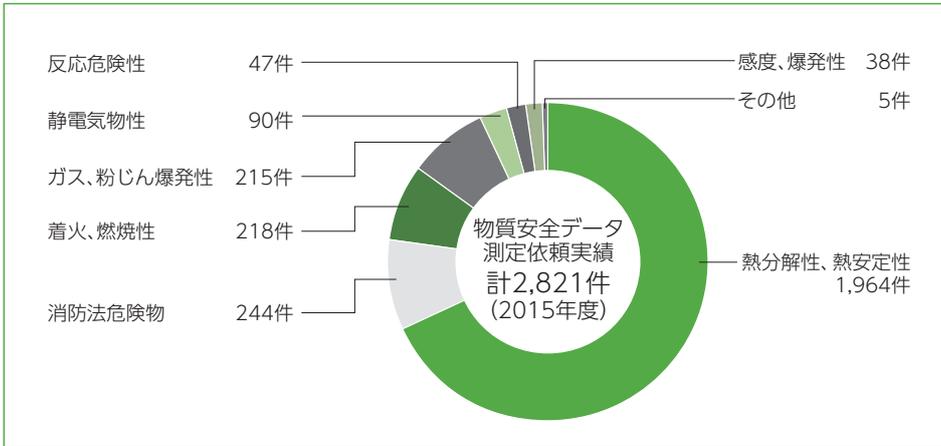
▶ 住友化学グループ 災害の型分類

(住友化学(協会会社、その他を含む) および国内外連結経営会社)





▶ 物質安全データ測定実績 (単体)



生産安全基盤センター安全工学グループでは、化学プロセスの火災・爆発の災害防止のため、プロセスの安全性の検討・評価と安全対策の研究、物質安全データの測定と評価の研究、保安技術の蓄積とそのデータベース化、安全技術者の育成などを行っています。2015年度の物質安全データ測定依頼件数は、住友化学内からは2,616件(2014年度は3,080件)、グループ会社からは205件(同191件)、合計2,821件(同3,271件)でした。

▶ プロセス安全検討会議の開催数 (単体)

年度	研究開発段階		工業化段階		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
2012	23	23	51	92	36
2013	28	32	47	107	23
2014	17	40	44	112	31
2015	22	29	41	131	26

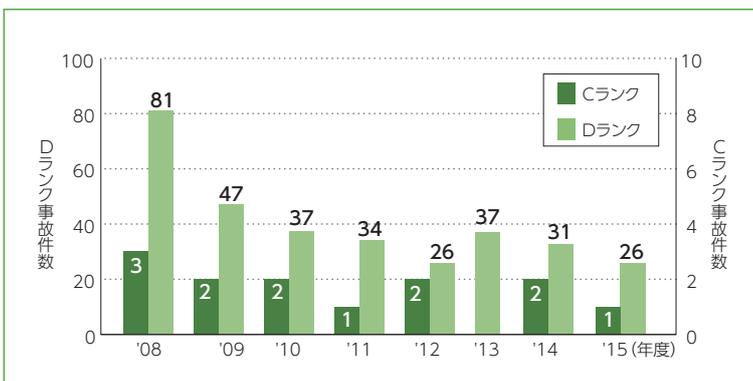
住友化学では、新規プロセスの開発時、研究開発から工業化の各ステップで「プロセス安全検討会議(レベル1~5)」を開催し、プロセス安全性の評価結果や安全対策が適切であることを確認しています。

▶ 保安情報データベース (単体)

	件数	(2015年3月比)
防災技術情報	17,904	(537増)
事故原因調査	2,250	(65増)
事故情報	19,610	(464増)
2016年3月末現在	39,764	

国内外の事故情報を収集して抄録を作成してデータを登録しており、2016年3月末現在で39,764件(2015年3月末は38,698件)のデータが収録されています。各工場や研究所の従業員全てが登録情報の抄録文書が検索できるシステムで、各自の端末から抄録文および原文を閲覧・印刷できます。これらの保安情報は、プロセス危険性評価、事例検討による類似災害の防止などに活用しています。また、事故等の必要な情報をグループ会社へも提供しています。

▶ お客さまに影響を及ぼす物流トラブル件数の推移 (住友化学 単体)



2015年度のDランク以上の事故は27件と過去最少になりました。しかし内18件は誤出荷・誤納入といったお客様の製品の品質に大きな問題を及ぼしかねないトラブルでした。今後もこれらの事故の削減対策を推進していきます。

(注)各ランクは当社事故基準による。影響度はA>B>C>D
重大なトラブルはA,Bランク(発生なし)
住友化学が受委託している物流業務範囲で発生した事故

社会活動

住友化学グループでは、お客さまや取引先、地域社会や従業員とのコミュニケーションを積極的に図っています。そして、皆さまとの良好な関係づくりの一環として、多岐にわたる社会活動に取り組んでいます。

CONTENTS

社会活動目標実績一覧表	61
お客さまとともに	62
地域・社会とともに	63
従業員とともに	71
取引先とともに	77



社会活動目標実績一覧表

目標達成または順調に推移 - ○ 目標未達成 - △

項目	2015年度の目標	2015年度の実績	評価	2016年度の目標	掲載ページ
お客さまとともに	<ul style="list-style-type: none"> ● 担当者の対応レベルの向上 ● ホームページなどによる情報発信強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 担当者の対応レベルの向上 ● ホームページなどによる情報発信強化 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 担当者の対応レベルの向上 (グループ会社含む) ● ホームページなどによる情報発信強化 	P62
地域・社会とともに	<ul style="list-style-type: none"> ● 国連ミレニアム開発目標達成に向けた支援の実施 ● 国内外の緊急災害に対する迅速かつ確かな支援の実施 ● 各事業所の強みを生かした住友化学グループらしい社会貢献活動の推進 ● 情報開示の充実と双方向対話の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「オリセット®ネット」事業による雇用創出・アフリカ教育支援などの実施 ● 自然災害に対する迅速な支援の実施 ● 地域イベントへの参加・協力、理科教室の開催 ● 情報開示の充実と双方向対話の継続 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 国連持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた支援の実施 ● 国内外の緊急災害に対する迅速かつ確かな支援の実施 ● 各事業所の強みを生かした住友化学グループらしい社会貢献活動の推進 ● 情報開示の充実と双方向対話の継続 	P63-70
従業員とともに	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人材施策、人材育成の推進 ● 事業展開に応じた人員管理 ● 法改正や諸情勢の変化を踏まえた人事制度の構築 ● ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル採用の実施、グローバル人材育成の計画的な実施 ● 事業活動に必要な人員の確保、効果的な組織や職務の構築および人材の活用 ● ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進委員会の開催、事業所内保育所の運営、法定を上回る障がい者雇用および女性管理社員比率の向上 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人材施策、人材育成の推進 ● 事業展開に応じた人員管理 ● 法改正や諸情勢の変化を踏まえた人事制度の構築 ● ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進 	P71-76
取引先とともに	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規サプライヤーの実態調査と既存サプライヤーの指導・育成 	<ul style="list-style-type: none"> ● モニタリングとフィードバックを活用した新規サプライヤーの実態調査と既存サプライヤーの指導・育成によるCSR調達の推進 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの徹底 ● 原材料に関する新規サプライヤーの実態調査と既存サプライヤーの指導・育成 	P77



お客さまとともに

基本的な考え方

住友化学では、グループ全体でお客さまのニーズを満たし、かつ安心してお使いいただける品質の製品とサービスを提供することを目指し、製品や内容に応じて営業担当や各製品のお問い合わせ窓口などがサポートしています。

お客さまから得た当社製品への要望などを工場・研究所・営業間で共有し、确实・迅速に製品開発・改良に反映することができるように努めています。また、お客さまからの品質に関する苦情や改善項目は、社内でデータベース化し、製品ごとに確実な再発防止に向けた取り組みを行っています。

樹脂製品の開発サポート

住友化学では、お客さまの樹脂製品の開発をあらゆる面からサポートするために、お客さまのご要望に応じた樹脂材料の構造・組成の研究を行っています。

例えば自動車部品の分野においては、軽量化・高強度化・多機能化・生産合理化などを目指した樹脂材料の提案を行っています。また、プラスチックCAE (Computer Aided Engineering) 技術を用いて、樹脂材料の成形加工特性や樹脂製品の実用物性予測についての情報の提供を行っています。

今後も、お客さまのご要望に応じた樹脂材料のスピーディーな開発に取り組み、市場が求める新たな価値をお客さまとともに生み出し続けることに努めていきます。

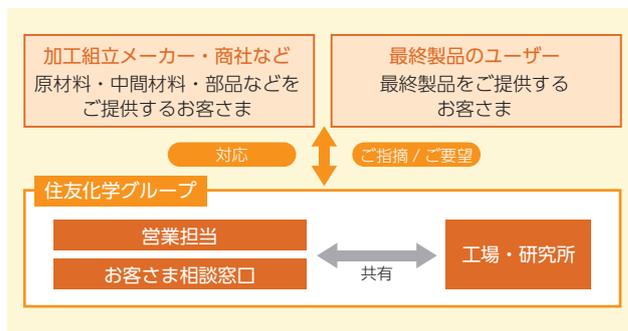


石油化学品研究所



大型射出成形機

◎ お客さまとのコミュニケーション体制



アグロ事業部の取り組み

アグロ事業部では、当社の農薬製品に関するお客さま相談室を設置し、「お客さまの立場に立った迅速・適切・真摯な対応とコンプライアンス精神」を基本姿勢に業務を進めています。

農薬の適切な使い方から食の安全性まで、お客さまから多種多様なお問い合わせが寄せられる中、相談室では、農薬取締法など関連法令に則り、正確で分かりやすい情報を的確に提供できるよう、農薬の登録情報をはじめ最新情報の入手に心掛けています。お客さま相談室の相談員は、いつもお客さまに寄り添って住友化学の農薬・肥料を正しく効果的に使用していただけるように努めています。

また、アグロ事業では農業支援サイト「住友化学・i-農力」を運営し、本サイトを通じて、新しい農薬や肥料の紹介などの情報発信に努めています。また、毎月「i-農力だより」を同サイトの会員向けに発行し、お客さまとのコミュニケーションの充実を図っています。



住友化学 i-農力

URL <https://www.i-nouryoku.com/>

今後に向けて

住友化学は、今後もお客さまのあらゆる声に積極的に耳を傾け、社内外と連携して情報収集を行うことで、お客さまに満足していただける製品を継続的に提供できるよう努めていきます。また、お客さまが必要とする情報を適切な方法で提供できるよう、情報開示をさらに充実させていく方針です。



地域・社会とともに

基本的な考え方

住友化学は、「事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献する」との考え方に基づき、「地球が抱える環境課題解決」「地域との共存共栄」という視点から、「住友化学グループらしい」社会貢献活動を推進しています。

国内外の事業所、グループ会社において、地域のニーズに合わせた多様な活動を展開し、地域の皆さまとの良好な関係の構築に努めています。

寄付活動

住友化学は、社会的重要度、長期的な継続性、あるいは緊急などを総合的に勘案し寄付活動を実施しています。

2015年度は自然災害への支援として、台湾南部地震、関東・東北豪雨被害への義援金や現地の状況に応じた救援物資などの支援を実施しています。また、東日本大震災復興支援、アフリカの教育支援なども継続して実施しています。

2015年度の寄付実績は合計387件、総額2億6,943万円となりました。

◎ 2015年度の主な寄付例(住友化学単体)

(単位:百万円)

項目	金額
コンゴ民主共和国、セネガル共和国における学校支援	19
台湾南部地震に対する支援	10
あしなが育英会への子どもの育成・教育支援	7
オイスカ植林活動への支援	7
ガーナ国立病院(オリセット®ネット支給)	5※1
関東・東北豪雨被害に対する救援支援	0.4

※1 現物支給したオリセット®ネットを金額換算

◎ 2015年度の主な寄付件数(住友化学単体)

項目	件数
地域社会の活動	96
国際交流・協力	48
学術・研究	31
スポーツ	24
文化・芸術	16
教育・社会教育	15
社会福祉	15
災害被災地支援	7

◎ 住友化学の社会貢献活動マトリックス

	地域貢献	世界貢献
安全・環境・健康の確保	工場・研究所見学会の開催 RC集会对話、地域広報紙の配布	マラリア防圧キャンペーン・オリセット®ネット無償提供などの支援 バイオ炭素基金への出資 TABLE FOR TWO マッチングギフト(植林活動支援) 国連活動への協力
次代を担う子どもたちの育成	託児所の設置 発明クラブ、出前授業などの支援 地域での少年スポーツ大会の主催 市民講座・大学講座への協力 インターンシップ生受け入れ マッチングギフト(子どもの育成・教育支援)	アフリカにおける教育支援 中国・ハンガリー大学奨学金制度
自然災害に対する支援	台風・地震時などの国内災害時の救援活動や施設開放など	ハリケーン、地震などの世界的大災害被害に対する義援金



地域の安全とコミュニケーション

住友化学は、地域の安全とコミュニケーションに関する全社方針を策定し、積極的な活動を展開しています。中でも「情報開示の充実」「双方向対話の実践」を最優先課題に掲げ、内容の充実とレベルの向上を図っています。各事業所では全社方針を踏まえ、年間の活動計画を策定し、具体的な取り組みを行っています。また、寄せられたご意見やご要望を踏まえて、事業所の景観改善や環境整備にも力を入れています。

地域に根ざした情報開示と多様な双方向対話の実践

住友化学全事業所では毎年、環境・安全レポートを発行し、各地域における取り組みを詳しく報告しています。同レポートは全社版のCSRレポートを補完する役割も担っています。また、愛媛・大阪・大分の各事業所では、地域に密着した積極的な情報発信として、新聞折り込みなどの方法による地域広報紙の刊行も行っています。また、各工場では自治体と共同でのリスクコミュニケーションモデル事業、国内外の行政・企業に対する環境・安全面での支援事業、地域住民との定期的な諸会合、さらには化学産業連携による地域対話の実施など、幅広い視点での多様な双方向対話を実践しています。本社では、国・協会・工業会の各種委員会などの活動、産官学主催の講義・講演などの場を利用して、必要な情報発信をタイムリーに実施し、継続的な意見交換を行って、当社へのさらなる理解と一層の信頼獲得に努めています。

事業所版環境・安全レポート情報

http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/facilities_report.html

自然災害に対する支援

住友化学では、国内外の自然災害に対し、さまざまな形で支援をしています。

2015年9月に発生した東北・関東地方の台風第18号等による豪雨災害や2016年2月に起こった台湾南部地震へは義援金を送付し、また、2015年4月に起こったネパール中部地震へは、マラリア防圧に効果のある「オリセット® ネット」を支給しました。

2011年の東日本大震災以来、被災した地域を支援する

プロジェクトとして、東北の農水産物・加工品の応援物産展「被災地応援マルシェ」を開催し、青森県・岩手県・宮城県・福島県の代表的な物産を従業員向けに販売しています。

また、社員食堂での東北・関東地方の食材を用いた寄付金付き「東北・関東応援メニュー」※2の提供も継続的に実施しています。さらに、2015年度は復興庁企画の被災地域の企業と支援企業とをつなぐ、「地域復興マッチング『結の場』」により、被災地域企業の水産加工品を使用した復興イベントメニューを社員食堂で提供しました。

6月には、東日本大震災での津波により被害を受けた宮城県名取市のクロマツ海岸林の再生を行う「オイスカ海岸林再生プロジェクト」に従業員ボランティア18名を派遣しました。名取市の海岸林約100ヘクタールの再生に向けて、苗木の提供、植林、植林後の下草刈りや施肥などを行いました。

また、震災から5年が経ち、仮設住宅などから災害公営住宅などに移住される方々へ、新生活を応援するために必要な生活用品を物資で提供しました。

今後も継続的にさまざまな活動を通じて、被災地の復興支援に協力していきます。

※2 東北・関東応援メニューは、東北・関東地方の食材を使用し、岩手・宮城・福島の震災遺児の奨学金給付などの事業に半年ごとに順番に寄付しています。



大阪本社マルシェの様子



海岸林再生プロジェクトでの除草活動の様子

実績

●被災地応援マルシェ

大阪本社：2回実施(5月・11月)／大阪工場：1回実施(6月)

●東北・関東応援メニュー(役職員と会社のマッチング形式)：

合計3,629,220円 61,683食

9月 東日本大震災みやぎこども育英募金：1,838,140円
(2015年3月～2015年8月利用分まで)

3月 東日本大震災ふくしまこども寄附金：1,791,080円
(2015年9月～2016年2月利用分まで)

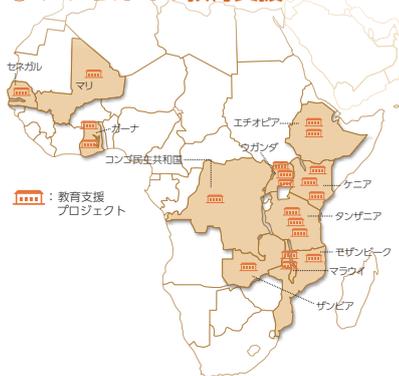


アフリカへの教育支援

アフリカが貧困から脱却し自立的な経済発展を実現するためには、教育環境の整備が重要です。住友化学では、アフリカの未来を担う子どもたちのために、NPOのワールド・ビジョン・ジャパンおよびプラン・インターナショナル・ジャパンと連携し、アフリカで小・中学校の校舎や関連施設の建設を中心とした教育支援活動を2005年より実施しています。「オリセット®ネット」事業で得た売上の一部を使い、多くの子どもたちの教育環境を改善してきました。

この取り組みを今後も、より現地のニーズに合わせた形で積極的に進めていきます。

◎ アフリカでの教育支援



実績

支援国：11カ国
 (18プロジェクト完了、
 2プロジェクト進行中)
 ※2つのプロジェクトは
 コンゴ民主共和国、セ
 ネガル共和国で進行中
 (2016年4月現在)。
 総受益者：1万人超

TOPIC

ベラント・バイオサイエンス オーセージ工場における教育支援

ベラント・バイオサイエンス社が2014年に米国アイオワ州オーセージに設立した、生物農薬の生産に特化した工場は、地域におけるハイテクノロジーのモデルとなっています。以来、次世代の科学者や製造技術者を育成すべく地元の高校や大学と密接に連携することで、当工場の従業員はCSRの領域でも大きな貢献を果たしています。

Agriculture Future of America(AFA)プログラムでは、作物および土壌科学に関心を持つ学生たちの中から参加者が選抜され、3日間のプログラムを通じて、選択した分野の体験学習や、さまざまな業界のリーダーたちと交流する機会が与えられます。2015年には、全米から、学生たちをオーセージ工場に招待しました。

また同年には、溶接や工具、鋳物や工業システム技術(ハイテク機器の導入、保守および運営など)に興味を持つ地元高校生向けの工場見学会も開催しました。



教育支援プログラム参加者

東ティモールへの支援

東ティモールでは、歴史的背景による言語の問題から教育環境の改善、特に算数教育の質の向上が重要な課題となっています。住友化学では、首都ディリにあるベボヌック小学校の生徒を対象に、現地語のテトゥン語に翻訳した算数の副教材(学研エデュケーション提供)を2015年から継続して提供しています。



教材を使って楽しく学ぶ子どもたち

マッチングギフト制度

従業員と会社が一体となって行う社会貢献活動として、2007年度から住友化学グループの役職員から寄付を募り、寄付金額と同額を会社が拠出して、支援先に寄付する「マッチングギフト制度」に労働組合と協働で取り組んでいます。

支援先は、子どもの育成・教育支援の観点から民間非営利団体「あしなが育英会※1」、地球環境・生物多様性保全という観点から植林活動支援として公益財団法人「オイスカ※2」の2つの団体にグループ全体で寄付しました。

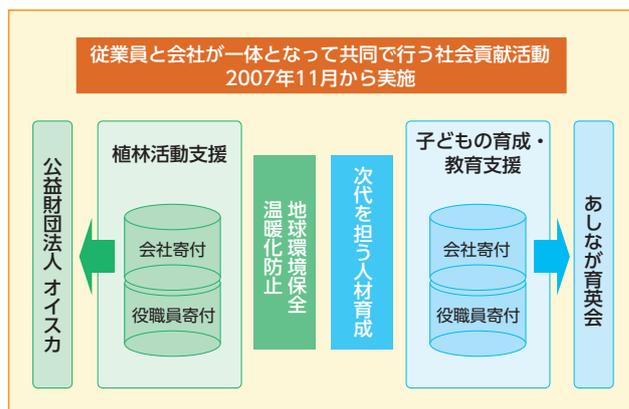
実績

子どもの育成・教育支援：合計13,364,550円
 植林活動支援：合計12,860,592円

※1 あしなが育英会：病気、災害などで親を亡くした子どもたちを物心両面で支える民間非営利団体。支援金は、病気・災害・自死遺児らの奨学資金として活用されている。

※2 オイスカ：アジア・太平洋地域を中心に農村開発・環境保全活動などを展開している国際NGO。支援金は「子供の森計画」のほか、タイ・ラオーン県での「住友化学の森」マングローブ植林プロジェクト、「東日本大震災復興・海岸林再生プロジェクト」に活用されている。

◎ マッチングギフト制度





食の不均衡の解消を目指す「TABLE FOR TWO」

従業員の健康増進と同時に社会貢献につながる活動として、2008年度から当社の各事業所において「TABLE FOR TWO」(TFT)活動に参加しています。TFTとは、社員食堂でヘルシーメニューを提供し、その売上の一部(1食あたり20円)を開発途上国の子どものための学校給食費用として寄付することで、開発途上国での飢餓と先進国での肥満や生活習慣病という問題に同時に取り組むことができ、食の不均衡の解消を目指す日本発の社会貢献活動です。

本活動もマッチングギフト方式をとっており、利用者からの寄付と同額を会社から拠出してTFT事務局に寄付しています。2016年4月には、TFT事務局から「プラチナサポーター」として感謝状をいただきました。



実績

合計額：2,515,040円 62,876食分
(役職員と会社のマッチング形式)

タイ植林ボランティア活動

「マッチングギフト制度」の寄付金の一部を使用して支援しているタイ・ラノー県の植林区域「住友化学の森」は植林・管理に携わるタイ地域住民の方々やマッチングギフト参加の従業員、ボランティア活動参加の従業員で支えられています。この「住友化学の森」には、毎年多くの従業員ボランティアを派遣し植林活動を実施しています。

この活動は、従業員にとっても地球温暖化防止や地球環境・生物多様性保全などの地球規模の課題に目を向けるとともに、異なる文化や考え方を学び、グローバルな視点を養う絶好の機会になっています。今後も、従業員参加型の継続的な支援活動を進めていきます。



植林活動の様子

実績

実施日：2015年11月21日から27日
参加者：20名(日本、タイ、マレーシア、台湾より参加)
延べ植林面積：195ヘクタール
総植林本数：553,000本
延べ参加人数：159人 ※延べ数値は、2008年から2016年3月現在まで

住友化学グループ(SCG)グローバルプロジェクト

世界中の住友化学グループの役職員が社会の課題に目を向け一緒に考え行動し、同時にグループ一体感の醸成につながることを目的に、海外4拠点の地域統括会社とともに2014年度にSCGグローバルプロジェクトを立ち上げました。全世界共通のツールとして、ポスターや10カ国語のマンガ配信など、世界中の従業員とのコミュニケーションに注力しながら、活動を行っています。

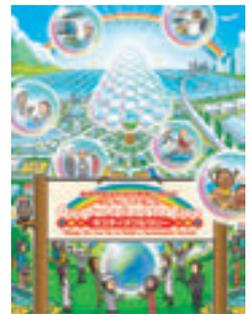
▶ 第2弾「100年の感謝」(2015年度)

2015年10月4日の住友化学開業100周年を記念し、全世界の3万人を超えるグループの従業員一人ひとりがこれまでに支えてくれた社会への感謝の気持ちを込めて、社会貢献活動を行い、各自の活動内容を専用ウェブサイトで投稿する取り組みを実施しました。

世界各地から、地域清掃活動、植林活動、献血、募金などさまざまな活動に関する31,858件もの投稿が寄せられ、自分にできることを行うことで、ポジティブな影響を世界中に与えることをグループ全体で共有しました。

▶ 第3弾「サステナブルツリー」(2016年度)

持続可能な社会の実現を目指し、住友化学グループの従業員一人ひとりが「社会課題の改善に向けて、自分が仕事や生活において何ができるか」を考え、専用ウェブサイトに投稿し、共有する取り組みを実施しています。社会課題は貧困、食糧、健康、教育、環境、エネルギーなど、地球規模の課題解決に向けた国連の「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals : SDGs)の17目標(P2参照)を元に設定しています。グループ全体でこれらの社会課題の解決に、日々の業務や社会貢献活動、生活を通じて貢献していくことを目的としています。



今後に向けて

住友化学は、地域の皆さまから信頼される会社であり続けるために、「安全・環境・健康の確保」「次代を担う子どもたちの育成」「自然災害に対する支援」の3つの視点から、さまざまな「住友化学グループらしい」社会貢献活動を推進していきます。



住友化学グループ 主な社会貢献活動一覧表(2015年度実績)

マッチングギフト	地域環境美化活動	教育支援	環境保全	献血	インターンシップ 職業体験	回収寄付
----------	----------	------	------	----	------------------	------

【欧州地域】

Sumitomo Chemical Europe S.A./ N.V.



- ・がん患者支援のためのチャリティーサイクル[Cyclers with a cause]

Sumitomo Chemical Italia S.r.l.



- ・回収したペットボトルキャップの寄付

Sumika Ceramics Poland Sp. z o.o.



- ・病気の子どもたちのためのチャリティー・ラン

Kenogard S.A.



- ・子どもたちへ本の寄付

【アジア・オセアニア地域】

住化電子材料科技(無錫)有限公司



- ・江西省龍門郷柯家小学校の支援

住化華北電子材料科技(北京)有限公司



- ・江西省龍門郷柯家小学校の支援
- ・北京市豊台区黄土崗小学校にて中国宋慶齡基金会と共同で理科実験教室を開催

住化電子管理(上海)有限公司

- ・日本語スピーチコンテスト(1回/年)
- ・江西省龍門郷柯家小学校の支援

住化電子材料科技(上海)有限公司

- ・江西省龍門郷柯家小学校の支援

住化電子材料科技(深圳)有限公司

- ・江西省龍門郷柯家小学校の支援

住化電子材料科技(西安)有限公司

- ・西安市郊外の戸県元馬店小学校へ大韓民国在西安総領事館と共同で物資の寄付

住化電子材料科技(合肥)有限公司

- ・食べ物の無駄をなくすキャンペーンを展開

住友化学(上海)有限公司



- ・青海省化隆県の三塘小学校の支援

住友化学投資(中国)有限公司



- ・北京市豊台区黄土崗小学校にて中国宋慶齡基金会と共同で理科実験教室を開催

住友製薬(蘇州)有限公司



- ・中国緑化基金会と共同で緑地プロジェクトをサポート
- ・児童養護施設へ物資の寄付やボランティア活動

大連住化凱飛化学有限公司



大連住化金港化工有限公司



Sumitomo Chemical India Private Limited

- ・グジャラート州でのボランティア医療キャンプへの支援

Sumitomo Chemical Enviro-Agro Asia Pacific Sdn. Bhd.



- ・理科実験教室

Petrochemical Corporation of Singapore (Pte.) Ltd.



- ・学生向けの工場見学

SCAS Singapore Pte Ltd

- ・住友化学チャリティーウォーク

Sumitomo Chemical (Asia Pacific) Pte. Ltd.



- ・シンガポールでの「世界水の日」イベントへのボランティア参加

Sumitomo Chemical Asia Pte Ltd



- ・シンガポールでの「世界水の日」イベントへのボランティア参加

Sumitomo Chemical Engineering Singapore Pte. Ltd.

- ・住友化学チャリティーウォーク

Sumitomo Chemical Singapore Pte Ltd



- ・職場健康増進のプログラム
- ・シンガポールポリテクニク大学生のインターンシップ

Sumitomo Seika Singapore Pte. Ltd.



- ・理科実験教室

チャリティー活動

Sumika Ceramics Poland Sp. z o.o.



リハビリテーションを必要とする病気の子どもたちへのチャリティーランニング

教育支援

住友化学投資(中国)有限公司
住化華北電子材料科技(北京)有限公司



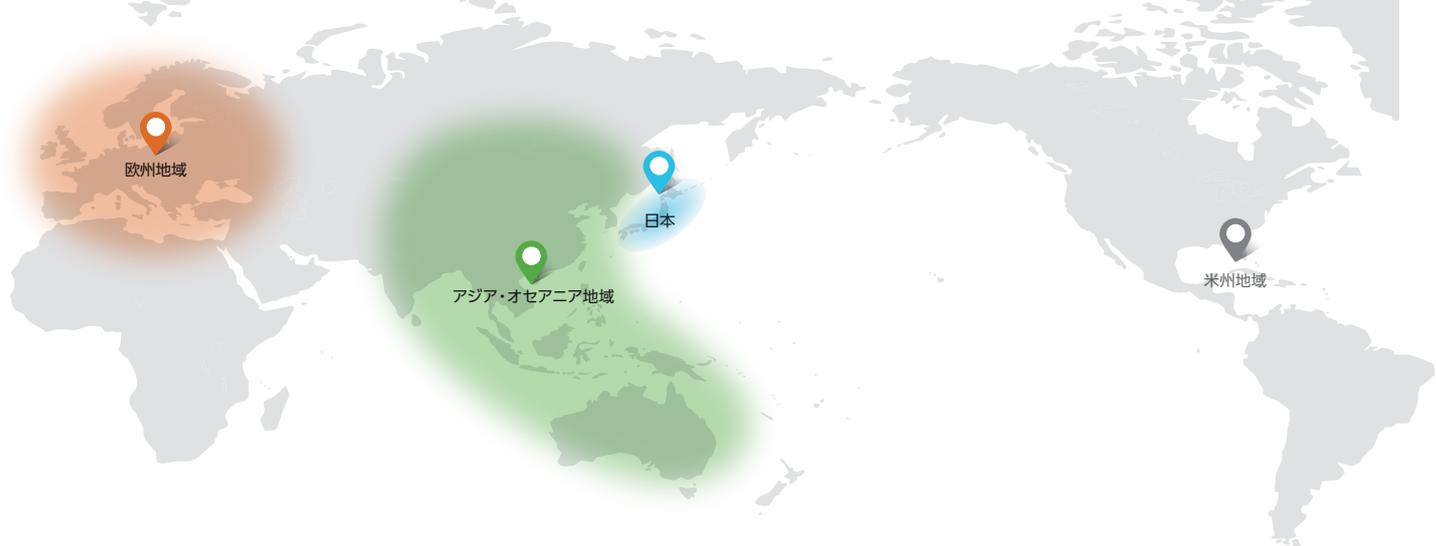
中国宋慶齡基金会と共同で、北京市豊台区黄土崗小学校において化学実験教室を開催

環境保全

Bara Chemical Co., Ltd.



チョンブリー県でのサングの移植(70名参加)



The Polyolefin Company(Singapore) Pte. Ltd.



- ・住友化学チャリティーウォーク

Bara Chemical Co., Ltd.



- ・サンゴの移植
- ・障がい者へ車いすの寄贈

Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd.



Sumipex (Thailand) Co., Ltd.



東友ファインケム株式会社



- ・Run Together(亀マラソン大会)(1回/年)
- ・Japan Week(行事への参加・協賛)(1回/年)

SSLM Co., Ltd.



- ・琴湖(クムホ)江の環境整備(4回/年)

Sumipex TechSheet Co., Ltd.



- ・台湾南部地震への寄付

住華科技(股)有限公司



- ・環境保護ボランティアの日(海岸保護)(1回/年)
- ・デング熱の影響による病院への蚊帳の寄付(1回/年)

【日本】

住友化学株式会社



東京本社

- ・東日本大震災被災地支援の取り組み(2回/年)

大阪本社

- ・東日本大震災被災地応援物産展「住友化学・住友電工合同マルシェ」(2回/年)

名古屋支店

- ・「メッセナゴヤ2015」への出展・参加(1回/年)
- ・「第7回とよたビジネスフェア」への出展・参加
- ・福祉4団体をナゴヤドームシーズンシートへ招待(名古屋住友クラブ)

福岡支店

- ・ラブアース・クリーンアップ2015 海岸清掃活動(1回/年)

愛媛工場

- ・近隣自治会/学校 工場見学会(計14回/年)
- ・空缶リサイクル回収金による小学校への教育備品寄贈(2回/年)
- ・「ものづくり」人材育成事業への講師派遣
- ・歴史資料館一般開放(468名来訪)
- ・会社施設の一般開放(駐車場[4件/年]・体育館・グラウンド[通年]など)
- ・地魚メンチカツを構内食堂・独自寮で提供
- ・近隣横断歩道での交通立哨活動(小学校登校日毎朝)

大江工場

- ・新居浜太鼓祭り後の近隣清掃(1回/年)

千葉工場

- ・市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブ(2回/月)
- ・「住友化学文庫」児童図書への寄贈(1回/年)
- ・「千葉県少年少女オーケストラ」への支援
- ・定期修理説明会や工場見学による地域コミュニケーション(16回/年)
- ・ライトダウンキャンペーン(7～9月)

大阪工場

- ・スポーツの振興(計5種・各1回/年)
- ・工場見学会(6回/年)・広報紙発行(2回/年)
- ・職業体験・講話(中学校4校・小学校1校 各1回/年)

大分工場

- ・「本場鶴崎踊り」参加(1回/年)
- ・「鶴崎カップジュニア大会」サッカー大会(1回/年)
- ・広報紙発行(2回/年)・工場見学会
- ・インターンシップ生の受け入れ(中学生 1回/年)(歌島)
- ・「フットベースボール大会」(岡山)
- ・小学校出前授業(大分、岡山、岐阜)

三沢工場

- ・スポーツ振興(計4種・各1回/年)
- ・みさわ祭り流し踊り参加(1回/年)
- ・ゆめ実現推進事業講師派遣(1回/年)
- ・工場見学(小学生・高校生)(各1回/年)

筑波開発研究所

- ・研究所見学(地域・学校関係・大学)(計4回/年)
- ・献血(2回/年)

健康・農業関連事業研究所

- ・「高司児童館まつり」参加(1回/年)
- ・「高司小学校見学会」参加(1回/年)

献血

SSLM Co., Ltd.



従業員による献血への参加(1～2回/年)

スポーツの振興

住友化学株式会社(大阪工場)



第39回「住友化学 若葉杯」ソフトボール15チーム・バレーボール16チーム(約400名参加)

地域イベントへの参加・協力

住友化学株式会社(大分工場)



鶴崎踊りへの参加(大分地区内関係会社と共同)



住友化学グループ 主な社会貢献活動一覧表(2015年度実績)

マッチングギフト	地域環境美化活動	教育支援	環境保全	献血	インターンシップ 職業体験	回収寄付
----------	----------	------	------	----	------------------	------

【日本】

朝日化学工業株式会社



- ペットボトルキャップの回収活動

株式会社イージーエス



- 新田太鼓台企業協賛金太鼓台御花(新田太鼓台)(1回/年)

大分ゼネラルサービス株式会社



大阪ゼネラルサービス株式会社



株式会社キャリアサポート



広栄化学工業株式会社



- 袖ヶ浦市緑地整備ボランティア(1回/月)

サーモ株式会社



- チャイルド・スポンサーシップ(1回/年)

サンテラ株式会社



- インターンシップ生受け入れ

株式会社シアテック



- 東日本大震災5年を迎え義援金を被災地へ贈呈(1回/年)

神東塗料株式会社



- 近隣の方を招いての餅つき大会(1回/年)

住化アグロ製造株式会社

- 下松商工会議所主催産業観光親子ツアー(1回/年)

住化アッセンブリーテクノ株式会社



- 新居浜太鼓祭り後の近隣清掃(1回/年)

住化アルケム株式会社



住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社



- 合同マルシェ(1回/年)

住化加工紙株式会社



- 献血協力活動(2回/年)

住化カラー株式会社



- 日本赤十字への寄付(1回/年)

株式会社住化技術情報センター



住化ケムテックス株式会社



住化コベストロウレタン株式会社



住化スタイロンポリカーボネート株式会社



- ボランティア交通安全立哨(19回/年)

住化テクノサービス株式会社



住化農業資材株式会社



- 農業体験実習(3日/年)

株式会社住化ヒューマンサポート



住化不動産株式会社



- 地域協力(愛媛工場との合同寄付)(2回/年)

住化プラスチック株式会社



- スポーツの振興(2種・各1回/年)
- おもちゃ団地夏祭り・チャリティーバザー(各1回/年)

株式会社住化分析センター



- ボランティア交通立哨(計19回/年)
- 通勤マナー向上キャンペーン(住友化学の活動に参加)(2回/年)

住化ロジスティクス株式会社



- 日本赤十字社愛媛県支部への寄付(1回/年)
- 社会福祉法人日本点字図書館への寄付(1回/年)

地域環境美化活動

住友化学株式会社(愛媛工場)



愛媛地区ボランティア清掃(愛媛地区内関係会社と共同)

インターンシップの受け入れ・職業体験の実施

住化農業資材株式会社



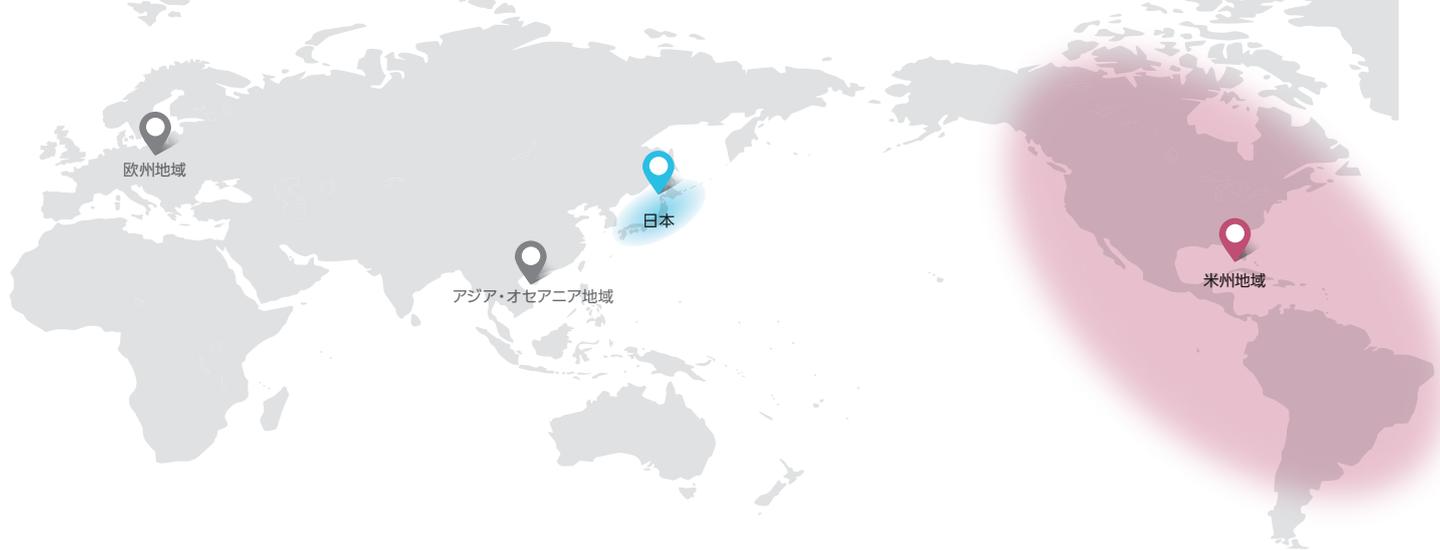
長野県にて小中学生による農業体験実習を実施

工場見学

日本エイアンドエル株式会社



工業高校生の工場見学受け入れ(愛媛工場にて70名参加)



住友化学園芸株式会社



- ・「学校花壇&菜園応援プロジェクト」
「花と緑の復興支援プロジェクト」
(花・野菜の種、肥料の提供) (各1回/年)
- ・「花育キャラバン」(園芸実習&講習)
(1回/年)

住友化学システムサービス株式会社



- ・ボランティア交通立哨(4回/年)

住友共同電力株式会社



- ・石鎚ふれあいの里清掃(1回/年)

住友ケミカルエンジニアリング株式会社



- ・ボランティア交通立哨(1回/2カ月)

住友精化株式会社



- ・子ども向け環境教育「化学の力で食品サンプルを作ろう」(2回/年)
- ・地域住民の総合防災訓練の見学(1回/年)

株式会社セラテック



- ・ボランティア交通立哨(3回/月)

大日本住友製薬株式会社

- ・出張授業(対象は、中学生・高校生)(7回/年)
- ・被災地の運動会の手伝い
(福島県大熊町の幼稚園・小学校・中学校)
- ・被災地応援物産展「みちのくマルシェ」
(1回/年)

田岡化学工業株式会社



- ・自治会ゲートゴルフ大会(1回/年)

千葉ゼネラルサービス株式会社



- ・保育所児童の消防車両見学
(千葉地区保育所「すみかキッズちば」の児童による消防車両の見学)(1回/年)

新居浜コールセンター株式会社



日本エアンドエル株式会社



- ・工業高校生の工場見学受け入れ(1回/年)

日本メジフィジックス株式会社



- ・NPO法人「日本災害救済ボランティアネットワーク」主催のカレンダーリサイクル市協賛(1回/年)

レインボー薬品株式会社

- ・マラリア・ノーモア・ジャパンへ寄付
(1回/年)

【米州地域】

Mycorrhizal Applications, LLC



- ・アースデイ・セレブレーション2015
(1回/年)

Sumika Electronic Materials, Inc.



- ・セントメアリー・フードバンクの スポンサー
(1回/年)

Sumika Polymer Compounds America, Inc.



- ・ケネディ中学校キャリアデイに参加(1回/年)

Sumitomo Chemical America, Inc.



- ・食料の寄付(1回/年)

Valent BioSciences Corp.



- ・高齢者のケア(1回/年)
- ・メーソンシティ STEAM
(科学、技術、工学、芸術、数学)まつり
- ・アメリカの農業の未来(HAFA)プログラム

Valent U.S.A. Corp.



- ・アースデイ・ケミストリー活動

Sumitomo Chemical do Brasil Representações Limitada



- ・クリスマス寄贈キャンペーン(1回/年)

回収寄付

Mycorrhizal Applications, LLC



従業員による物品の回収寄付を実施(2回/年)

住友化学グループ グローバルプロジェクト 「100年の感謝」

住友化学グループ全社

国内外のグループ会社の従業員が開業100周年にあたり、社会への恩返しとして、各自実践できる社会貢献活動を実施しました。

住友化学グループ従業員によるWEBサイトへの投稿
(例: タイ植林ボランティアへの参加)





従業員とともに

基本的な考え方

住友化学は、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいや働きがいを持っていきいきと働くことができるよう、意欲・能力を基軸とした育成計画、育成ローテーションを積極的に推進するとともに、諸情勢の変化に対応した人事諸制度の企画、運用を行っています。

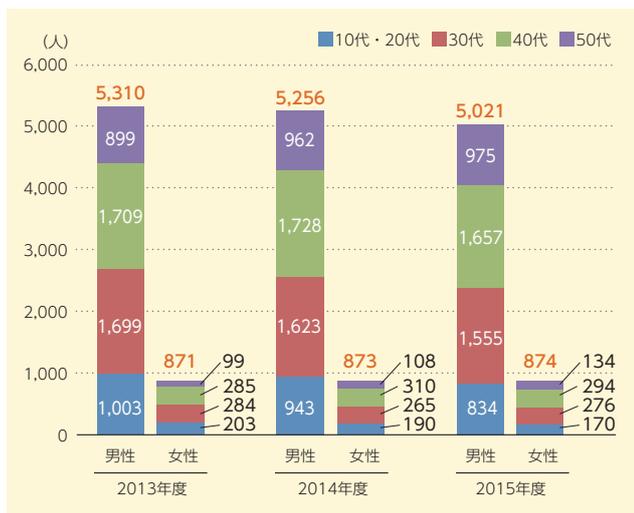
また、グローバル経営のさらなる深化を人事面から推進するために、グローバル人事施策を一層進展させるとともに、事業展開に応じた適切な人員管理を実施しています。

◎ 基本的な人事データ★

年度	2013年度	2014年度	2015年度
従業員数(人) 連結	30,745	31,039	31,094
従業員数(人) 単体		6,181	6,129
	男性	5,310	5,256
	女性	871	873
従業員のうち、外国籍社員数(人) 単体	132	128	110
平均勤続年数(年) 単体	13.4	13.8	14.2

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含まず。なお、連結会社外からの受け入れ出向者を含む。

◎ 年齢構造と分布(住友化学単体)★



採用

住友化学では、急速に進展しているグローバル化への原動力となる多様かつ優秀な人材を確保するために、国籍にとらわれず幅広い地域から人材を採用しています。また、多岐にわたる事業分野で新しい素材・製品を作るという使命のもと、幅広い分野から人材を採用しています。

◎ 新入社員採用数

2015年度実績		人数
新卒	男性	79
	女性	26
	うち外国籍社員	5
経験者採用	男性	51
	女性	7
	うち外国籍社員	1

インターンシップ

住友化学では、海外の優秀な人材を採用するため、また、海外の学生が、日本文化やビジネスなどを学ぶ機会を提供するため、2007年度から、毎年、海外の大学(院)生を受け入れ、インターンシップを行っています。また、当社のビジネスなどを理解する機会として、国内の大学(院)生についても、2013年度からインターンシップを行っています。

◎ インターンシップ生

2015年度実績	人数
海外大学生	37
国内大学生	184

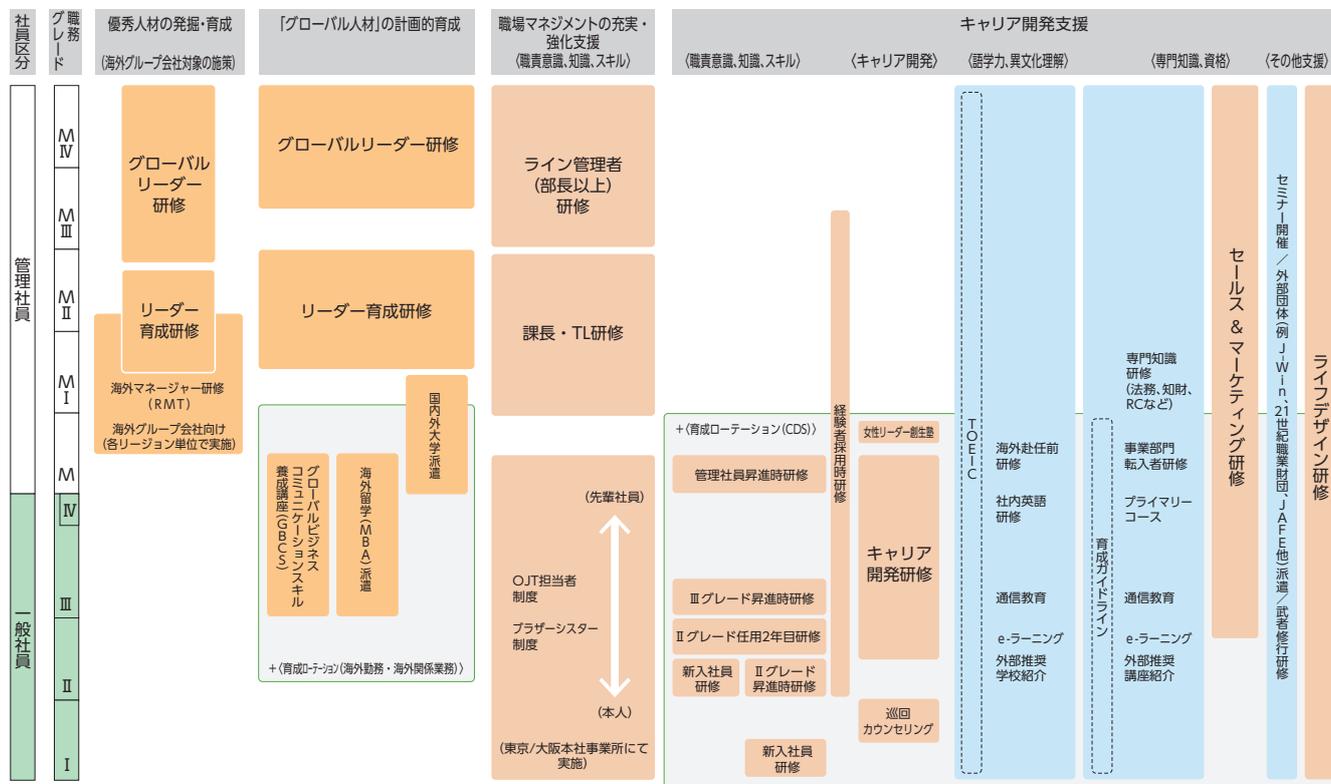
人事制度諸施策

住友化学では、職務(役割)をベースとし、年齢、国籍、性別などにかかわらず、意欲・能力のある従業員が幅広く高度な職務にチャレンジでき、努力し貢献した従業員が適正に処遇される人事制度を導入しています。

成績評価制度では、管理社員・一般社員のいずれについても、成果だけでなく、成果を生み出す過程でどのような行動を取ったか、どのようなプロセス・姿勢で仕事をしたかという点についても評価しています。これにより、従業員が、短期的な成果だけではなく、会社の中長期的な発展への貢献を目指すことを後押しするとともに、従業員の育成にもつなげています。

また、上司と部下の面談を制度化し、成績評価結果の通知や年度の取り組み項目の認識統一をはじめ、行動面で良かった点や改善すべき点を所属長からフィードバックするだけでなく、職場の方針や各人への期待、キャリアプランなどについても話し合う場としており、従業員の能力・意欲の向上に寄与しています。

◎ 人材育成・研修体系図



※コンプライアンス研修、人権研修、CSR研修、健康管理・増進研修については、各種社内研修コースに組み入れて実施する。

◎ 人材育成・人事諸制度

名称	考え方	2015年度実績(人)
育成ローテーションシステム(CDS)	各人が将来、適性のある分野で活躍できるように、一般社員および管理社員の一部を対象に、自己申告および対象者との面談を踏まえた上司の育成計画に基づき、従業員の適切なキャリア開発・キャリア形成につながるローテーションを実施	748
トレーナー制度	高度な技能を持ち、若手育成に適性のあるベテラン従業員を、若手従業員に対する指導や相談の任務に充て、後進を育成	65*
専任育成指導員制度	監督者や監督候補者を対象にOJT教育を行い、製造部門における中核人材を育成	5*
グローバル人材の育成	経営の中核を担う「グローバルリーダー」の創出をはじめ、グローバルな事業展開を支えるグローバル人材を育成するため、多様な研修を計画的に実施	
① グローバルリーダー研修	グローバルリーダーの育成を目的とした研修。アクションラーニング中心の研修プログラムを実施	24
② リーダー育成研修	次世代リーダーの育成を目的とした研修。2014年度からは、シンガポールを拠点とし、英語による研修プログラムを実施	26
③ 海外マネージャー研修	海外グループ会社のローカルマネージャーを対象に、経営理念や「コーポレートバリュー」の理解・実践を主な目的とした研修。2014～15年度は、当社の歴史の振り返りを通じた経営理念の共有や、中期経営計画における各人のテーマ遂行に資する研修プログラムを実施	258
④ グローバルビジネスコミュニケーションスキル養成講座	将来、グローバル人材としての活躍が期待される若手社員を対象に、英語でのビジネスコミュニケーションスキルの養成・向上を目指した研修	71
海外マネージャー層を対象としたグローバル共通のグレード制度、評価制度	海外グループ会社のローカルマネージャー層(MI以上)に対し、住友化学と共通のグレード制度、評価制度を適用	343 (ローカルマネージャー層)

※2016年4月1日現在



ダイバーシティの推進

住友化学では、ダイバーシティを推進するために、全ての従業員がさまざまな状況において能力を最大限発揮できる働きやすい職場環境づくりが必要であると考えています。その一環として女性の活躍推進に焦点を当て、より多くの女性が活躍できる環境を整えるための施策を積極的に展開しています。

女性の活躍推進

住友化学では、女性の活躍推進に関する取り組みの1つとして、「メンター制度」を実施しています。女性管理社員が、業務上関わりのない役員と定期的に面談し、キャリア形成に関する相談などを行っているもので、2015年度は8組で実施しました。豊富な知識や幅広い業務経験を有する上位者との面談を通じて、視野の拡大やチャレンジ精神の

醸成を図ることができるものと考えています。

また、女性管理社員を対象とした「女性リーダー創生塾」を開催しています。本研修は、管理社員として必要な心構えや取り組み姿勢、キャリアに対する考え方を学ぶほか、仕事の進め方や部下との適切なコミュニケーションの方法などリーダーに必要なスキルの習得を目的としています。2015年度は、23名が、1回1日の研修を計4回にわたり受講しました。最終回は、上司の参加の下、キャリアビジョンを作成し共有するなど、互いの理解を深める場にもつなげています。

女性管理社員比率の数値目標

2020年までに

「課長相当職(職務グレードMI)以上の女性割合を少なくとも10%以上(4.3%※1)」

「係長相当職(職務グレードM)の女性割合を少なくとも15%以上(13.0%※1)」を数値目標とします。

※1 2016年4月1日現在

◎ ダイバーシティ推進の取り組み(住友化学)★

名称	考え方	実績		
		2013年度	2014年度	2015年度
女性管理社員数(人)※2	女性社員の活躍を推進すべく、女性管理社員比率の数値目標を設定し、女性社員の管理社員への登用を計画的に行っています。	191	205	222
管理社員に占める女性の割合(%)※2		6.4	6.9	7.4
障がい者雇用率(%)※3	職場環境の整備や障がい者の新たな職域を開拓するなど、障害を持った方々が能力を最大限に発揮できる職場づくりに努めています。	2.12	2.26	2.23
定年退職者数(人)	定年退職者がこれまで培ってきた技能や専門性を引き続き社内でも発揮することができるよう、定年退職後再雇用制度を設けています。	153	105	118
定年退職後再雇用者数(人)		138	91	99
定年退職後再雇用率(%)		90.2	86.7	83.9

※2 課長相当以上、および係長相当の合計人数・割合。各年度4月1日現在 ※3 各年度の平均値
(注)実績には出向者を含む、出向受社員を除く

ワーク・ライフ・バランスの推進

住友化学では、従業員が仕事と生活を両立し、より健康で豊かな生活を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランスの取り組みについても積極的に推進しています。

▶ キャリア継続支援の取り組み

育児・介護などの大きなライフイベントを迎えた従業員がキャリアを継続できるよう、諸制度の充実をはじめ、さまざまな面において環境を整備しています。また、妊娠・出産・育児・介護に関連する当社制度の概要や必要な手続きな

どについて分かりやすく解説した「ワーク・ライフ・バランスガイドブック」を発行し、従業員が当社の制度を有効活用できるよう周知を行っています。

▶ 育児休業の取得状況

男性社員の育児休業取得を促す取り組みを行ってきた結果、男性の育児休業取得者数は年々増加しており、取得者数は101名(取得率:9.8%)となりました。また、育児休業を取得した女性社員の2015年度復職率(2015年度に育児休業を終了した社員のうち、職場復帰した社員の割合)は97.8%でした。

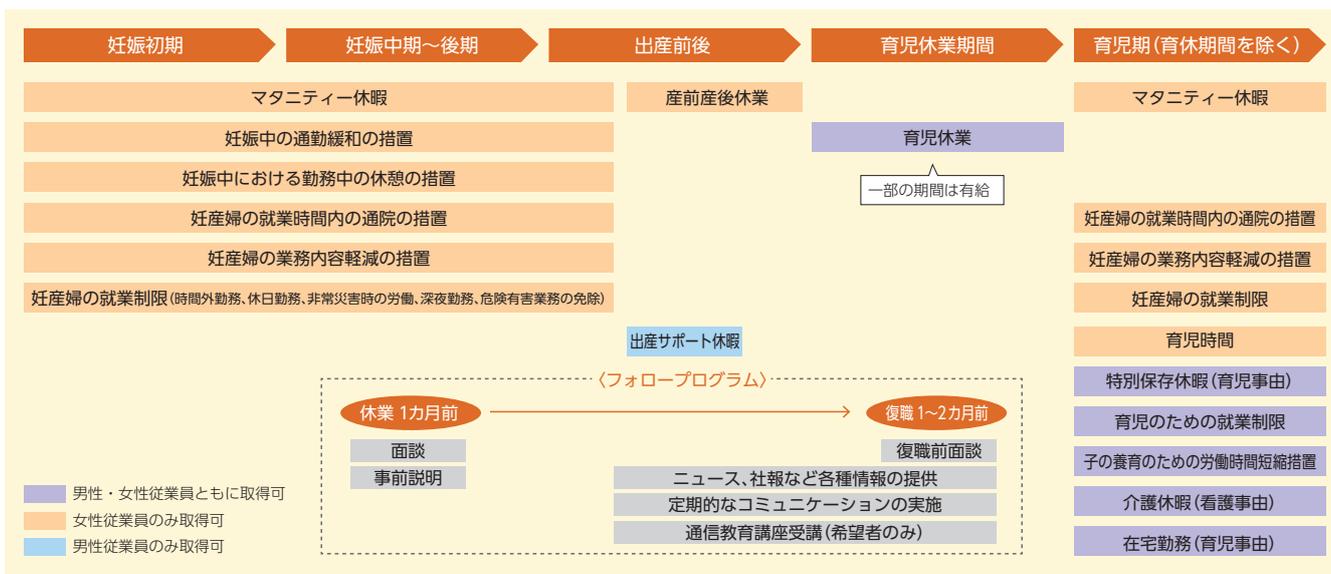


▶ ワーク・ライフ・バランス推進の取り組み

住友化学では、従業員が生産性の高い働き方を実現し、仕事と生活の調和を図ることができるよう、有給休暇の計画的付与やワーク・ライフ・バランスデイ(週1回以上定時で退社する日を設定)の取り組みを行っています。また、職場ごとに設定したワーク・ライフ・バランスに関する目標を

達成する意識を高めるため、5月および11月をワーク・ライフ・バランス推進月間と定め、期間中はPRポスターを職場に掲示するなどの取り組みを実施しています。また、各職場の時間外勤務時間や長時間労働者数、有給休暇取得率などを半期ごとに確認し、実効性を高めています。

◎ ワーク・ライフ・バランスのための諸制度・諸施策 妊娠・出産・育児の際に利用できる制度・措置



◎ ワーク・ライフ・バランスに関する諸制度の実績 (住友化学)★ (人)

制度・施策名		2013年度	2014年度	2015年度
育児・介護支援	育児休業	114	142	185
	男性	21	44	101
	女性	93	98	84
	介護休業	3	2	3
	介護休暇	96	120	132
	出産サポート休暇	166	202	167
	マタニティー休暇	44	47	58
	特別保存休暇※4	48	56	59
	短時間勤務制度	83	101	114
	在宅勤務制度※5	-	9	13
	キャリアリカバリー制度※6	9	11	11
事業所内保育所※7	121(69)	126(78)	156(101)	
共済会育児支援金※8	149	171	175	
その他	配偶者の海外転勤に同行する社員の特別休職※9	7	2	6
	社員意識調査※10	8月実施	-	-

※4 育児・介護事由のみ ※5 各年度末時点認定者数 ※6 各年度末時点登録者数 ※7 各年度4月1日時点利用者数
住友化学単体以外の利用者数を含む。()内は住友化学単体利用者数 ※8 各年度末時点該当者延べ人数 ※9 各年度末時点適用者数 ※10 3年に1回実施
(注)・実績には嘱託、パートタイマー、派遣社員を除く。
・精度向上のため、2013年度の育児休業取得者数を修正。

くるみんマーク

2015年9月、当社は「子育てサポート企業」として認定を受け、次世代認定マーク(くるみん)を取得しました。この認定は、次世代育成支援対策推進法に基づいて策定した行動計画を遂行し、かつ認定基準を全て満たした事業主が、厚生労働大臣の認定を受ける制度です。

今回は、第1期(2005年4月～2007年5月)、第2期(2007年6月～2012年5月)に続く、3回目(2012年6月～2015年3月)の認定取得で、当社におけるワーク・ライフ・バランス推進に資する諸取り組み(事業所内保育所の増設や諸休暇の取得促進等)が評価されました。

次世代認定マーク「くるみん」



従業員とのコミュニケーション

▶ 労使間の対話

住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係の下、経営の良きパートナーとして、お互いに力を合わせて諸課題の解決・実現に取り組んでいます。

労使の意見交換の場として「中央労使協議会」を年2回、また、各事業所において「事業場労使協議会」を年2回開催しています。

また、2010年度からは、労使で「ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会」を開催(2015年度は1回開催)し、現状の取り組みや今後の課題について意見交換と認識統一を行っています。

住友化学と住友化学労働組合とは、ユニオンショップ協定を締結しており、住友化学における一般社員の同労働組合加入率は100%★となっております。

▶ 労使協働の社会貢献活動

労使協働の社会貢献活動としては、一人ひとりができる活動を2015年度も継続し、会社と労働組合で協働して取り組んでいます。

◎ 労使協働の社会貢献活動

名称	概要
環境家計簿	環境家計簿の活用による家庭でのCO ₂ 排出量削減
マッチングギフト (P65参照)	役職員から寄付を募り、同額を会社が拠出して支援先に寄付
タイのマングローブ植林プロジェクト 「住友化学の森」 (P66参照)	マッチングギフト制度の寄付金による支援の1つ。タイ・ラノー県の植林地域での社員ボランティアによる植林活動
住友化学グループグローバルプロジェクト (P66参照)	住友化学グループの従業員一人ひとりが国内外の課題に目を向け一緒に考え行動する場の提供
海岸林再生プロジェクト (P64参照)	マッチングギフト制度の寄付金による支援の1つ。東日本大震災の津波被害による宮城県名取市の海岸林再生を行う社員ボランティアによる苗木の保育活動

VOICE 労使協働の社会貢献活動

労働組合は、2004年に「組織単一化50周年」を迎え、その記念として「全支部みんなが一緒に取り組める社会貢献活動を！」との趣旨で着手したのが「タイでの植林活動」です。2008年からは「労使協働」の取り組みに発展し、現地へ派遣できる人数も飛躍的に増加しました。参加者は数日間、地元の人たちと生活をともにし、一本一本苗を植えながら、言葉では表せない何かに気付き、大きな感動を持って帰国しています。毎年、充実した活動ができていると感じています。

また、2015年度からは、東日本大震災復興支援として、宮城県名取市で「失われた松林の再生を目指したボランティア活動」にも、「労使協働」で取り組んでいます。今後も現地の地域住民の方々とともに活動を続けていきます。

住友化学労働組合 社会産業対策担当
山田 篤 氏





心と体の健康管理

住友化学では、従業員が心身ともに健康な生活を送れるよう、全社統括産業医の下、従業員の健康管理・増進に関するさまざまな施策を推進しています。

▶ 心の健康

心の健康に関しては、従業員が産業医等の医療スタッフへの相談を随時受けられる体制を整備しています。

また、新入社員やグレード昇進者を対象としたセルフケア研修、新任課長・チームリーダー研修の中でのラインケア研修など、メンタルヘルスに関する階層別研修を実施しています。

加えて、メンタルヘルス疾患により欠勤・休職している社員の復職を支援するため、2009年4月より「リハビリ勤務制度」を導入しています。リハビリ勤務中は、各事業所の産業医、人事担当者、上司がチームを組んで、勤務日・勤務時間・業務内容を決定し、復職しようとする社員への支援を行っています。

2015年12月から事業者へ実施が義務づけられたストレスチェックについては、医療スタッフとの連携のもと実施しています。

▶ 体の健康

2008年4月より、健康保険組合での実施が義務づけられている生活習慣病予防を目的とした「特定健康診査・特定保健指導」について、会社と住友化学健康保険組合が連携して行っています。住友化学では、法律で義務づけられている40歳以上の被保険者および被扶養者だけでなく、特定健康診査は全年齢、特定保健指導は35歳以上を対象に実施し、疾病の早期発見、生活習慣病予防に取り組んでいます。また、海外赴任者およびその帯同家族の健康管理を支援するため、全社統括産業医による医療巡回(医療相談・医療状況調査など)を実施しています。2015年度は、サウジアラビアで2回、台湾、韓国、欧州(ベルギー、ポーランド、スペイン)、中国、シンガポール(インド赴任者含む)で各1回開催しました。

人権擁護の取り組み

住友化学は、従業員一人ひとりが人権問題について正しい理解と認識を持ち、責任ある行動を取ることができるよう、人権に関する委員会を毎年開催しています。委員会では、年度方針を定め、その方針に従って研修を中心とした取り組みを積極的に行っています。

各人が安心して自らの能力を発揮できる職場づくりを実現するという考え方にに基づき、差別問題のみならず、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントなどの問題に関する研修も継続的に行っています。2015年度に社内研修カリキュラムの一環として実施した人権に関する研修や講演会等は全社で127回にわたり、延べ3,330名の従業員が参加しました。

さらに、周知徹底を図るため、コンプライアンス・マニュアルにも「人権の尊重」に関する内容を記載し、従業員へ配布しています。なお、2015年度もこれまでと同様、人権に関する差別事例の報告はありませんでした。

今後に向けて

住友化学は、今後も基本的な考え方にに基づき、グローバル人事施策、人材育成の推進、従業員一人ひとりの意欲、能力を最大限に発揮させる育成ローテーションの推進、事業展開に応じた適切な人員管理、法改正や諸情勢の変化を踏まえた最適な人事諸制度の構築など、諸課題の解決に取り組んでいきます。



取引先とともに

基本的な考え方

住友化学グループは、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行い、コンプライアンス重視の精神で、取引先の皆さまにもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達の取り組みを推進しています。

CSR調達を購買方針の基本に据えるため、「購買基本理念」および国内外のグループ会社の購買業務のガイドラインとなる「グループ購買業務標準」に、CSR調達の方針と考え方を明文化しています。

購買基本理念

- (1) 公正・公平・透明で自由な競争に基づき、個人的な利害関係や恣意の入らない取引を行うように努めます。
- (2) 最適な経済合理的方法に基づいて発注先の決定を行うと共に、相互発展を目指した健全な取引関係の維持に努めます。
- (3) グループ全体におけるグローバル規模のコアポレートサービスの実現に努めます。
- (4) 企業の社会的責任の遂行と取引先との健全な関係構築を目指し、CSRに取り組んでいる取引先からの優先的な調達に努めます。
- (5) 常に品質ニーズを満たし、それ以上の付加価値サービスの提供に努めます。
- (6) 購買業務においては安全・安定操業を全てに優先させ、無事故、無災害の実現に努めます。
- (7) 顧客満足を第一に考えた購買業務の実施に努めます。
- (8) 購買業務の透明性を確保することに努めます。

CSR調達の取り組み

▶ 「CSR推進ガイドブック・チェックシート」の運用状況

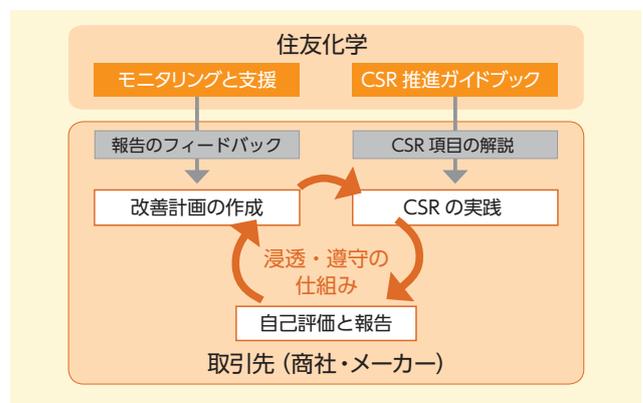
住友化学では、取引先をお願いするCSR推進の項目を解説した「住友化学サプライチェーンCSR推進ガイドブック」および、全項目について取引先で自己評価ができる「住友化学サプライチェーンCSR推進チェックシート」を作成しています。

原材料に関する全ての新規取引先と海外を中心とした既存取引先について、このチェックシートによるCSR取り組み状況のモニタリングを実施しています。対象となる新規取引先は、年間10～20社程度であり、2015年度は、その全ての取引先が評価判定で良好でしたので取引を開始

しました。また、海外を中心とした既存取引先については、海外現地法人と連携し、その他国内の既存取引先については、品質監査などにあわせて、年間で約30～40社を対象にチェックシートによるモニタリングを実施しています。

取引先より提出されたチェックシートはデータ管理し、定期的に内容を確認しています。フォローの必要な取引先には、指導・育成の観点から、個別に改善を求めるなどのフィードバックを行い、CSR調達への理解と協力をお願いすることで取引先との相互発展を目指しています。

◎ CSR調達の仕組み



▶ ホームページ「購買情報」

住友化学のCSR調達への取り組みを広くステークホルダーにお知らせするため、ホームページの「購買情報」に「CSR調達」のページを設けています。取引先の皆さまが、CSR推進ガイドブックやCSR推進チェックシートをダウンロードでき、自己評価結果を報告できるようにしています。

購買情報「CSR推進ガイドブック・チェックシート」

http://www.sumitomo-chem.co.jp/company/purchasing/csr_procurement.html

今後に向けて

住友化学グループは、現在の仕組みを活用し、指導・育成の観点から引き続き取引先のCSR活動をサポートしていきます。今後、社会ニーズに応じてCSR推進ガイドブック・チェックシートを見直していく予定です。

ガバナンス

住友化学は、株主の皆さまをはじめとしたさまざまなステークホルダーの利益にかなうようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制システムの充実・強化、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションに取り組んでいます。

CONTENTS

コーポレート・ガバナンス	79
コンプライアンス	85



コーポレート・ガバナンスへの取り組み

住友化学は、従来からコーポレート・ガバナンスの向上に意を尽くして取り組んできましたが、コーポレートガバナンス・コードの適用など、ガバナンスのさらなる向上の要請に応じ、コードの趣旨や精神を尊重しながら、会社の統治機構や意思決定のあり方などを最善なものになるよう改善を図っています。

▶基本的な考え方

当社は、約400年続く住友の事業精神を継承し、自社の利益のみを問わず事業を通じて広く社会に貢献していくという理念のもと、活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成し、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦し続けることで、持続的成長を実現していきたいと考えています。その実現に向けて、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考え、株主を含めさまざまなステークホルダーとの協働、意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制システムの充実・強化、ステークホルダーとの積極的な対話を基本とし、次の方針に則って、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に取り組んでいます。

- 当社は、株主の権利を尊重するとともに、株主の円滑な権利行使を実現するための環境整備ならびに株主の実質的な平等性の確保に努めます。
- 当社は、会社の持続的成長には、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーとの協働が必要不可欠であるとの認識のもと、積極的に企業の社会的責任を果たしていくとともに、社会から信頼される企業風土の醸成に努めます。
- 当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行うための基盤づくりの一環として、信頼性が高く、かつ利用者にとって有用性の高い情報の提供に努めます。
- 当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外役員の役割を重視しつつ、変化する社会・経済情勢を踏まえた的確な経営方針・事業戦略を示すとともに、業務執行に対する実効性の高い監督を実施するなど、取締役会の役割や使命を適切に履行します。
- 当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上との認識を共有するステークホルダーとの建設的な対話に努めます。

◎ コーポレート・ガバナンス強化の歴史

年月	主な取り組み	役員構成	役員指名	役員報酬	その他
2002年 12月	リスク・クライシスマネジメント委員会 設置				●
2003年 6月	執行役員制度 導入(取締役を25名から10名に減員)	●			●
7月	コンプライアンス委員会 設置				●
2004年 6月	役員退職慰労金制度 廃止			●	
2007年 5月	内部統制委員会 設置				●
9月	役員報酬アドバイザーグループ 設置			●	
2010年 9月	役員指名アドバイザーグループ 設置		●		
2011年 11月	独立役員の指定に関する基準 制定	●	●		
2012年 6月	社外取締役1名 選任	●			
2015年 6月	社外取締役3名 選任(2名増員)	●			
10月	役員報酬アドバイザーグループに代え、役員報酬委員会 設置			●	
	役員指名アドバイザーグループに代え、役員指名委員会 設置		●		

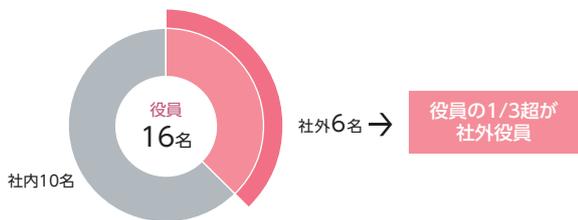


昨今のコーポレート・ガバナンス強化の取り組み

▶取締役会の構成員

当社は、取締役会の監督機能をより一層強化し、経営の透明性・客観性を高めることを目的として、2015年6月に社外取締役を2名増員し、3人体制に移行しました。また、監査役については、社外監査役に会計専門家を選任するなど、取締役会の監視・監督機能の向上につながる体制構築を進めています。

◎ 役員の構成 (2016年6月21日現在)



	社内	社外
取締役	8名	3名
監査役	2名	3名

▶取締役会の運営方法の見直し

昨年、当社は取締役会の運営方法を見直し、取締役会において、経営方針・事業戦略や業務執行上の重要案件の審議や業務執行状況の監督に従来以上に重心を置くこととする一方、より迅速な業務執行を実践すべく意思決定につ

いては執行役員への委任範囲を拡大しています。取締役会では、各取締役の業務執行状況に関する報告の充実化を図っており、報告内容に応じて3パターンの報告方式を設け、丁寧かつメリハリの利いた報告を実施しています。また、報告の充実化とあわせ、取締役会に重要案件を付議する際の金額基準を引き上げ、意思決定の迅速化を実現するとともに、取締役会のモニタリング機能の強化を図っています。

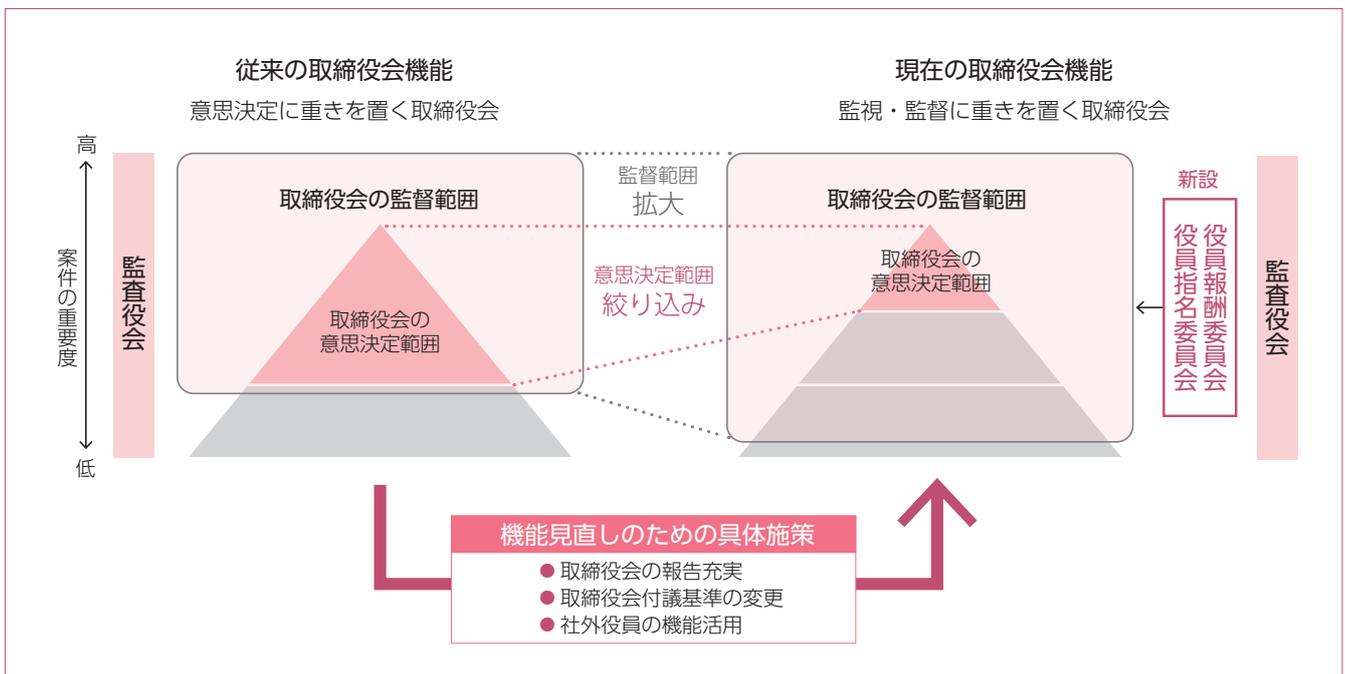
▶役員指名委員会・役員報酬委員会の設置

2015年10月に役員指名委員会と役員報酬委員会を設置しました。現在は両委員会の過半数を独立社外取締役が占め、取締役会に対して役員の指名や報酬に関する助言を行うことによって、決定プロセスの一層の透明性・公正性の向上を図っています。

▶社外役員機能の活用

社外役員の監視・監督機能およびアドバイザー機能を最大限に活用するため、取締役会に上程される議案などについて、事前に関係部署から社外役員に対し詳細な説明を行っています。また、経営方針、M&Aや大型プロジェクトなどの重要案件について、取締役会の意向を反映することができるよう、取締役会での事前報告を実施し、社外役員などから専門的な知見などに基づく助言をいただいています。

◎ 取締役機能の見直し





また、住友化学の事業について一層理解を深めていただくために、社外役員を対象にした事業所視察の実施、社外役員懇談会や役員昼食懇談会（執行役員含む）の開催など、その職務を適切に果たすことができるよう環境整備に努めています。

▶ 取締役会の実効性の評価

毎年、取締役会の実効性の評価を実施していますが、2015年度の評価方法および評価結果は下記の通りです。

評価方法

2015年	12月	アンケート実施
2016年	1月	監査役会の意見集約
	2月	社外役員懇談会での意見交換
		経営会議での意見交換
	3月	取締役会（分析・評価結果の総括）

評価結果

取締役会の構成（規模、メンバー構成など）、運営状況（開催頻度、時間、説明資料の内容や質、事前説明など）、取締役会における審議や報告の実施状況（取締役会付議基準の設定レベル、自由闊達かつ建設的な審議となっているかなど）、ならびに、業務執行に対する監督の状況（独立した客観的立場からの監督、適切なリスクテイクがなされているかなど）の各方面において、取締役会の実効性が概ね確保されていることを確認しました。

一方、今後さらに取締役会の実効性を高めていく観点から、いくつかの改善点の指摘があり、社内での議論内容の取締役会での披瀝や、取締役会での定期的業務執行報告の運用改善などにより、取締役会審議のさらなる活性化を図ることを確認しました。

現在のコーポレート・ガバナンスの体制

▶ 機関構成

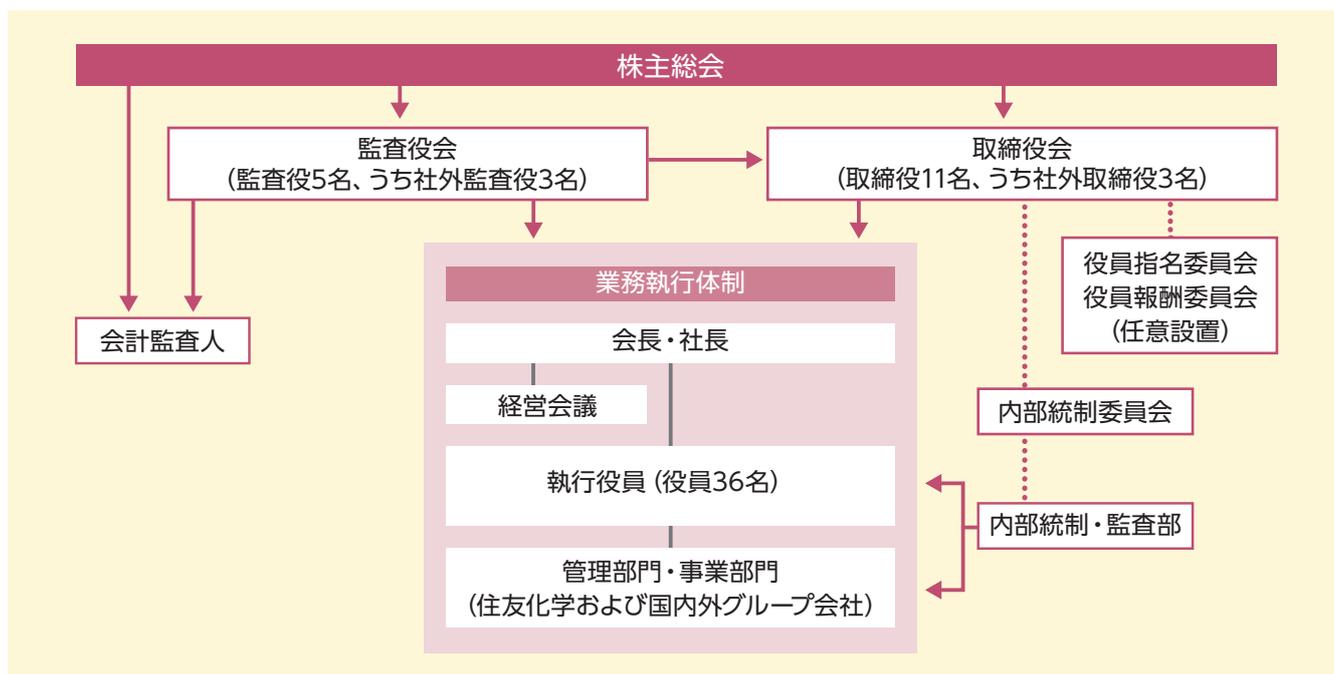
〈取締役会〉

当社の取締役会は、法令、定款、取締役会規程などにに基づき、経営方針、事業戦略、経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役などから職務の執行状況、財務状態および経営成績などの報告を受け、取締役の職務執行の監督をしています。

現在、取締役は11名で、うち3名は一般株主と利益相反を生じない独立社外取締役です。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の明確化を図るため、取締役の任期は1年としています。

取締役会は、原則毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また、毎年、取締役会の実効性について分析・評価し、その結果をフィードバックすることによって、取締役会の実効性を確保しています。

◎コーポレート・ガバナンス体制図（2016年6月21日現在）



**〈監査役・監査役会〉**

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名(うち3名は独立社外監査役)により監査役会が構成されています。各監査役と監査役会は、取締役の職務執行を法令、定款に従い監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの重要な役割を担っています。監査役会は、原則毎月1回開催されています。

常勤監査役および社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、内部統制・監査部、業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて監査を実施しています。上記に加え、常勤監査役は内部統制委員会をはじめとする社内の重要会議に出席しています。

監査結果および社外監査役からの客観的意見については、内部監査、監査役監査および会計監査に適切に反映し、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

また、監査役室を設置し、監査役の指揮を受けその職務を補佐する専任の従業員を配置しています。

▶ 経営上の意思決定・執行および監査に関する**経営管理組織****〈執行役員制度〉**

当社は、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は、現在36名(うち、取締役の兼務者は8名。執行役員の内訳は日本人33名・外国人3名、男性35名・女性1名)で、その任期については1年としています。

〈経営会議〉

経営会議は、取締役会に上程される議案や報告事項を含め、経営戦略や設備投資などの重要事項を審議する機関であり、経営の意思決定を支えています。経営会議は、取締役全員(社外取締役を除く)と一部のコーポレート部門の執行役員に加え、常勤の監査役1名を構成メンバーとし、原則として年24回開催されています。

◎独立役員

役員区分	氏名	選任理由	主な活動状況
社外取締役	伊藤 邦雄	長年にわたる大学教授としての会計学、経営学などの専門的な知識と他の企業の社外役員としての豊富な経験を当社経営の監督に活かしていただくため。	当期開催の取締役会13回の全てに出席し、主に大学教授としての会計学、経営学等の専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
	池田 弘一	事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため。	2015年6月に取締役就任後、当期開催の取締役会10回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
	友野 宏	事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため。	2015年6月に取締役就任後、当期開催の取締役会10回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
社外監査役	横山 進一	事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたってください。	当期開催の取締役会13回のうち12回に、また、監査役会13回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
	麻生 光洋	弁護士ならびに長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたってください。	当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会13回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
	加藤 義孝	公認会計士としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたってください。	2015年6月に監査役就任後、当期開催の取締役会10回のうち9回に、また、監査役会10回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。

(注) いずれの社外役員も一般株主と利益相反を生じる恐れのない独立役員です。



〈各種委員会〉

住友化学は、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について、広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議(委員会)を設置することで、業務執行や監督機能などの充実を図っています。また、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、レスポンシブル・ケア委員会などには、取締役などに加え、常勤監査役もオブザーバーとして出席しています。

◎主な委員会の概要

名称	会議の趣旨名称	2015年度実績
内部統制委員会	適切な内部統制システムの構築・充実のための諸施策の審議	3回
リスク・クライシスマネジメント委員会	大規模災害、パンデミック、治安悪化など、個別のリスク・クライシスの対処方針などを審議	3回*
レスポンシブル・ケア委員会	レスポンシブル・ケアを長期的な視野から総合的に推進	1回
コンプライアンス委員会	コンプライアンス重視の経営の推進	1回

※特定の重要テーマにつき分科会を開催

役員指名および報酬

▶ 役員指名委員会

経営陣幹部の選任、取締役および監査役の指名に関する取締役会の諮問機関として「役員指名委員会」を2015年10月に設置しました。同委員会は、社外役員と当社の代表取締役を構成員とし、毎年1回定期に開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。社外役員が過半数を占める同委員会は、役員選任に際して取締役会に助言することで、役員選任の透明性と公正性のより一層の確保と役員選任手続きの明確化を図ることを目的としています。

▶ 報酬体系

経営陣幹部および取締役(以下「取締役など」という)の報酬については、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されます。「基本報酬」については、取締役などの従事職務や中長期的な会社業績を反映するとともに、取締役などの行動が短期的・部分最適的なものに陥らぬよう、役位ごとの固定報酬として支給しています。「賞与」については、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めるため当該事業年度の連結業績をベースとして支給額を決定しています。

▶ 報酬水準

各報酬項目の水準については、報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関するデータベース、当社従業員報酬との対比、過去の支払実績などの諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定しています。

▶ 役員報酬委員会

当社では、2007年9月に、役員報酬制度および報酬水準ならびに付帯関連する役員処遇制度に関する方針案や具体案について、会長へ答申する機関として役員報酬アドバイザリーグループを設置しました。当該機関は、学識経験者や法律専門家などの社外有識者若干名から構成され、これら専門家の意見を聴取することで、役員報酬制度や水準に関する客観性を一層高めました。

役員報酬アドバイザリーグループに代え、取締役などの報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関として、「役員報酬委員会」を2015年10月に設置しました。同委員会は、社外役員と当社の代表取締役を構成員とし、毎年1回定期に開催するほか、必要に応じて随時開催されます。社外役員が過半数を占める同委員会は、役員報酬制度や水準などの決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めることを目的としています。

◎役員報酬の内容(2015年度)

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役 (社外取締役を除く)	8名	465百万円	131百万円	596百万円
監査役 (社外監査役を除く)	3名	78百万円	-	78百万円
社外役員	6名	75百万円	10百万円	84百万円
計	17名	618百万円	141百万円	759百万円

(注) 上記人数には、当事業年度中における退任取締役1名、退任監査役1名を含んでいます。



内部統制・リスク管理

▶ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、業務目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識しています。

取締役会にて定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」（2015年3月改訂）に基づき、当社グループにおける内部統制システムを強化し、業務を適切に遂行するとともに、常に状況の変化に応じてその点検・整備を行っていくため、「内部統制委員会」（委員長：社長）を設けています。この委員会の運営は、内部統制システムの充実を図るための諸施策を推進・調整し、その実施状況をモニタリングする内部統制・監査部が行っています。

▶ 内部監査

当社では、内部統制・監査部などの専任の組織を設置し、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、①業務の有効性と効率性の維持 ②財務報告の信頼性の確保 ③事業活動に関わる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかについて、当社および主要なグループ会社に対して内部監査を実施しています。

また、内部統制・監査部は、「内部監査連絡会」を定期的開催することを通して、関係する部署と課題と改善の進捗状況を共有し、社内およびグループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図るとともに、金融商品取引法に従い、当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っています。

▶ 適時開示の社内体制

コーポレートコミュニケーション部が主管部署となり、関連部署と連携してタイムリーかつ継続的な情報開示を行っています。金融商品取引法および証券取引所が定める開示規則などに要請される開示事項以外であっても、投資家の投資判断に影響を与えると思われる情報も積極的に開示するようにしています。

また、社会や資本市場との一層の信頼関係構築に向けた取り組みとして、証券取引所のルールに従い、コーポレート・ガバナンスについての会社の考え方や体制の詳細を記述した報告書（コーポレート・ガバナンス報告書）、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外役員の確保の状況

に関する報告書（独立役員届出書）などを作成しています。これらの情報は、日本取引所グループのウェブサイトにおいてご覧いただけます。

▶ リスク管理体制

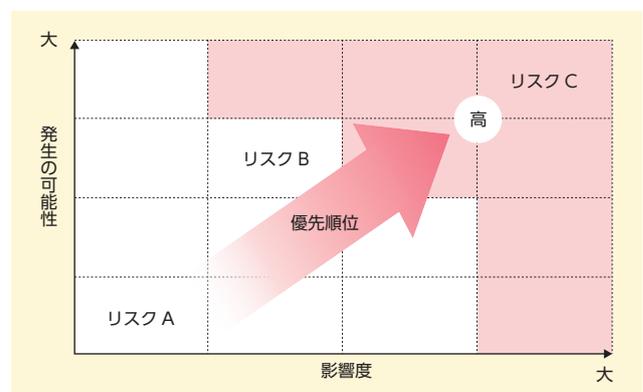
当社では、事業目的の達成を阻害する恐れのあるリスクの顕在化防止と、それが顕在化した際の上まざまな損害の低減を図るため、リスク管理体制の整備・充実に努めています。

当社グループの各組織は、日常業務の中でリスクの早期発見と顕在化の防止、およびリスクが顕在化した際の迅速で適切な対応のために、さまざまな対策を講じています。また、各組織の取り組みを支援し、その徹底を図るため、グループ全体に関わるリスク管理に関する方針の立案や、リスク情報の収集、社内への周知徹底などの諸施策について、「内部統制委員会」で審議しています。

毎年度、国内外のグループ会社を含めた各組織で、顕在化する可能性と顕在化した際の影響度の観点からリスク評価を行い、内部統制委員会でグループ全体での取り組みが必要な全社重要リスクを特定し、個々のリスクごとに定められたリスク主管組織がグループ全体の対応計画を策定し、これに基づいて各組織が対策を進めるなど、リスク管理体制の拡充を進めています。

また、大規模災害（地震、風水害など）やパンデミック、国内外の治安悪化（テロ・暴動・戦争など）、その他重大なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、個別のリスク・クライシスの対処方針などを審議しています。

◎ リスクマップ





住友化学グループの歴史を支えるコンプライアンス

住友化学では、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置付け、事業活動を行っている世界各国において、諸法令だけでなく、企業倫理の遵守を徹底するための活動に注力しています。

コンプライアンス重視の精神は、会社創業から今日に至るまで脈々と受け継がれ、その姿勢は、従業員が守るべき行動規準として住友化学企業行動憲章に具体化され、また日々のコンプライアンス活動のバックボーンとなっています。事業のグローバル化、国際的な規制強化や執行の強化に伴い、コンプライアンスの徹底は一層重要となりますが、住友化学は、グループ一丸となってコンプライアンス活動をさらに推進していきます。

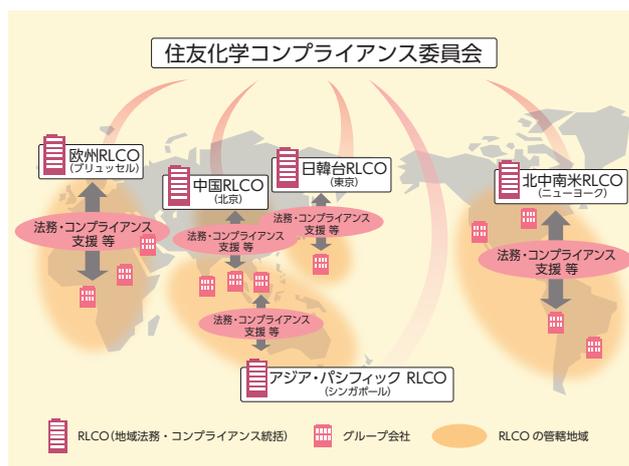
住友化学グループにおけるコンプライアンス体制

住友化学グループのコンプライアンス活動の要をなす組織が、「住友化学コンプライアンス委員会」です。同委員会は、グローバルな視点から、住友化学グループのコンプライアンス基本方針を定め、コンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、自社のみならず、国内外のグループ各社を指導・支援しています。また、事業のグローバル化が深化するにつれ、各国、各社の状況に即した、コンプライアンス体制のきめ細かい運営が一層重要となることから、主要な事業地域に地域法務コンプライアンス統括機能 (Regional Legal and Compliance Office 以下、RLCO) を設置し、“Think globally, Manage regionally, Act locally” の方針の下、グループ各社のコンプライアンス活動を推進しています。

RLCOは、グループ各社との密接な直接対話を通じて、各社個別の具体的な課題やニーズを把握し、必要とする施策の立案・実施、コンプライアンス体制の構築および運営等について協働し、支援を提供しています。また、コンプライアンスを徹底するためには、継続的な教育の実施が重要であることから、各社の状況に応じたface-to-faceの研修やEラーニング研修も実施しています。特に、住友化学グループでは、近年、腐敗防止、独禁法遵守および情報漏えい等に対する取り組みを強化しているため、RLCOはこのような分野を対象としたコンプライアンス体制の構築および運営についても積極的に支援しています。

RLCOは、住友化学のグローバルなコンプライアンス活動において、今後ますます重要な役割を担っていきませんが、グループ各社に対して、有用性が期待できる (tangible)、実態に即した (practical)、具体的な効果をもたらす (visible) 支援を提供していきます。

◎ コンプライアンス体制概念図



コンプライアンスを実現するためには、従業員一人ひとりが、高いコンプライアンス意識を持ち、各職場において、自ら率先して、弛まぬ努力を行うことが大切です。そうした行動の指針となるのが、住友化学企業行動憲章およびコンプライアンスマニュアル (Code of Ethics) です。日々の業務の中でコンプライアンスを実践するためには、従業員一人ひとりが、これらの指針を正確かつ十分に理解しなければなりません。そのためには、各人の自助努力に加え、教育・研修を提供することが必要不可欠であることから、住友化学およびグループ各社ではコンプライアンス研修を従業員に対して繰り返し実施しています。

スピークアップ制度

コンプライアンスを徹底するためには、違反の可能性を早期に発見し、違反が発生した場合には迅速に対処することが重要です。このため、住友化学グループ各社では、従業員がコンプライアンス違反またはそのおそれを知った場合には、各社のコンプライアンス委員会が設置した社内窓口または同委員会が指定した社外弁護士に直接通報できるスピークアップ制度を設けています。住友化学およびグループ各社においては、それぞれのコンプライアンス委員会が、全体として、毎年40件程度の通報に対応しています。



より効果的なコンプライアンス体制運営に向けて

住友化学では、これまで、グループ全体におけるコンプライアンスを徹底するため、グループ共通の基準に従って、コンプライアンス体制の導入を進めてきました。しかし、グループ各社におけるコンプライアンスをさらに徹底するためには、導入した体制を、いかに効果的に運営するかが重要です。コンプライアンスの徹底とは、即ち、リスクマネジメントの実施であり、コンプライアンス違反の芽(リスク)を早期に発見し、摘み取ることが何よりも大切です。このため、グループ各社においては、自社の事業活動に関わるコンプライアンス上のリスクについてアセスメントを行い、適切な対応策を策定・実施することを通じて効果的なリスクマネジメントを行うべく活動を強化しています。

こうしたリスクマネジメントを行うためには、できるだけ客観的な視点から、事業活動に潜在するコンプライアンス上のリスクを掘り起こし、適切に評価することが不可欠です。しかし、そのような活動を各社単独で実施することには限界があるため、各地域において様々な現場の状況に関する豊富な知見を得ているRLCOが、積極的にグループ各社を支援し、協働することにより、グループ各社においてより効果的なリスクアセスメントおよびリスクマネジメントを行っていきます。

TOPIC

コンプライアンス推進月間の実施

住友化学および一部のグループ会社では、住友化学開業100周年および日本経済団体連合会の「企業倫理月間」にあわせ、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」と定め、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上のための取り組みを実施していくことにしました。

2015年度は、各職場での具体的なコンプライアンスリスクの低減を目指して、各職場の全員が参加・議論をして、各職場において発生しうるコンプライアンスリスクの洗い出し、リスクに対する発生予防策の検討、立案、さらに既に発生予防策が策定されている場合には、その再点検を実施しました。

TOPIC

第2回グローバル
法務・コンプライアンス会議

2016年3月7日と8日、第2回「グローバル法務・コンプライアンス会議」を開催し、各地域のRLCO、一部地域のグループ会社の法務・コンプライアンス部門代表者が出席しました。本会議は、当社グループ全体の法務業務のレベル向上とコンプライアンス活動のさらなる強化を図ることを目的としたもので、契約などの事業支援業務や、独禁法遵守・腐敗防止などの重点リスクへの対応を含め、各RLCOの活動状況が報告され、今後の取り組みを一層効果的にするための具体的な意見交換を行いました。



グローバル法務・コンプライアンス会議

今後に向けて

住友化学コンプライアンス委員会、RLCOおよびグループ各社は、さらに密接な連携体制を構築し、より効果的なコンプライアンス活動を推進することを通じて、グローバル企業として責任あるコーポレートシチズンシップを果たしてまいります。

GRIガイドライン〈G4〉/ISO26000対照表

項目	項目内容	レポートページ	ISO26000項目
G4-1*	a. 組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明を記載する。	p5-6	6.2
G4-2	a. 主要な影響、リスクと機会について説明する。	p8,p84	6.2
組織のプロフィール			
G4-3*	a. 組織の名称を報告する。	p3-4	
G4-4*	a. 主要なブランド、製品およびサービスを報告する。	p3-4,p15-18	
G4-5*	a. 組織の本社の所在地を報告する。	p3-4	
G4-6*	a. 組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称を報告する。	p3-4	
G4-7*	a. 組織の所有形態や法人格の形態を報告する。	p3-4	
G4-8*	a. 参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む)を報告する。	p3-4	
G4-9*	a. 組織の規模(次の項目を含む)を報告する。 ・総従業員数 ・総事業所数 ・純売上高(民間組織について)、純収入(公的組織について) ・株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について) ・提供する製品、サービスの量	p3-4,p9-10	
G4-10*	a. 雇用契約別および男女別の総従業員数を報告する。 b. 雇用の種類別、男女別の総正社員数を報告する。 c. 従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力を報告する。 d. 地域別、男女別の総労働力を報告する。 e. 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者(請負業者の従業員とその派遣労働者を含む)以外の者であるか否かを報告する。 f. 雇用者数の著しい変動(例えば観光業や農業における雇用の季節変動)があれば報告する。	p71	6.4 6.4.3
G4-11*	a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の比率を報告する。	p75	
G4-13*	a. 報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実を報告する。 例えば、 ・所在地または事業所の変更(施設の開設や閉鎖、拡張を含む) ・株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化(民間組織の場合) ・サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化(選択や終了を含む)	該当なし	
G4-14*	a. 組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方について報告する。	p11-14,p24-25, p79-82,p84	6.2
G4-15*	a. 外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものを一覧表示する。	p25	6.2
G4-16*	a. (企業団体など)団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、会員資格を一覧表示する。 ・ガバナンス組織において役職を有しているもの ・プロジェクトまたは委員会に参加しているもの ・通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの ・会員資格を戦略的なものとして捉えているもの	p25	6.2
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー			
G4-17*	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示する。 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告する。	p1,p34	6.2
G4-18*	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスを説明する。 b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかを説明する当該側面が組織内でマテリアルであるか否かを報告する	p1-2,p9-11	
G4-20*	a. 各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリーを次の通り報告する。 ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否かを報告する ・当該側面が、組織内のすべての事業体(G4-17による)にとってマテリアルでない場合、次の2つの方法のどちらかを選択して報告する - G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルでない事業体または事業体グループの一覧、または、 - G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルである事業体または事業体グループの一覧 ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項があれば報告する	p1,p34	
G4-21*	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリーを次の通り報告する。 ・当該側面が組織外でマテリアルであるか否かを報告する ・当該側面が組織外でマテリアルである場合には、当該側面がマテリアルである事業体または事業体グループ、側面がマテリアルとされる理由となった要素を特定する。また、特定した事業体で当該側面がマテリアルである地理的所在地を記述する ・組織外の側面のバウンダリーに関する具体的な制限事項があれば報告する	p11-14	
ステークホルダー・エンゲージメント			
G4-24*	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧を提示する。	p11-14	6.2
G4-25*	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準を報告する。	p11-14	6.2
G4-26*	a. ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法(種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など)を報告する、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否かを示す。	p11-14,p61-86	6.2
G4-27*	a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか(報告を行って対応したものを含む)を報告する。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループを報告する。	p11-14,p62-86	6.2
報告書のプロフィール			
G4-28*	a. 提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)。	p1	
G4-29*	a. 最新の発行済報告書の日付(該当する場合)。	p1	

項目	項目内容	レポートページ	ISO26000項目
G4-30*	a. 報告サイクル(年次、隔年など)。	p1	
G4-31*	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口を提示する。	p1,裏表紙	
GRI内容索引			
G4-32*	a. 組織が選択した「準拠」のオプションを報告する。 b. 選択したオプションのGRI内容索引を報告する。 c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報を報告する。	p1,p87-90	
保証			
G4-33*	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行を報告する。 b. サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準を報告する。 c. 組織と保証の提供者の関係を報告する。 d. 最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否かを報告する。	p1,p91	7.5.3
ガバナンス			
ガバナンスの構造と構成			
G4-34*	a. 組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)を報告する。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定する。	p79-82	6.2
G4-37	a. ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセスを報告する。協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセスについて記述する。	p24,p79-82	6.2
G4-39	a. 最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否かを報告する(兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由も報告する)。	p79-82	6.2
G4-40	a. 最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセスを報告する。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準を、次の事項を含めて報告する。 ・多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか ・ステークホルダー(株主を含む)が関与しているか、どのように関与しているか	p79-82	6.2
G4-41	a. 最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセスを報告する。ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を開示しているか報告する。 ・役員会メンバーの相互就任 ・サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い ・支配株主の存在 ・関連当事者の情報	p79-82	6.2
目的、価値、戦略の設定における最高ガバナンス組織の役割			
G4-42	a. 経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割を報告する。	p24,p79-82	
最高ガバナンス組織の能力およびパフォーマンスの評価			
G4-43	a. 経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集約的知見を発展・強化するために講じた対策を報告する。	p24,p79-82	
G4-44	a. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセスを報告する。当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度を報告する。また当該評価が自己評価であるか否かを報告する。 b. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置を報告する。この報告では少なくとも、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を記載する。	p24,p79-82	6.2
リスク・マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割			
G4-45	a. 経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割を報告する。この報告には、デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割を含める。 b. ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否かを報告する。	p24,p29-30, p79-82,p84	6.2
G4-46	a. 組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割を報告する。	p84	
G4-47	a. 最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度を報告する。	p79-82	6.2
経済、環境、社会パフォーマンスの評価における最高ガバナンス組織の役割			
G4-49	a. 最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセスを報告する。	p79-82	6.2
報酬とインセンティブ			
G4-51	a. 最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針を、次の種類の報酬について報告する。 ・固定報酬と変動報酬 - パフォーマンス連動報酬 - 株式連動報酬 - 賞与 - 後配株式、権利確定株式 ・契約金、採用時インセンティブの支払い ・契約終了手当 ・クローバック ・退職給付(最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む) b. 報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的にどのように関係しているかを報告する。	p83	6.2
G4-52	a. 報酬の決定プロセスを報告する。報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否かを報告する。報酬コンサルタントと組織の間にこの他の関係がある場合には、報告する。	p83	
G4-53	a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているかを報告する。該当する場合は、報酬方針や提案に関する投票結果も記述する。	p79-83	6.2

GRIガイドライン〈G4〉/ISO26000対照表

項目	項目内容	レポートページ	ISO26000項目
倫理と誠実性			
G4-56*	a. 組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)を記述する。	p7-8	
G4-57	a. 倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度(電話相談窓口)を報告する。	p85-86	
G4-58	a. 非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度(ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)を報告する。	p85-86	

*中核指標

特定項目

経済			
側面：間接的な経済影響			
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	p63-70	6.3.9
			6.8.1
			6.8.2
			6.8.7
			6.8.9
G4-EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	p63-64	6.3.9
			6.6.6
			6.6.7
			6.7.8
			6.8.1
			6.8.2
			6.8.5
			6.8.7
6.8.9			
環境			
側面：原材料			
G4-EN1	使用原材料の重量または量	p34	6.5.4
側面：エネルギー			
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	p34-36, p49,p57	6.5.4
G4-EN5	エネルギー原単位	p35-36,p49,p56-57	6.5.4
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	p35-36, p49,p57	6.5.4
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	p15-16	6.5.4
			6.5.5
側面：水			
G4-EN8	水源別の総取水量	p34,p38	6.5.4
側面：大気への排出			
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	p35	6.5.5
G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	p35	6.5.5
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	p35	6.5.5
G4-EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位	p35,p48,p56-57	6.5.5
G4-EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	p35,p48,p57	6.5.5
G4-EN20	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	p34,p37,p51	6.5.3
			6.5.5
G4-EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	p34,p37,p51-52,p54	6.5.3
側面：排水および廃棄物			
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	p34,p53	6.5.3
			6.5.4
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	p34,p37,p49-50	6.5.3
側面：輸送・移動			
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	p35-36,p49	6.5.4
			6.6.6
側面：環境全般			
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	p47	6.5.1
			6.5.2
側面：サプライヤーの環境評価			
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	p77	6.3.5
			6.6.6
			7.3.1
社会			
労働慣行とディーセント・ワーク			
側面：雇用			
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	p73	6.4.4

項目	項目内容	レポートページ	ISO26000項目
側面：労働安全衛生			
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	p41,p44,p58	6.4.6 6.8.8
側面：研修および教育			
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	p71-72	6.4.7 6.8.5
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率(男女別、従業員区分別)	p71	6.4.7
側面：多様性と機会均等			
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	p71,p73,p79-82	6.2.3 6.3.7 6.3.10 6.4.3
側面：サプライヤーの労働慣行評価			
G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	p77	6.3.5 6.4.3 6.6.6 7.3.1
人権			
側面：投資			
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	p76,p85	6.3.5
側面：非差別			
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	p76	6.3.6 6.3.7 6.3.10 6.4.3
側面：サプライヤーの人権評価			
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	p77	6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.6.6
側面：人権に関する苦情処理制度			
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	p76	6.3.6
社会			
側面：腐敗防止			
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	p12,p25,p85-86	6.6.1 6.6.2 6.6.3 6.6.6
側面：サプライヤーの社会への影響評価			
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	p77	6.3.5 6.6.1-6.6.2 6.6.6 6.8.1-6.8.2 7.3.1
側面：顧客の安全衛生			
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	p39-40	6.7.1 6.7.2 6.7.4 6.7.5 6.8.8
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	p39-40	4.6 6.7.1 6.7.2 6.7.4 6.7.5 6.8.8
側面：製品およびサービスのラベリング			
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	p39-40	6.7.1 6.7.2 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.9



独立した第三者保証報告書

2016年7月15日

住友化学株式会社
代表取締役社長 兼 社長執行役員 1倉 雅和 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

代表取締役

斎藤 和彦

取締役

松尾 章真

当社は、住友化学株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した CSR レポート 2016 (以下、「CSR レポート」という。)に記載されている2015年4月1日から2016年3月31日までを対象とした★マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

環境省の環境報告ガイドライン 2012年版及びGlobal Reporting Initiative のサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。会社のウェブサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として CSR レポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSR レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した子会社1社における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、CSR レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

第三者意見

竹ヶ原 啓介 氏

株式会社 日本政策投資銀行
産業調査部長

プロフィール © 1989年日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行)入行。フランクフルト首席駐在員等を経て2016年6月より現職。「DBJ環境格付融資プログラム」を開発するなど、企業の非財務価値を企業評価に反映させる業務に従事。「気候変動リスクとどう向き合うか」(共著 金融財政事情研究会 2014)など著書多数。



CSRレポート2016は、昨年度の構成を踏襲しつつも、101年目の報告書らしく、随所に新たな工夫が講じられています。

前半部のハイライトでまず目につくのは、巻頭を飾るSDGs17目標です。トップメッセージにおいて、「革新的な技術や製品を世界に送り出すことで、新たな価値を生み出していきたい」とグループの方向性が明示されるなど、今号では、自社事業を通じて社会課題の解決に貢献する姿勢が従来以上に強く打ち出されています。こうした姿勢をSDGsのフレームワークを用いて伝えようとするのは先駆的といえ、しかもその試みは、特集1と2で見事に効果を発揮しています。気候変動対応が事業に則して緩和と適応の両面から、また、飢餓ゼロへの対応が中核事業である農業事業を通して分かりやすく語られ、SDGsを介して貴社のポジションが鮮明に浮かび上がります。同時に、CO₂分離膜とバイオリショナル事業を通して、こうした企業姿勢を支える高度な技術力と多様なニーズに対応出来るプロダクトポートフォリオの存在が示唆されている点も印象的です。

後半部分は、各論紹介が中心となり継続性が重視されていますが、冒頭の「CSRマネジメント」にSDGsへの貢献が位置づけられたことでイノベーションの活用という視点が加わったこと、2002年以降の強化の過程が一覧化されるなどコーポレートガバナンスの記載が充実したことなど、今後の展開を示唆する萌芽がみられます。

前回指摘した前半と後半の接続強化に関しては、「社会課題の適切な認識と事業を通じたソリューション提供」という主題を軸に、今後両者の統合が進められていくように感じました。また、次世代を担う「人」に着目している点も今号の特徴として注目出来ます。トップメッセージで提示された人づくりの視点は、特集3と4を通じて具体化され、後半のRC、社会項目へとつながっていきます。この視点もまた、両者を

有機的に統合するうえで有用でしょう。

こうした変化の予兆を随所に感じさせる今号だけに、今後は、その方向性をより鮮明にしていく努力に期待したいと思います。事業を通じた社会課題の解決という軸を鮮明にすれば、自ずと、財務指標と並置されたサステナビリティ指標への反映が必要になります。昨年度も指摘させて頂きましたが、現状この指標がダウンサイドリスクに着目した「守り」の項目に留まっているのが惜しまれます。また、海外販売比率が6割を超える現在、「人」に着目した軸を強化するうえで、社会性項目の開示対象の多くが住友化学単体のデータに限定されている点も改善の余地があるでしょう。

こうした課題への対応には、マテリアリティ(重要課題)分析が有用です。「住友化学グループの事業とCSR」では、基盤となる住友の事業精神を貴社のCSR基本方針を経由して、中期経営計画に接続しています。中計では、「革新的な技術による新たな価値創造を通じた持続的な成長」を実現するうえで挑むべき課題が特定されており、貴社の認識は、ここに集約されていると解釈出来ます。これをステークホルダーの視点から検証することでマテリアリティ分析につなげることが出来るでしょう。その仕組みとして今号からテーマ設定された「ステークホルダーとのコミュニケーション」が活用できそうです。これまでの報告書では後段のCSRマネジメントに埋没していた感のある、日常業務を通じて不断に行われているステークホルダーとの対話実績を一覧化させた内容ですが、これを貴社の認識を検証する双方向性の対話に変えていくことで、貴社が取り組むべき課題がクリアになり、その過程で「攻め」のサステナビリティ指標も自ずと定まってくるのではないかと考えます。不断の進化を続ける貴社レポートの次のステップに期待しております。



このレスポンスブル・ケアマークは、「日本レスポンスブル・ケア協議会」に加盟している企業が使用できるロゴマークです。



FTSE4Good

当社が採用されているSRIインデックスです。



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council[®]) で認証された適切に管理された森林からの原料を含むFSC[®]認証紙を使用しています。



【表紙について】

表紙のイラストは、住友化学グループ（木）が住友の事業精神、経営理念など（根）に基づき、ステークホルダーの皆さま（街）とともに歩みながら、さまざまな事業、レスポンスブル・ケア活動、社会活動（実）を通じて持続可能な社会の発展（空）に貢献する姿を表現しています。

住友化学グループは、これからも人類社会が抱える課題を化学の力で解決し、この木のように明るい未来に向け成長していきたいと思えます。



石油系の溶剤の代わりに植物油を使用した、植物油インキを使用しています。揮発性有機化合物 (VOC) の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。